

平成30年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

岡山県

市区町村名 ページ

岡山市	2	奈義町	42			
倉敷市	4	久米南町	44			
津山市	6	美咲町	46			
玉野市	8	吉備中央町	48			
笠岡市	10					
井原市	12					
総社市	14					
新見市	16					
備前市	18					
瀬戸内市	20					
赤磐市	22					
真庭市	24					
美作市	26					
浅口市	28					
和気町	30					
早島町	32					
里庄町	34					
矢掛町	36					
新庄村	38					
勝央町	40					

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県岡山市
 団体コード 331007

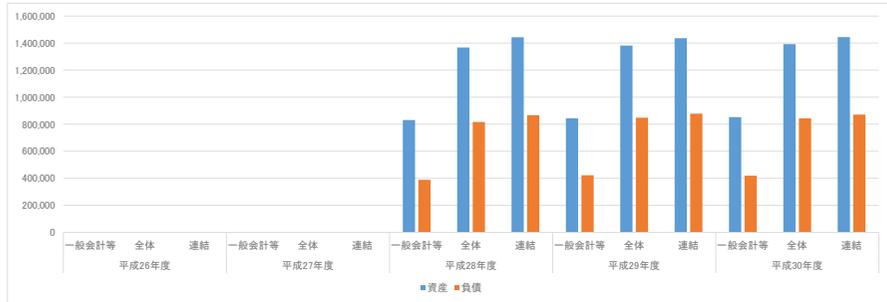
人口	709,241 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	7,839 人
面積	789.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	195,312.723 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	9.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			830,579	842,856	852,554
	負債			388,291	422,737	420,077
全体	資産			1,367,808	1,381,578	1,391,923
	負債			816,405	848,565	842,856
連結	資産			1,443,270	1,436,244	1,443,864
	負債			866,902	878,162	870,809

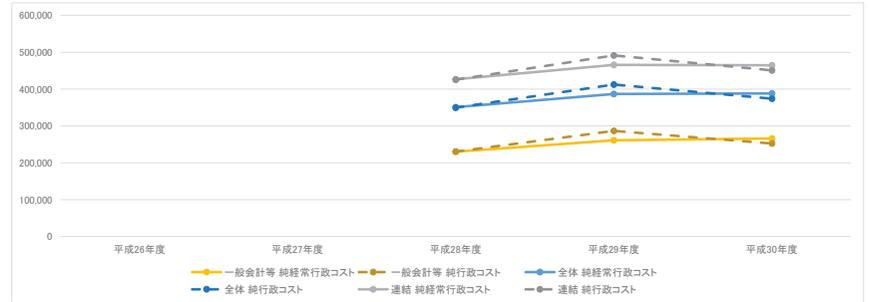


分析:
 平成30年度の一般会計等においては、資産総額8,526億円(対前年度97億円増)、負債総額4,201億円(同27億円減)で、資産に対する負債の割合は49.3%(前年度50.2%)となっています。
 平成30年度の全体会計においては、資産総額1兆3,919億円(対前年度103億円増)、負債総額8,429億円(同57億円減)で、資産に対する負債の割合は60.6%(前年度61.4%)となっています。
 平成30年度の連結会計においては、資産総額1兆4,439億円(対前年度76億円増)、負債総額8,708億円(同74億円減)で、資産に対する負債の割合は60.3%(前年度61.1%)となっています。
 資産総額の増加は、主に減債基金の積立額が増加したことなどによるものです。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			230,080	261,090	266,033
	純行政コスト			230,497	286,639	252,292
全体	純経常行政コスト			351,087	386,909	388,213
	純行政コスト			349,733	412,440	374,064
連結	純経常行政コスト			426,790	465,874	464,897
	純行政コスト			425,605	491,542	451,040

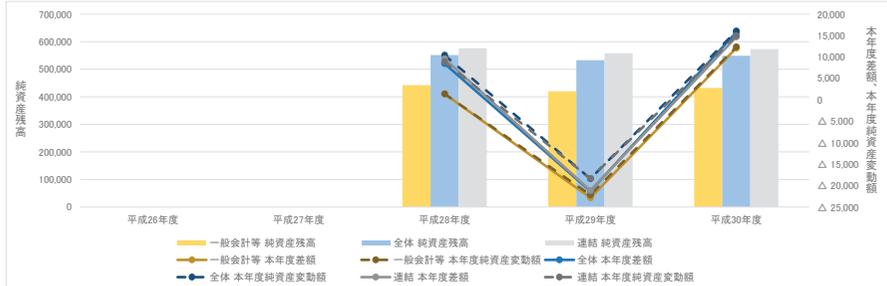


分析:
 一般会計等においては、純行政コストが2,523億円(経常費用2,660億円)で、前年度と比べ343億円の減となっています。
 全体会計においては、純行政コストが3,741億円(経常費用3,882億円)で、前年度と比べ384億円の減となっています。
 連結会計においては、純行政コストが4,510億円(経常費用4,649億円)で、前年度と比べ405億円の減となっています。
 一般会計等における純行政コスト減少の主な要因は、平成29年度に、県費負担教職員の権限移譲に伴って臨時損失として計上していた退職手当引当金が減少したことによるものです。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,383	△ 22,829	12,093
	本年度純資産変動額			1,407	△ 22,168	12,357
	純資産残高			442,287	420,120	432,477
全体	本年度差額			8,449	△ 21,289	15,787
	本年度純資産変動額			10,430	△ 18,391	16,055
	純資産残高			551,404	533,013	549,067
連結	本年度差額			9,587	△ 21,150	14,698
	本年度純資産変動額			8,885	△ 18,350	14,972
	純資産残高			576,368	558,083	573,055

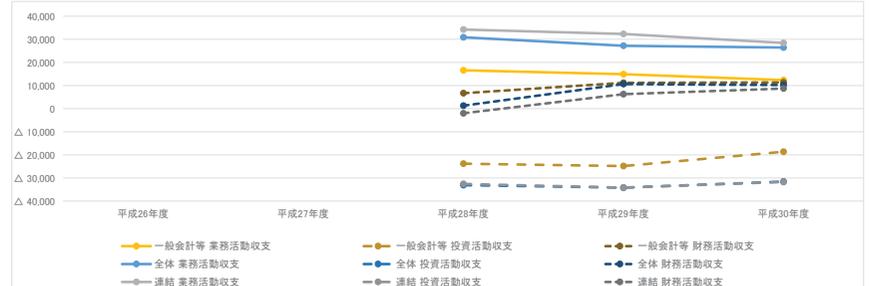


分析:
 一般会計等においては、県費負担教職員の権限移譲に伴い平成29年度に臨時損失として計上していた退職手当引当金の減などにより、純行政コスト(2,523億円)が減少し、税収等の財源(2,644億円)が上回ったことから、平成30年度差額は121億円となり、純資産残高は4,325億円となっています。
 全体会計は、純行政コスト(3,741億円)に対し、税収等の財源(3,899億円)が上回ったため、差額は158億円となり、純資産残高は5,491億円となっています。
 連結会計は、純行政コスト(4,510億円)に対し、税収等の財源(4,657億円)が上回ったため、差額は147億円となり、純資産残高は5,731億円となっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			16,592	14,891	12,358
	投資活動収支			△ 23,826	△ 24,841	△ 18,645
	財務活動収支			6,674	11,209	11,350
全体	業務活動収支			30,879	27,226	26,437
	投資活動収支			△ 33,085	△ 34,175	△ 31,573
	財務活動収支			1,276	10,634	10,205
連結	業務活動収支			34,231	32,333	28,426
	投資活動収支			△ 32,591	△ 34,191	△ 31,703
	財務活動収支			△ 2,011	6,275	8,695

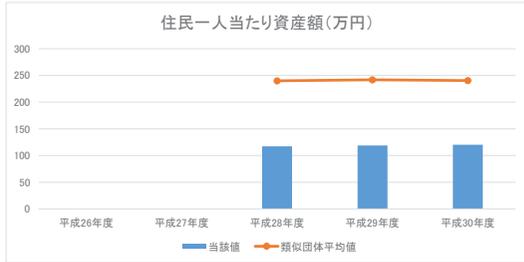


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が124億円で、対前年度比25億円の減となっています。これは、平成30年7月豪雨に関連する廃棄物処理費用や扶助費など、業務活動支出が増加したことによるものです。投資活動収支は△186億円で、対前年度62億円の増となっています。これは、庁舎整備基金への積立や、学校耐震改修事業の終了など、投資活動支出が減少したことによるものです。財務活動収支は、114億円となっており、本年度の資金残高は前年度から51億円増加しました。
 全体会計においては、業務活動収支が264億円、投資活動収支が△316億円、財務活動収支が102億円となっており、本年度資金残高は前年度から51億円の増加となっています。
 連結会計においては、業務活動収支が284億円、投資活動収支が△317億円、財務活動収支が97億円となっており、本年度資金残高は前年度から54億円の増加となっています。

1. 資産の状況

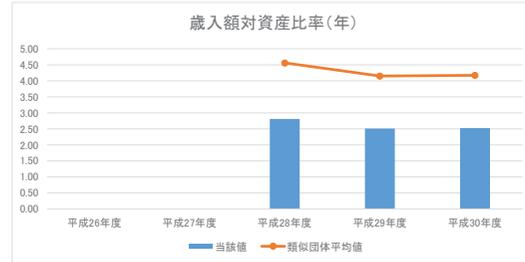
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			83,057,884	84,285,643	85,255,403
人口			708,652	709,188	709,241
当該値			117.2	118.8	120.2
類似団体平均値			240.0	241.9	240.5



②歳入額対資産比率(年)

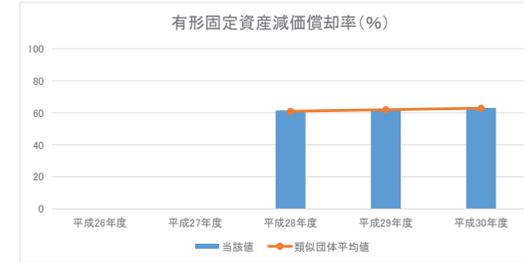
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			830,579	842,856	852,554
歳入総額			295,485	336,415	338,385
当該値			2.81	2.51	2.52
類似団体平均値			4.56	4.15	4.17



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			610,238	626,737	643,860
有形固定資産 ※1			992,563	1,009,092	1,020,941
当該値			61.5	62.1	63.1
類似団体平均値			61.0	62.0	62.9

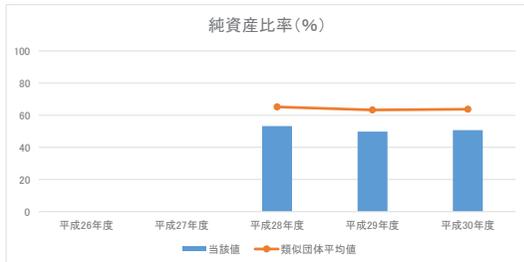
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

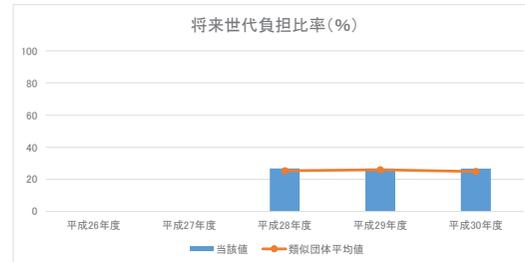
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			442,287	420,120	432,477
資産合計			830,579	842,856	852,554
当該値			53.3	49.8	50.7
類似団体平均値			65.2	63.3	63.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			190,138	189,948	190,332
有形・無形固定資産合計			710,053	712,508	713,177
当該値			26.8	26.7	26.7
類似団体平均値			25.4	26.0	24.9

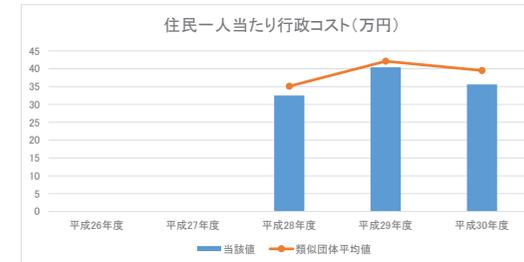
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

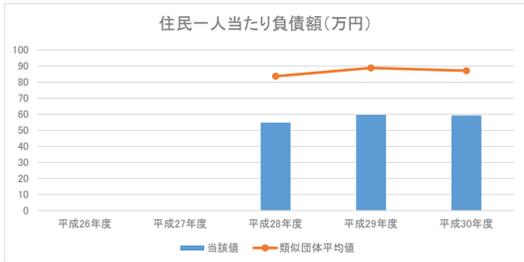
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			23,049,672	28,663,901	25,229,184
人口			708,652	709,188	709,241
当該値			32.5	40.4	35.6
類似団体平均値			35.1	42.1	39.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

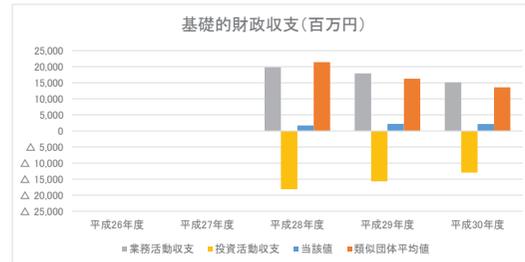
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			38,829,142	42,273,654	42,007,704
人口			708,652	709,188	709,241
当該値			54.8	59.6	58.2
類似団体平均値			83.6	88.8	87.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			19,854	17,913	15,132
投資活動収支 ※2			△18,149	△15,702	△12,963
当該値			1,705	2,211	2,169
類似団体平均値			21,437.9	16,266.9	13,566.7

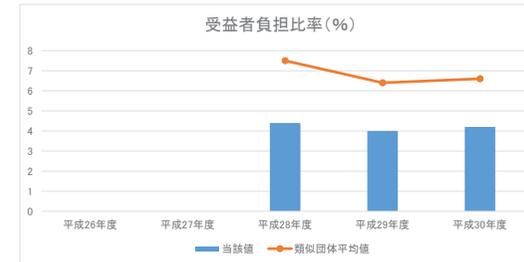
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			10,640	10,949	11,540
経常費用			240,720	272,039	277,573
当該値			4.4	4.0	4.2
類似団体平均値			7.5	6.4	6.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(120.2万円)及び歳入額対資産比率(2.52年)は類似団体平均値に比べて下回っており、有形固定資産減価償却率(63.1%)は類似団体平均値と同程度になっています。
今後の公共施設等の老朽化に伴う対応として、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な予防保全や改修により長寿命化を進めるとともに、施設の集約化・複合化を進めるなど施設保有量の適正化に引き続き取り組めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率(50.7%)は類似団体平均値を下回り、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率(26.7%)は類似団体平均値と同程度になっています。
引き続き、後年度に財源措置のある有利な市債の活用を努めつつ、将来の返済が財政を圧迫しないよう残高の着実な減少を図ってまいります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コスト(35.6万円)は、前年度より減少し、類似団体平均値を下回っています。
しかし、社会保障関係経費の増や公共施設の老朽化対策などにより多額の経費を要することから、引き続き行政財政改革を進め、財政運営の健全性を確保していきます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額(58.2万円)は、類似団体平均値を下回っています。
地方債残高は臨時財政対策債の増などにより増加傾向にありますが、償還において100%交付税算入される地方債を除いた通常分で見ると前年比で34億円減少しています。(H28:1,696億円、H29:1,604億円、H30:1,570億円)
引き続き、後年度に財源措置のある有利な市債の活用を努めつつ、着実に元金を返済し、将来世代に負担を先送りしないよう努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率(4.2%)は、類似団体平均値を下回っています。
引き続き、使用料・手数料については定期的な見直しにより適切な料金設定に努めます。
また、経常経費についても事務事業チェックやスクラップ・アンド・ビルドなど不断の見直しによる経費削減に努めてまいります。

平成30年度 財務書類に関する情報①

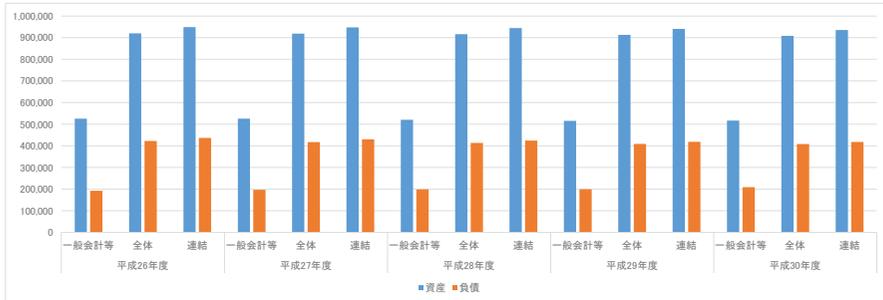
団体名 岡山県倉敷市
団体コード 332020

人口	482,541 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,876 人
面積	355.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	107,810,088 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	47.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

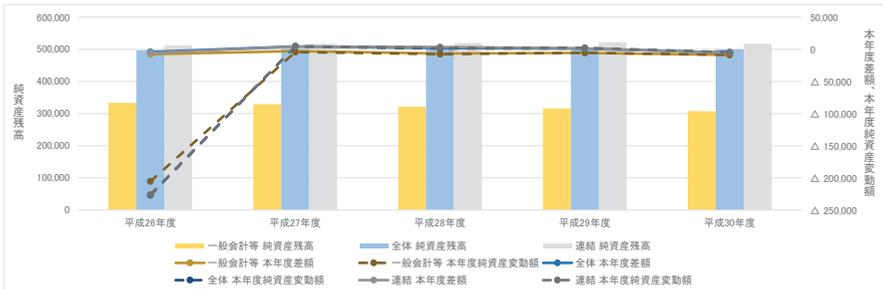
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産	525,453	525,736	520,546	515,554	516,911
	負債	192,049	196,676	199,000	199,433	209,336
全体	資産	919,879	918,864	913,343	913,076	908,203
	負債	422,829	417,379	413,615	408,746	408,569
連結	資産	949,400	947,590	944,197	940,637	935,296
	負債	436,510	430,286	424,655	418,624	418,134



分析:
前年度と比較すると、資産については、一般会計等で14億円増加したが、全体で49億円、連結で53億円減少している。一般会計等で資産が増加したのは、市営住宅(中庄団地)や学校給食共同調理場の建設などが主な要因である。一方、インフラ資産は今年度に着目した固定資産よりも、過去に取得した固定資産の減価償却費の方が大きいことから、一般会計等、全体、連結で減少している。これは全体、連結で資産が減少している主な要因となっている。
なお、一般会計等において、災害復興基金へ15億円の積立を行った一方で、平成30年7月豪雨災害に伴う災害復旧事業の財源として財政調整基金を取り崩したことから、基金が6億円減少した。全体では国民健康保険事業会計において、財政調整基金へ10億円の積立を行ったことなどから、5億円増加している。
負債は、一般会計等で99億円増加したものの、全体で2億円、連結で5億円減少している。一般会計等で増加しているのは、災害復旧や災害廃棄物処理の実施に伴い48億円の地方債を発行したほか、市営住宅(中庄団地)や学校給食共同調理場などの建設に伴い、地方債が増加したことが主な要因である。一方、全体、連結で減少しているのは、下水道事業で地方債が89億円、土地開発公社で借入金金が2億円減少したことが主な要因である。
その結果、純資産は、一般会計等で85億円、全体で47億円、連結で48億円減少している。

3. 純資産変動の状況

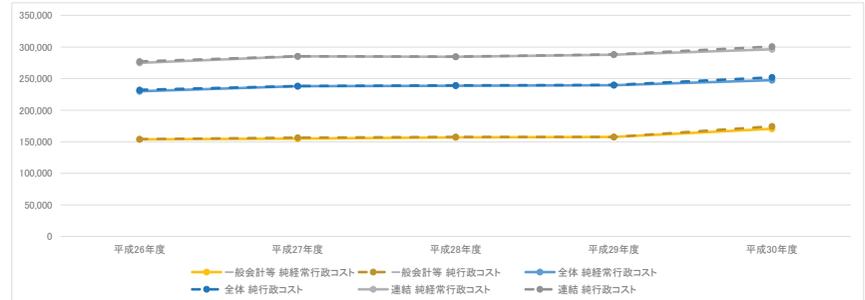
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額	△ 7,658	△ 2,899	△ 6,471	△ 5,701	△ 8,724
	本年度純資産変動額	△ 205,494	△ 4,344	△ 7,515	△ 5,424	△ 8,546
	純資産残高	333,404	329,060	321,545	316,121	307,575
全体	本年度差額	△ 4,026	4,529	2,027	1,953	△ 5,140
	本年度純資産変動額	△ 226,946	4,435	1,243	1,602	△ 4,696
	純資産残高	497,050	501,485	502,728	504,330	499,634
連結	本年度差額	△ 5,527	4,213	3,745	1,467	△ 5,365
	本年度純資産変動額	△ 225,820	4,774	2,238	2,471	△ 4,851
	純資産残高	512,530	517,304	519,542	522,013	517,162



分析:
前年度と比較すると、純行政コストが一般会計等で168億円、全体で120億円、連結では125億円増加したのに対し、財源は一般会計等で138億円増加、全体で58億円増加、連結で56億円増加しており、その差である本年度差額は、一般会計で30億円減少し△87億円、全体で62億円減少し△51億円、連結で68億円減少し△54億円となった。
一般会計等では、平成30年7月豪雨災害に伴う災害復旧や災害廃棄物処理に対する国県等補助金が増加したことに加え、災害関連経費の増加などにより特別交付税が24億円、法人市民税の増加などにより市税が12億円増加したことが主な要因である。
一方、全体では、収収等が256億円減少し、国県等補助金が314億円増加している。これは、国民健康保険事業で、保険事業が県単位へ広域化したことに伴い、国民健康保険団体連合会からの共同事業交付金(120億円)、社会保険診療報酬支払基金からの前期高齢者交付金(173億円)がなくなったことにより収収等が減少した一方で、保険給付費等交付金として保険給付費が県から交付されることなどにより、国県等補助金が増加したことが主な要因である。
この結果、純資産残高は、一般会計で△85億円減少し、全体で△47億円、連結で△49億円減少した。

2. 行政コストの状況

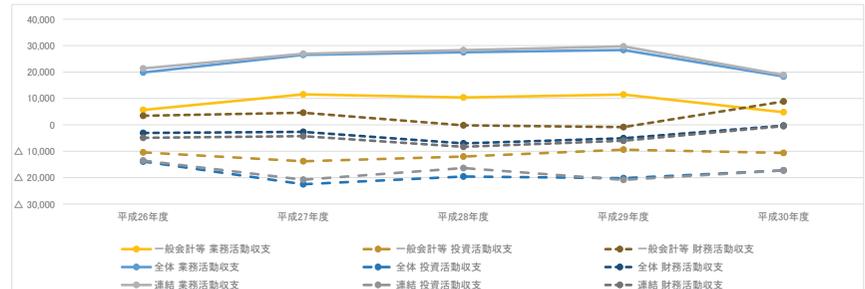
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト	153,818	154,858	156,904	157,526	170,516
	純行政コスト	154,104	156,473	157,523	157,606	174,403
全体	純経常行政コスト	229,945	237,913	238,593	239,498	247,504
	純行政コスト	232,163	238,227	239,402	239,999	251,988
連結	純経常行政コスト	274,903	285,130	284,638	287,877	296,612
	純行政コスト	277,149	285,460	284,834	288,363	300,814



分析:
純経常行政コスト、純行政コスト共に上昇している。要因を見ていくと、経常費用は、前年度と比較すると、一般会計等で140億円、全体で155億円、連結で158億円増加した。これは一般会計等において、人件費が1億円、下水道事業や市民病院事業などへの繰入金金が2億円減少したものの、平成30年7月豪雨災害に伴う災害廃棄物処理費等の災害関連経費などの物件費等が66億円、障がい者への給付費や保育給付費といった社会保障給付費が22億円、災害廃棄物処理に伴う県への負担金などの補助金等が52億円増加したことが主な要因である。全体では、国保事業で補助金等が18億円減少したものの、児童モーターボート競走事業の払戻金などが64億円、市民病院の減価償却費が3億円など物件費等が増加したこと、介護保険事業の介護給付費が13億円増加したことなどにより増加した。また、連結では、公有地取得事業費が2億円減少したものの、岡山県後期高齢者医療広域連合の保険給付費が3億円増加したことなどにより増加した。また、経常収益については、一般会計等では、児童モーターボート競走事業から10億円を繰り入れたことなどにより10億円増加し、競走事業の営業収益が72億円増加したことなどにより全体で75億円、連結で73億円増加した。臨時損失は、豪雨災害に伴う災害復旧事業費73億円を計上したことなどから一般会計等で38億円増加し、下水道事業で災害復旧事業費を3億円計上したことなどから、全体で40億円、連結で40億円増加した。今後も社会保障給付費の増加が見込まれる中で、引き続き、行財政改革を推進することにより経常費用の抑制と経常収益の向上に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支	5,647	11,544	10,356	11,489	4,793
	投資活動収支	△ 10,410	△ 13,790	△ 12,002	△ 9,394	△ 10,628
	財務活動収支	3,444	4,583	△ 190	△ 855	8,847
全体	業務活動収支	19,838	26,507	27,493	28,333	18,327
	投資活動収支	△ 13,867	△ 22,478	△ 19,377	△ 20,170	△ 17,242
	財務活動収支	△ 3,071	△ 2,625	△ 7,014	△ 5,054	△ 289
連結	業務活動収支	21,345	26,820	28,289	29,707	18,867
	投資活動収支	△ 13,513	△ 20,794	△ 16,332	△ 20,826	△ 17,247
	財務活動収支	△ 4,906	△ 4,287	△ 8,309	△ 5,997	△ 485



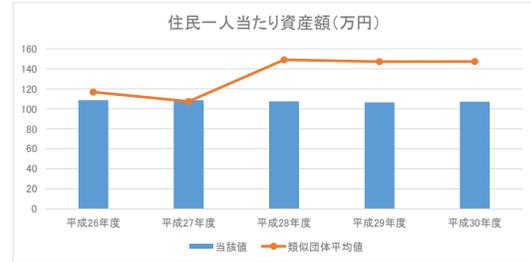
分析:
一般会計では、行政サービス提供の収支である業務活動収支は48億円のプラス、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は106億円のマイナスとなった。また、市債などの収支である財務活動収支については、88億円のプラスとなった。これは、小学校校舎等耐震化事業や水島清掃工場基幹的設備改善備蓄事業等の終了に伴い、建設事業に充てる市債の発行額が減少したことなどから、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったためである。全体では、業務活動収支は183億円のプラスとなり、投資活動収支は172億円のマイナス、財務活動収支は5億円のマイナスとなった。連結では、業務活動収支は189億円のプラス、投資活動収支は172億円のマイナス、財務活動収支は5億円のマイナスとなった。全体、連結の財務活動収支がマイナスとなっているのは、市債残高を減らすため、下水道事業において市債の発行を抑制したことなどから、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことが主な要因である。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

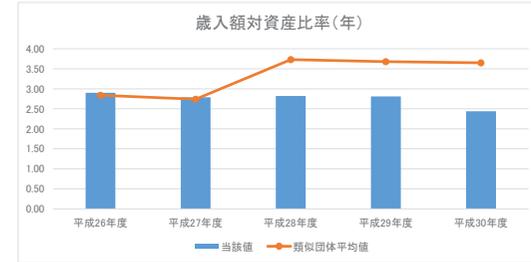
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	52,545,267	52,573,597	52,054,555	51,555,439	51,691,107
人口	483,722	483,970	484,174	483,901	482,541
当該値	108.6	108.6	107.5	106.5	107.1
類似団体平均値	116.7	107.4	149.0	147.1	147.3



②歳入額対資産比率(年)

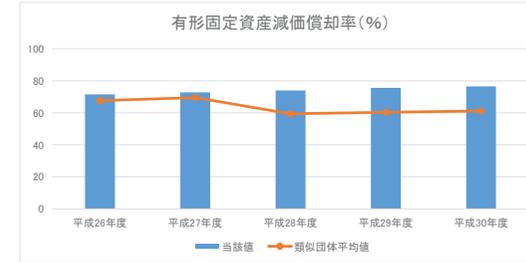
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	525,453	525,736	520,546	515,554	516,911
歳入総額	181,499	188,203	184,704	183,453	211,772
当該値	2.90	2.79	2.82	2.81	2.44
類似団体平均値	2.84	2.74	3.73	3.68	3.65



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	548,427	563,575	579,457	595,580	611,188
有形固定資産 ※1	766,533	774,533	782,827	787,661	799,365
当該値	71.5	72.8	74.0	75.6	76.5
類似団体平均値	67.6	69.5	59.4	60.3	61.2

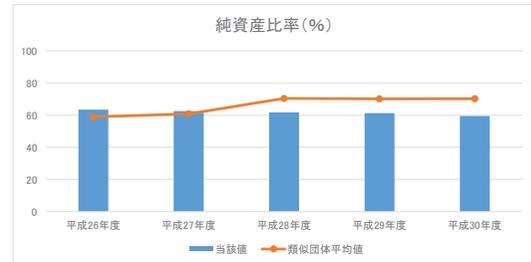
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	333,404	329,060	321,545	316,121	307,575
資産合計	525,453	525,736	520,546	515,554	516,911
当該値	63.5	62.6	61.8	61.3	59.5
類似団体平均値	59.0	60.9	70.5	70.2	70.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1	90,330	91,294	90,000	86,911	93,431
有形・無形固定資産合計	480,878	477,292	470,814	462,700	460,588
当該値	18.8	19.1	19.1	18.8	20.3
類似団体平均値	24.4	20.9	16.9	16.9	16.7

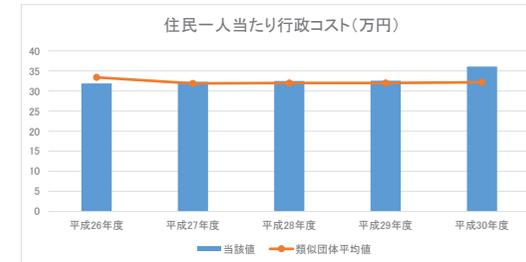
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

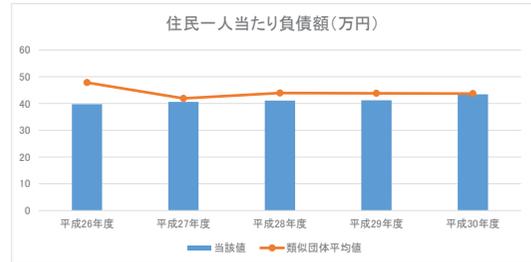
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	15,410,441	15,647,299	15,752,285	15,760,600	17,440,273
人口	483,722	483,970	484,174	483,901	482,541
当該値	31.9	32.3	32.5	32.6	36.1
類似団体平均値	33.4	31.9	32.0	32.0	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

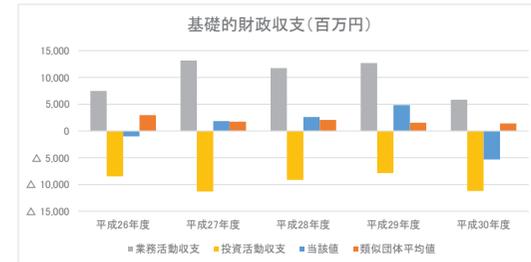
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	19,204,850	19,667,571	19,900,047	19,943,286	20,933,615
人口	483,722	483,970	484,174	483,901	482,541
当該値	39.7	40.6	41.1	41.2	43.4
類似団体平均値	47.8	41.9	43.9	43.8	43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1	7,479	13,162	11,742	12,892	5,850
投資活動収支 ※2	△ 8,487	△ 11,324	△ 9,149	△ 7,853	△ 11,192
当該値	△ 1,008	1,838	2,593	4,839	△ 5,342
類似団体平均値	2,963.0	1,722.3	2,055.9	1,549.9	1,405.3

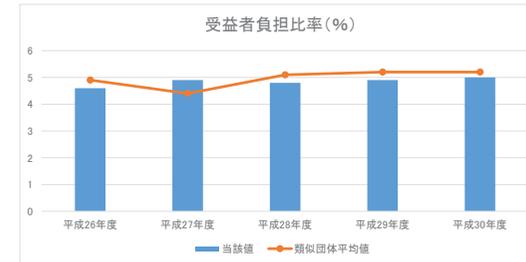
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	7,426	8,008	7,830	8,043	9,016
経常費用	161,244	162,866	164,734	165,569	179,533
当該値	4.6	4.9	4.8	4.9	5.0
類似団体平均値	4.9	4.4	5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人あたりの資産額では、過去に取得した固定資産の減価償却費などの減少分よりも固定資産への投資が多かったことや、前年より資産合計が14億円増加したことから、一人当たり6千円増加した。
 ・類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が高い。これは、昭和61年度以前に供用開始された道路については年度ごとの内訳が不明であるため、昭和47年度施工(※)とみなして計上しており、それらが道路全体の取得金額の88%を占め、その減価償却率が90%以上となっていることが主な要因である。
 ・引き続き、倉敷市公共施設等総合管理計画と倉敷市行政財政改革プラン2020等に基づき、インフラ長寿命化修繕計画や学校施設の長寿命化計画の策定などにより、公共施設の適正管理に努める。
 ※昭和31年(固定資産台帳を作成した年度を起点として耐用年数が過ぎる前年)と昭和62年の中間をとって、昭和47年度とみなしている。

2. 資産と負債の比率

・災害復旧や市営住宅建設などの施設整備を実施したことに伴い負債が増加したことから、相対的に純資産比率は減少している。
 ・また、将来世代負担比率が1.5%増加しているが、これは、災害復旧や市営住宅建設などの施設整備により、地方債等が増加したことが主な要因である。

3. 行政コストの状況

・社会保障給付や災害復旧費の増加に伴い、純行政コストが増加していることから、住民一人当たり行政コストが3.5万円上昇している。
 ・引き続き、倉敷市行政財政改革プラン2020等に基づき、業務の効率化や財源の確保により、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人あたりの負債額は、類似団体平均値をわずかに下回っている。平成30年度は、災害復旧や市営住宅建設などの施設整備が増加したことに伴い、地方債が43億円増加し、負債合計が99億円増加している。
 ・基礎的財政収支は、類似団体を下回り、53億円のマイナスとなった。これは、平成30年7月豪雨災害に伴う災害廃棄物処理費、被災住宅応急修理費、スクールバス運行経費などの業務費、被災復旧事業費支出が増加したこと、市営住宅(中庄団地)や学校給食共同調理場の建設などの公共施設等整備費支出が増加したことなどが主な要因である。
 ・有形固定資産減価償却率が76%と高く、今後、公共施設の整備に多くの費用が必要となることが見込まれるため、引き続き、倉敷市行政財政改革プラン2020等に基づき、持続可能な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率に大きな増減はないが、経常費用は年々増加している。今後とも、社会保障給付の増加が見込まれることから、引き続き、倉敷市行政財政改革プラン2020等に基づき、業務の効率化や財源の確保により、行政コストの削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県津山市
 団体コード 332038

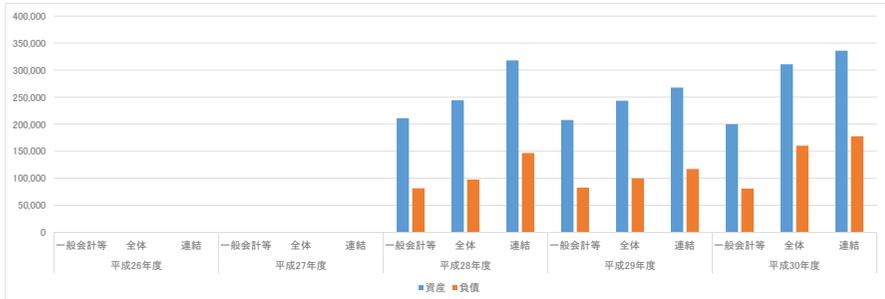
人口	101,486 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	734 人
面積	506.33 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,210.062 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	12.1 %
		将来負担比率	133.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			211,015	207,736	200,021
	負債			81,584	82,958	81,025
全体	資産			244,022	243,342	310,885
	負債			97,816	99,937	160,388
連結	資産			318,127	267,714	335,848
	負債			146,788	117,235	177,681

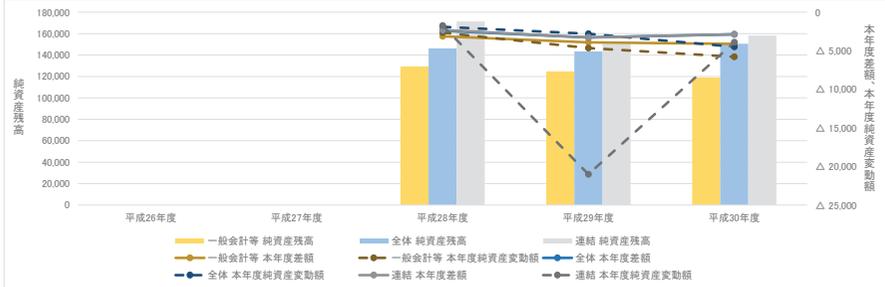


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から7,715百万円の減少(△3.7%)となった。額の変動が大きいものとして、事業用資産(建物)が△248百万円、インフラ資産(道路等)が△2,601百万円となったほか、各種事業の財源として取り崩したため、基金が3,108百万円減少した。負債については、総額が1,933百万円減少(△2.3%)しており、1年以内償還予定地方債の1,958百万円の減少が主な要因となっている。有形固定資産については、将来の維持管理、更新等の支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画等に基づき施設の集約化、複合化、長寿命化等を図りながら、適正な配置や維持管理を進めたい。
 上水道事業会計等を加えた全体では、前年度に水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて資産が110,864万円多くになっている。半面、水道管等の更新に地方債を充当していること等から、負債も79,363百万円多くなっている。なお、連結対象事業に下水道事業会計が加わったことから、前年度末から資産・負債が大きく伸びている。
 加入一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合が所有しているごみ処理施設、し尿処理施設、消防施設等に係る資産を計上していること等により、資産は一般会計等より135,827百万円多くなっているが、これらの施設建設に地方債を充当したこと等から、負債も96,656百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,128	△ 3,921	△ 4,115
	本年度純資産変動額			△ 2,653	△ 4,852	△ 5,782
	純資産残高			129,430	124,778	118,996
全体	本年度差額			△ 2,413	△ 3,279	△ 2,881
	本年度純資産変動額			△ 1,898	△ 2,802	△ 4,487
	純資産残高			146,207	143,405	150,497
連結	本年度差額			△ 2,309	△ 3,276	△ 2,876
	本年度純資産変動額			△ 1,748	△ 21,007	△ 3,892
	純資産残高			171,339	150,480	158,167

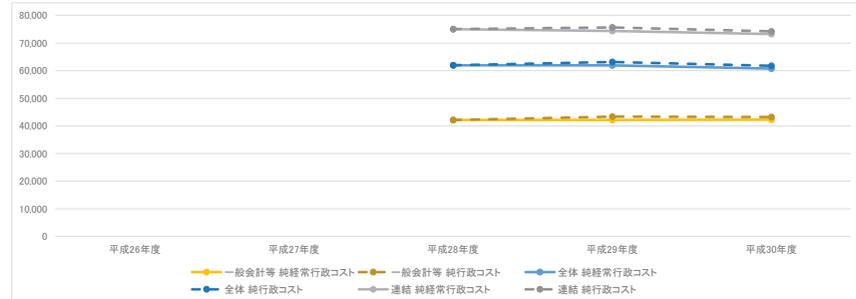


分析:
 一般会計等においては、税收等の財源(39,116百万円)が純行政コスト(43,231百万円)を下回ったことから、本年度差額は△4,115百万円となり、前年度からは△194百万円となった。純資産残高においては、前年度から5,782百万円減少し、118,996百万円となっている。今後も引き続き市税等の徴収業務の強化を図るほか、行革等により行政コストの更なる削減に取り組む。
 全体については、純資産残高の変動が一般会計等よりも小さい△4,487百万円となり、純資産残高は、連結対象事業に下水道事業会計が加わったことから、前年度の143,405百万円から150,497百万円に増加した。連結については、純資産残高が前年度の150,480百万円から7,687百万円増加して158,167百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			42,188	42,174	42,282
	純行政コスト			42,163	43,381	43,231
全体	純経常行政コスト			61,961	61,916	60,759
	純行政コスト			61,978	63,164	61,773
連結	純経常行政コスト			75,048	74,387	73,264
	純行政コスト			75,060	75,666	74,249

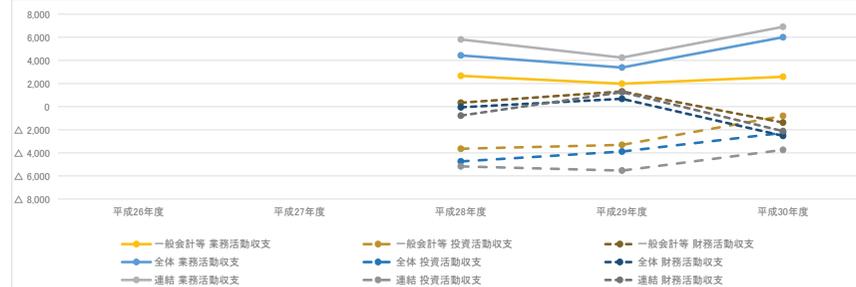


分析:
 一般会計等においては、経常費用が43,863百万円、経常収益が1,591百万円で純経常行政コストが42,282百万円となり、前年度から増額となった。これは、物件費等のうち物件費が前年度から242百万円増加したためであり、今後も行革等による各種事業の適正化・効率化を推進し、経費の節減に努める。なお、平成30年7月豪雨災害のため、災害復旧費が増額したものの、旧ごみ焼却場の解体撤去費等による資産除売却増等の影響が少なく、純行政コストは前年度から150百万円減の43,231百万円となっている。
 全体では、一般会計等に比べ、経常収益が3,647百万円、経常費用のうち物件費等が5,525百万円、純行政コストでは18,452百万円多くなっており、前年度からは1,391百万円減少している。また、連結では、一般会計等に比べ、経常収益が5,252百万円、物件費等が8,166百万円、純行政コストでは31,018百万円多くなっており、前年度からは1,417百万円の減となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,665	1,983	2,588
	投資活動収支			△ 3,641	△ 3,315	△ 802
	財務活動収支			343	1,316	△ 1,377
全体	業務活動収支			4,436	3,985	6,007
	投資活動収支			△ 4,740	△ 3,883	△ 2,270
	財務活動収支			△ 60	678	△ 2,523
連結	業務活動収支			5,813	4,242	6,907
	投資活動収支			△ 5,174	△ 5,534	△ 3,740
	財務活動収支			△ 780	1,252	△ 2,118



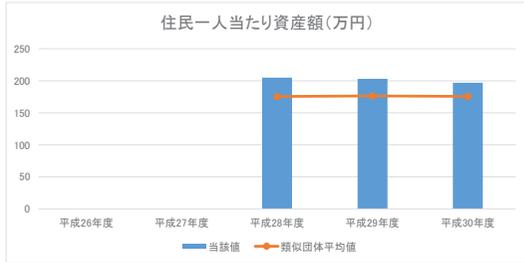
分析:
 一般会計等においては、税收等収入の増等により業務活動収支が前年度から605百万円増の2,588百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備支出が526百万円減少した一方で、基金の取崩しを2,241百万円増やしたこと等により2,513百万円増の△802百万円となった。また、財務活動収支については、地方債等償還支出が1,554百万円増加した一方、地方債発行収入が497百万円減少したこと等で2,683百万円減の△1,377百万円となり、当年度末資金残高は前年度から409百万円増の1,106百万円となっている。当年度は前年度と比べ地方債発行額は減少しているものの、基金の取崩し額は増加しており、今後、ハード事業を中心に事業費の圧縮を図る必要がある。
 全体では、水道管更新事業等を実施したため、投資活動収支が△2,270百万円と一般会計等1,468百万円少なくなっているが、一般会計等と同様、基金の取崩しと地方債の発行の増により、当年度末資金残高は前年度から1,214百万円増の6,381百万円となっている。
 連結では、使用料及び手数料収入の増等により、業務活動収支が2,665百万円増の6,907百万円となったほか、し尿処理施設、消防施設の整備等を実施したため、投資活動収支も1,794百万円増の△3,740百万円となり、財務活動収支では地方債の発行等により3,370百万円減の△2,118百万円となっているが、当年度末資金残高は前年度の6,629百万円から1,045百万円増の7,674百万円となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

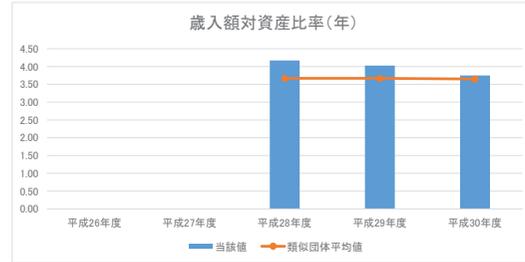
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			21,101,451	20,773,603	20,002,058
人口			102,962	102,276	101,486
当該値			204.9	203.1	197.1
類似団体平均値			175.5	176.4	175.7



②歳入額対資産比率(年)

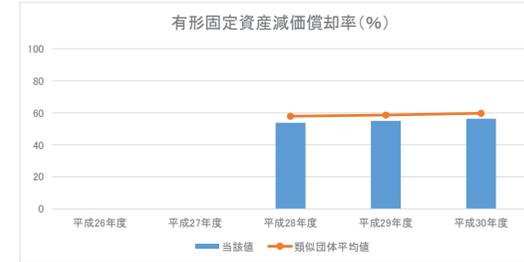
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			211,015	207,736	200,021
歳入総額			50,574	51,589	53,351
当該値			4.17	4.03	3.75
類似団体平均値			3.67	3.67	3.65



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			169,398	174,631	180,847
有形固定資産 ※1			314,974	317,583	321,039
当該値			53.8	55.0	56.3
類似団体平均値			57.9	58.6	59.7

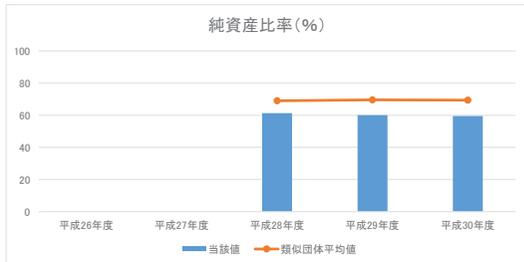
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

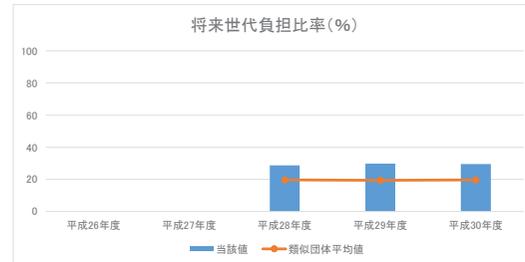
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			129,430	124,778	118,996
資産合計			211,015	207,736	200,021
当該値			61.3	60.1	59.5
類似団体平均値			69.0	69.6	69.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			52,775	54,089	52,762
有形・無形固定資産合計			184,067	181,340	179,148
当該値			28.7	29.8	29.5
類似団体平均値			19.7	19.4	19.7

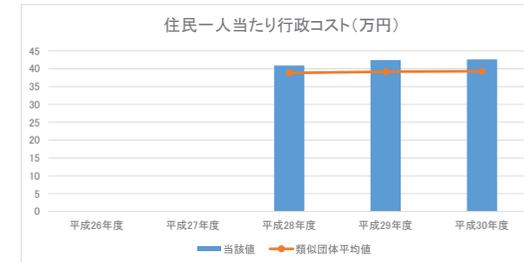
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

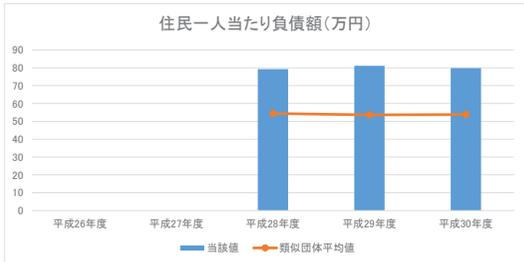
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			4,216,268	4,338,123	4,323,077
人口			102,962	102,276	101,486
当該値			40.9	42.4	42.6
類似団体平均値			38.8	39.2	39.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

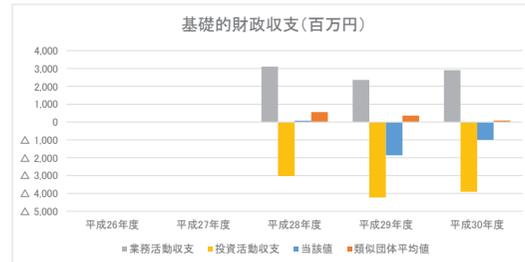
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			8,158,440	8,295,769	8,102,481
人口			102,962	102,276	101,486
当該値			79.2	81.1	79.8
類似団体平均値			54.4	53.6	53.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			3,103	2,362	2,910
投資活動収支 ※2			△ 3,025	△ 4,229	△ 3,912
当該値			78	△ 1,867	△ 1,002
類似団体平均値			561.2	360.1	85.6

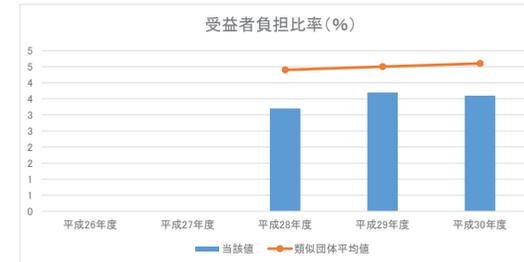
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,415	1,620	1,581
経常費用			43,603	43,793	43,863
当該値			3.2	3.7	3.6
類似団体平均値			4.4	4.5	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回る水準で推移しており、資産形成は進んでいるといえるが、将来の維持管理や更新のコストも大きくなるため、公共施設等総合管理計画に基づく集約化、複合化等を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組み、類似団体平均値をわずかに下回っているが、昭和45年から60年頃に掛けて整備した老朽資産が多いことから、点検・診断や計画的な予防保全により長寿命化を進めていくなど、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体をやや下回る水準で推移しており、純行政コストが税込等財源を上回ったため、純資産が前年度から約4.6%減少している。
また、将来世代負担比率は類似団体平均値を大きく上回っており、資産形成において地方債への依存度が高い状況であることから、将来の負担を軽減するため、行政コストの削減や地方債の新規発行の抑制に取り組む必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値をやや上回る水準で推移している。経常費用のうち44%を移転費用が占めているが、中でも社会保障関係費については、人口減の中でも増加傾向が見込まれるため、関連事業の見直しや介護予防等の推進により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から減少しているものの、類似団体平均値を大きく上回る水準で推移している。これは、普通建設事業の実施に伴う地方債の発行額の増加が主な要因となっている。
基礎的財政収支については、類似団体平均値が黒字を維持している中、当市では前年度に比べて業務活動収支、投資活動収支のいずれも改善しているが、赤字を解消できておらず、歳入増を図ることはもとより、特に支出の削減について取り組む必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回る水準で推移し、前年度からは0.1ポイント減少している。
今後は、受益者負担の更なる適正化や経常収支の改善を図るため、経費削減とともに使用料、手数料等の見直しについて検討を行う。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県玉野市
団体コード 332046

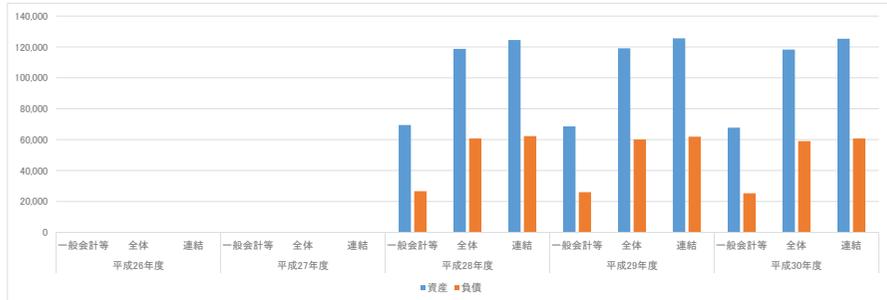
人口	59,633 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	551 人
面積	103.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,797.419 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		一般会計等	資産			69,451
	負債			26,631	25,978	25,320
全体	資産			118,784	119,084	118,329
	負債			60,731	60,146	59,013
連結	資産			124,466	125,612	125,263
	負債			62,320	61,931	60,796

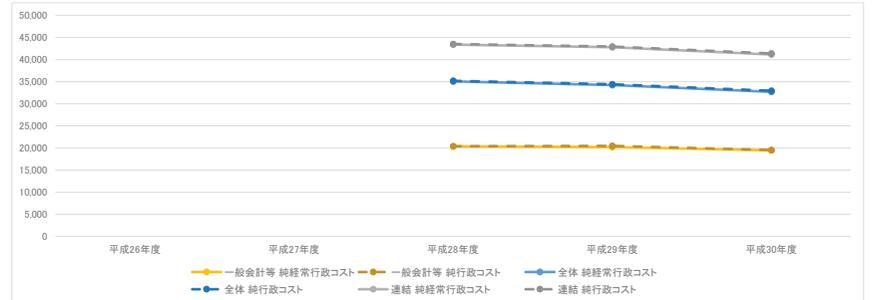


分析:
一般会計等においては、資産総額が67,766百万円となっており、前年度から767百万円の減少となった。これは、資産のうち大きな割合を占める道路、河川構築物、公園といったインフラ資産や学校等の事業用資産の減価償却費2,211百万円及び投資損失引当金繰入額72百万円が主な要因となっている。
負債総額は、25,320百万円となっており、前年度から658百万円の減額となった。新規地方債の発行1,679百万円、退職手当引当金の繰入152百万円の増加要因があった一方で、地方債の償還により2,293百万円減少したことによるものである。
負債のうち大きな割合を占める地方債については、平成30年度から繰上償還等を行っており、引き続き負債総額の減少に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		一般会計等	純経常行政コスト			20,398
	純行政コスト			20,410	20,493	19,541
全体	純経常行政コスト			35,071	34,257	32,708
	純行政コスト			35,208	34,432	32,947
連結	純経常行政コスト			43,401	42,806	41,157
	純行政コスト			43,542	42,983	41,397

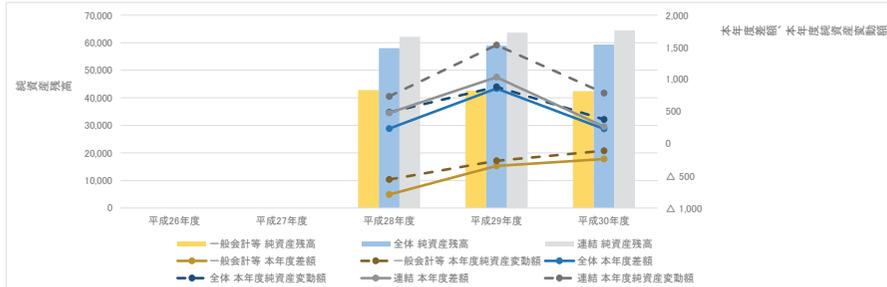


分析:
一般会計等においては、業務費用のうち経常費用20,614百万円となっており、前年度から513百万円の減少となった。これは、業務費用のうち、大きな割合を占める補助金等に係る費用が348百万円の減少が主な要因となっている。
業務費用は、11,976百万円となり、純行政コストの約81%を占めており、物件費や減価償却費が含まれる物件費等及び人件費が大きな割合を占めている。また、補助金や社会保険給付等の移転費用は8,638百万円となっている。経常費用で最も金額が大きいものは社会保障給付で4,257百万円となっており、純行政コストの約22%を占めている。
今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		一般会計等	本年度差額			△ 790
	本年度純資産変動額			△ 566	△ 265	△ 109
	純資産残高			42,820	42,555	42,446
全体	本年度差額			236	859	231
	本年度純資産変動額			488	886	378
	純資産残高			58,053	58,938	59,316
連結	本年度差額			479	1,035	266
	本年度純資産変動額			737	1,535	787
	純資産残高			62,146	63,681	64,468

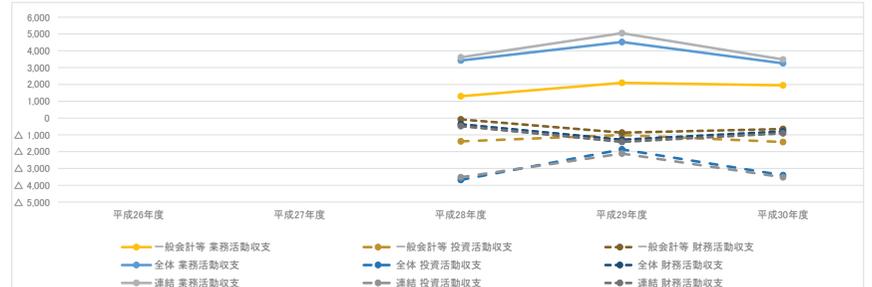


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(19,303百万円)が純行政コスト(19,541百万円)を下回っており、本年度差額は△238百万円となり、純資産残高は109百万円の減少となった。引き続き行政サービスの最適化、合理化を通じた経常経費の削減とともに、歳入確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		一般会計等	業務活動収支			1,297
	投資活動収支			△ 1,387	△ 1,009	△ 1,427
	財務活動収支			△ 80	△ 868	△ 654
全体	業務活動収支			3,425	4,525	3,256
	投資活動収支			△ 3,680	△ 1,865	△ 3,400
	財務活動収支			△ 365	△ 1,290	△ 793
連結	業務活動収支			3,610	5,050	3,485
	投資活動収支			△ 3,522	△ 2,113	△ 3,521
	財務活動収支			△ 481	△ 1,421	△ 910



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は151百万円減少し、1,945百万円となった。投資活動収支は、基金積立金や企業会計への出資金の支出を行ったことから、417百万円減少し、△1,427百万円となった。財務活動収支は、地方債を償還する以上に借入を行い、施設投資等に充当したことから214百万円増加し、△654百万円となった。
本年度末資金残高は前年度から136百万円減少し、793百万円となった。地方債の償還は進んでいるものの、投資的活動収支の赤字を業務活動収支等で補っている状況であり、今後も行財政改革を推進する必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,945,073	6,853,326	6,776,623
人口			61,226	60,458	59,633
当該値			113.4	113.4	113.6
類似団体平均値			170.2	169.0	172.4

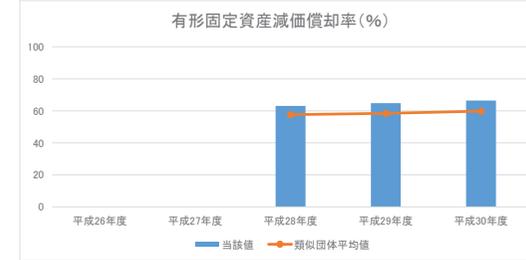
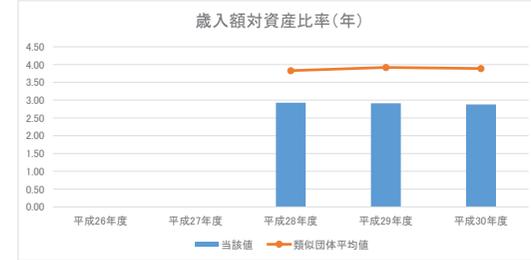
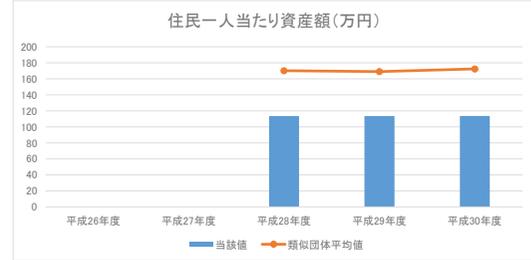
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			69,451	68,533	67,766
歳入総額			23,683	23,586	23,540
当該値			2.93	2.91	2.88
類似団体平均値			3.83	3.92	3.89

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			69,330	71,351	73,359
有形固定資産 ※1			109,846	110,166	110,473
当該値			63.1	64.8	66.4
類似団体平均値			57.6	58.4	59.8

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			42,820	42,555	42,446
資産合計			69,451	68,533	67,766
当該値			61.7	62.1	62.6
類似団体平均値			72.4	72.4	72.7

⑤将来世代負担比率(%)

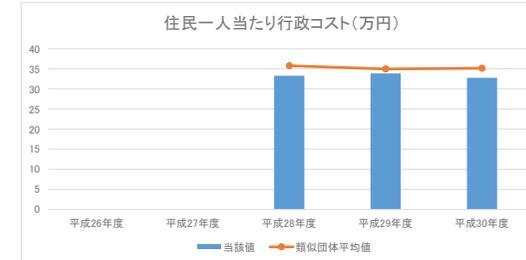
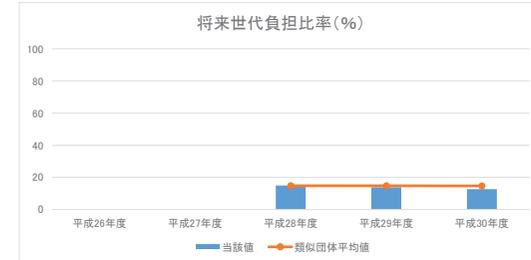
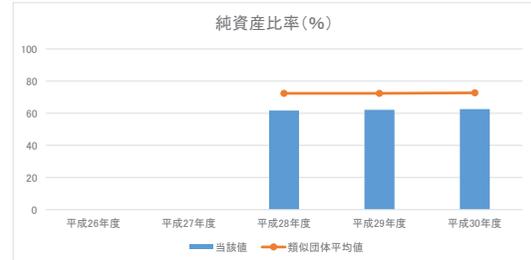
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			9,683	8,702	7,743
有形・無形固定資産合計			64,418	62,712	61,081
当該値			15.0	13.9	12.7
類似団体平均値			14.8	14.8	14.7

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,041,040	2,049,313	1,954,079
人口			61,226	60,458	59,633
当該値			33.3	33.9	32.8
類似団体平均値			35.8	35.0	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,663,088	2,597,809	2,532,021
人口			61,226	60,458	59,633
当該値			43.5	43.0	42.5
類似団体平均値			47.0	46.7	47.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

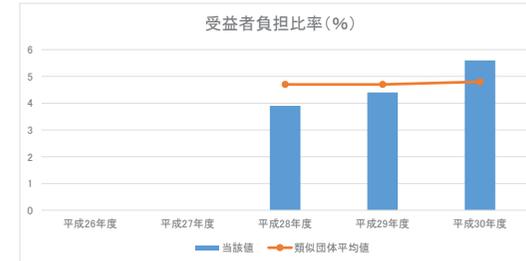
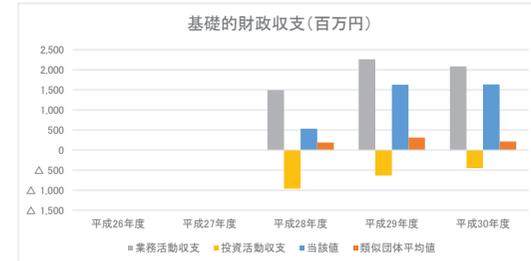
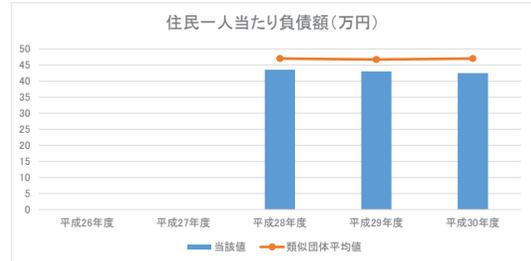
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,492	2,261	2,083
投資活動収支 ※2			△ 961	△ 636	△ 451
当該値			531	1,625	1,632
類似団体平均値			189.3	310.4	211.4

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			831	927	1,148
経常費用			21,229	21,127	20,614
当該値			3.9	4.4	5.6
類似団体平均値			4.7	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回り、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っている。
これは老朽化した施設が多く、減価償却累計額が積み上がっていることによるものである。
平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めることなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率ともに類似団体平均を下回っている。
純資産比率は82.6%で昨年度から0.5%増加した。これは、純行政コストが税金等の財源を上回ったことで純資産が減少するとともに、施設の老朽化等による減価償却額が、施設の修繕工事等による固定資産の増加額を上回ったため、資産額も減少したことによるものである。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減など、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は12.7%で昨年度から1.2%減少した。これは、地方債の償還額が借入額を上回ったことによるものである。
引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。これは、人口が減少したが、経常費用等の削減により、純行政コストの削減額が大きかったため、昨年度から1.1万円減少していることによるものである。
経常費用のうち26.4%を占める人件費が、住民一人当たり行政コストを高める要因となっていると考えられる。
業務の効率化や人員削減等の行政改革に向けた取組を行う行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が12,177百万円(地方債残高の58.8%)となっている。
基礎的財政収支は、1,632百万円となり、昨年度から7百万円増加した。これは、業務支出全般(人件費や物件費等)が減少したことや、財産の売却収入が増加したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成30年度に5.6%となり、類似団体平均を上回った。
これは、収益事業収入の増加により経常収益が前年比2億円増加したことが主な要因である。
行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低いことから、公共施設等の使用料の見直しを行い、受益者負担の適正化に努めるとともに、経費の削減に取り組むとともに、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県笠岡市
 団体コード 332054

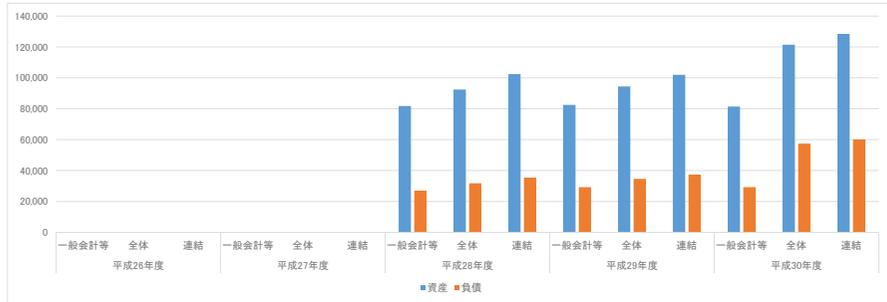
人口	48,712 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	360 人
面積	136.24 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,078,888 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	75.5 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			81,741	82,445	81,419
	負債			26,980	29,259	29,283
全体	資産			92,427	94,444	121,446
	負債			31,733	34,616	57,473
連結	資産			102,431	101,966	128,445
	負債			35,418	37,460	60,106

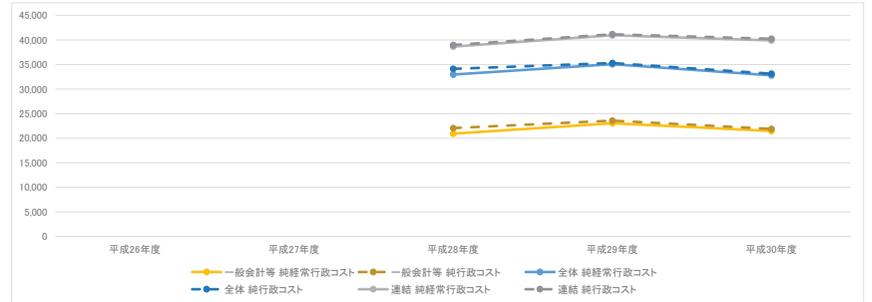


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,026百万円の減少(△1.2%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が大半を占めているが、これらの資産は、将来への支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設やインフラ施設についての個別方針や長寿命化計画を策定・実施することで、施設の長寿命化や施設総量の適正化等に努めていきたい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			20,927	23,041	21,469
	純行政コスト			22,073	23,577	21,890
全体	純経常行政コスト			32,970	35,075	32,799
	純行政コスト			34,119	35,311	33,136
連結	純経常行政コスト			38,660	40,959	39,924
	純行政コスト			38,989	41,175	40,258

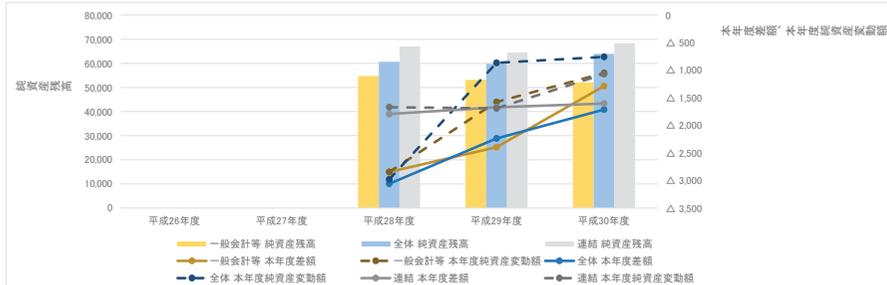


分析:
 一般会計等においては、経常費用は22,264百万円となり、前年度比1,494百万円の減少(△6.3%)となった。主な要因として、業務費用のうち人件費が退職手当引当金繰入額の減少により前年度比719百万円の減少(△19.3%)となっている。また、移転費用のうち他会計への繰出金が下水道事業会計の企業会計移行により前年度比840百万円の減少(△33.6%)となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,848	△ 2,397	△ 1,288
	本年度純資産変動額			△ 2,848	△ 1,574	△ 1,050
	純資産残高			54,760	53,186	52,136
全体	本年度差額			△ 3,060	△ 2,237	△ 1,714
	本年度純資産変動額			△ 2,980	△ 866	△ 757
	純資産残高			60,694	59,828	63,973
連結	本年度差額			△ 1,794	△ 1,670	△ 1,604
	本年度純資産変動額			△ 1,672	△ 1,690	△ 1,070
	純資産残高			67,013	64,506	68,339

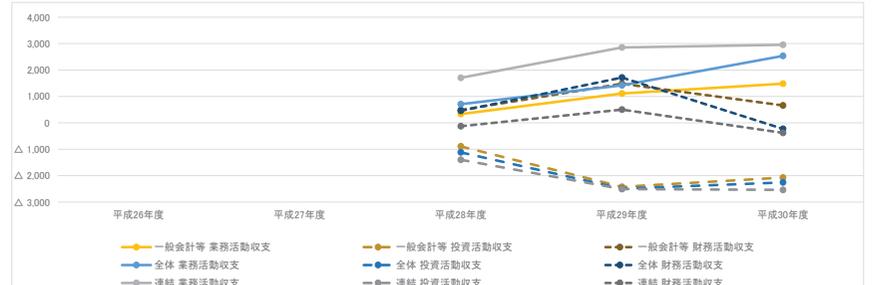


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(20,602百万円)が純行政コスト(21,890百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,288百万円となり、純資産残高は1,050百万円の減少となった。大きな要因は、固定資産の減価償却による減少であるが、今後も地方税の徴収業務強化等(収納率0.05%/年の向上)により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			332	1,113	1,483
	投資活動収支			△ 891	△ 2,422	△ 2,070
	財務活動収支			487	1,461	660
全体	業務活動収支			707	1,423	2,535
	投資活動収支			△ 1,117	△ 2,491	△ 2,229
	財務活動収支			454	1,715	△ 229
連結	業務活動収支			1,706	2,852	2,955
	投資活動収支			△ 1,398	△ 2,508	△ 2,537
	財務活動収支			△ 126	501	△ 379



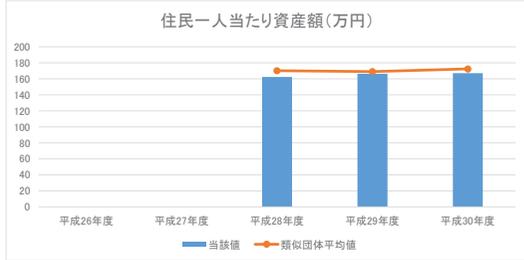
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は他会計への繰出支の減(前年度比△840百万円)などにより、1,483百万円(前年度比+370百万円)となったが、投資活動収支については、基金積立金支出の増加(前年度比+353百万円)などにより、▲2,070百万円となった。財務活動収支については地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、660百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から13百万円増加し、754百万円となっている。近年、大型の建設事業が続いたことにより地方債発行収入が伸びており、今後比例して経常経費である地方債償還支出も増えていくと見込まれており、行財政改革をさらに推進する必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

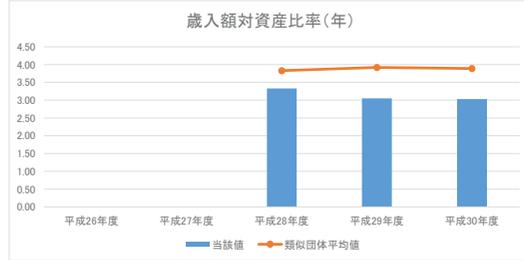
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			8,174,052	8,244,526	8,141,929
人口		50,346	49,538	48,712	
当該値		162.4	166.4	167.1	
類似団体平均値		170.2	169.0	172.4	



②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			81,741	82,445	81,419
歳入総額		24,559	27,060	26,887	
当該値		3.33	3.33	3.05	3.03
類似団体平均値			3.83	3.92	3.89



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			91,943	94,815	98,494
有形固定資産 ※1			141,971	145,157	146,863
当該値			64.8	65.3	67.1
類似団体平均値			57.6	58.4	59.8

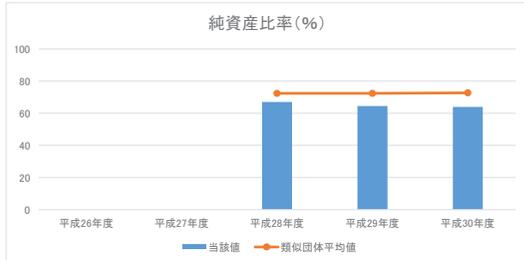
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

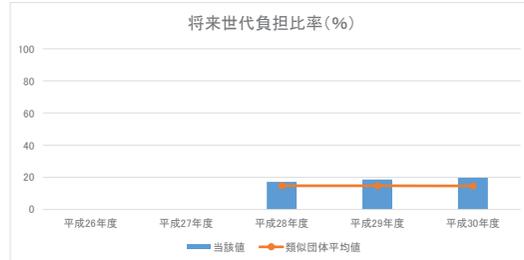
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			54,760	53,186	52,136
資産合計		81,741	82,445	81,419	
当該値		67.0	64.5	64.0	
類似団体平均値		72.4	72.4	72.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			13,088	14,452	15,019
有形・無形固定資産合計		76,081	77,104	76,015	
当該値		17.2	18.7	19.8	
類似団体平均値			14.8	14.8	14.7

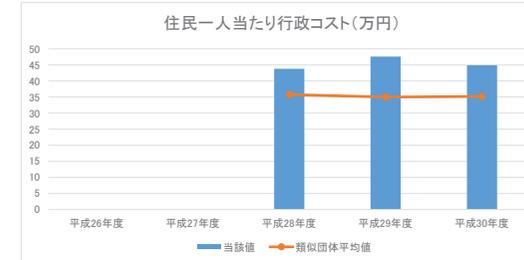
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

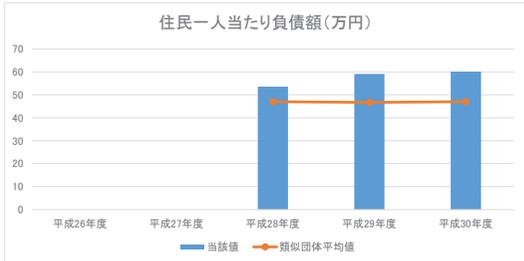
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,207,293	2,357,728	2,188,981
人口		50,346	49,538	48,712	
当該値		43.8	47.6	44.9	
類似団体平均値			35.8	35.0	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

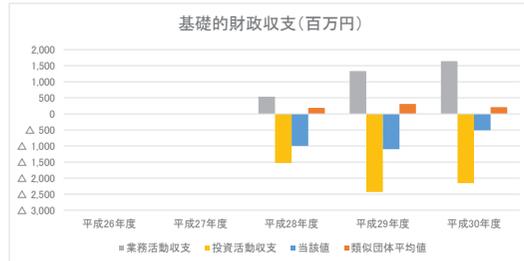
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,698,017	2,925,926	2,928,295
人口		50,346	49,538	48,712	
当該値		53.6	59.1	60.1	
類似団体平均値			47.0	46.7	47.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			536	1,334	1,642
投資活動収支 ※2			△1,531	△2,432	△2,154
当該値			△995	△1,098	△512
類似団体平均値			189.3	310.4	211.4

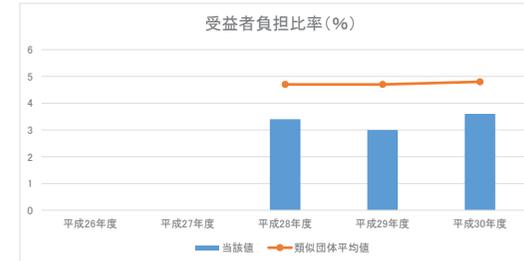
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			732	717	795
経常費用			21,659	23,758	22,264
当該値			3.4	3.0	3.6
類似団体平均値			4.7	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているという要因もある。また、人口の減少率が大きいので、今後一人当たりの資産額は伸びることが予想される。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、開始時点と比べて9.8%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち2割程度を占める補助費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。28、29年度と畜産・酪農収益強化設備等特別対策事業補助金等の大きい事業があったため補助費等伸びているが、30年度はこれらが減少したため、一人当たりの行政コストは昨年度に比べて減少している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。固定負債の地方債が前年度より701百万円増加するなど、負債の伸びが大きくなっている。来年度以降も「財政運営適正化計画」に基づき、借入額の抑制や地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用が昨年度から1,494百万円減少、経常収益は昨年度から78百万円増加している。事業見直しを図り経常経費の削減に努めることや公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

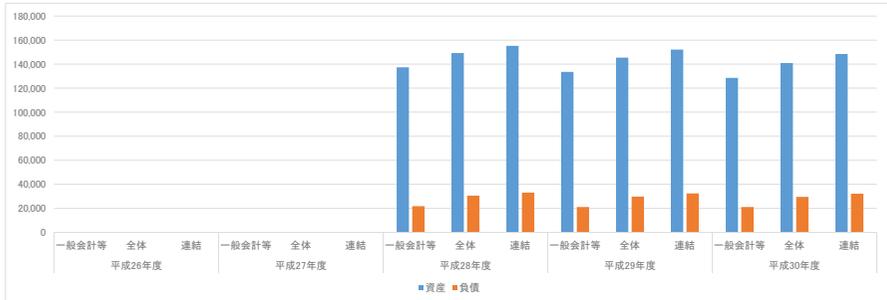
団体名 岡山県井原市
 団体コード 332071

人口	40,639 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	328 人
面積	243.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,607,480 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費率	10.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

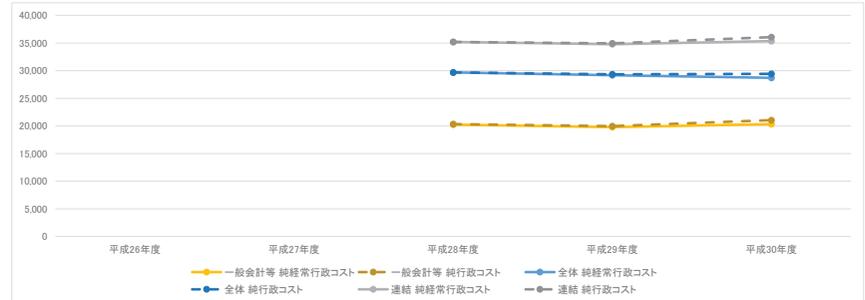
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	資産			137,374	133,521	128,616	
	負債			21,854	21,157	21,122	
全体	資産			149,177	145,460	140,875	
	負債			30,613	29,781	29,580	
連結	資産			155,272	152,075	148,449	
	負債			33,094	32,472	32,187	



分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首時点と比較すると、4,905百万円の減少となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、工作物の減価償却による資産の減少額(△4,206百万円)が大きかったものである。また、有形固定資産の割合は85.9%であり、これらの資産は将来、維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づく施設の集約化・複合化など公共施設の適正管理に努めるとともに、各長寿命化計画に基づく計画的な維持更新が必要である。
 水道事業会計・病院事業会計・公共下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額が4,585百万円の減少となった。これは一般会計等と同様、インフラ資産の金額の変動が大きく、工作物の減価償却による資産の減少額(△4,333百万円)が大きかったものである。
 井原市土地開発公社、井原地区消防組合等を加えた連結では、資産総額が3,626百万円減少し、負債総額は285百万円減少した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等や消防組合に係る資産を計上していること等により、一般会計等比べて19,833百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があることから、11,065百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

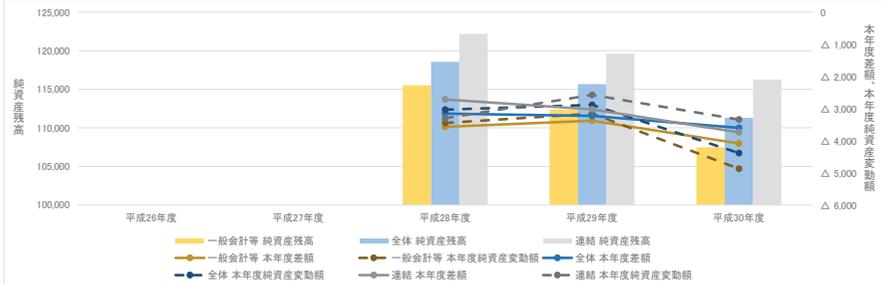
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			20,253	19,789	20,340
	純行政コスト			20,354	19,974	21,057
全体	純経常行政コスト			29,692	29,193	28,711
	純行政コスト			29,694	29,349	29,432
連結	純経常行政コスト			35,205	34,793	35,357
	純行政コスト			35,206	34,950	36,079



分析:
 一般会計等においては、経常費用は21,257百万円となり、前年度より増加している。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、純行政コストの39.9%を占めている。施設の集約化・複合化を検討するなど公共施設等の適正管理に努めるほか、消費的な費用を見直し、経費の縮減を図る。
 全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等比べて、経常収益が2,731百万円多くなっている。一方で、移転費用についても、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等比べて7,365百万円多くなり、純行政コストは8,375百万円多くなっている。連結では、一般会計等比べて、連結対象一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が一般会計等比べて3,487百万円多くなっている一方、人件費が3,303百万円多くなっているなど、経常費用が18,504百万円多くなり、純行政コストは15,022百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

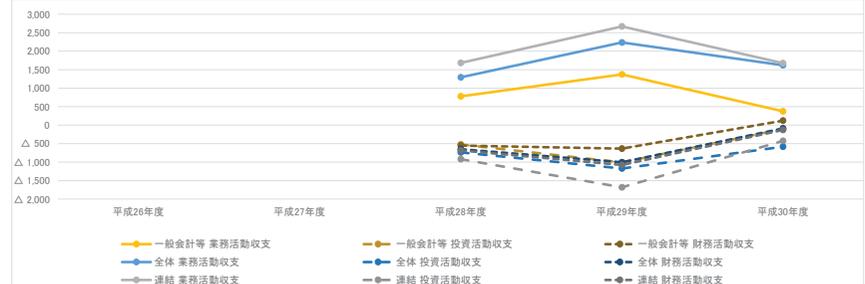
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,568	△ 3,378	△ 4,084
	本年度純資産変動額			△ 3,448	△ 3,156	△ 4,871
	純資産残高			115,520	112,364	107,494
全体	本年度差額			△ 3,156	△ 3,229	△ 3,599
	本年度純資産変動額			△ 3,033	△ 2,884	△ 4,384
	純資産残高			118,563	115,679	111,295
連結	本年度差額			△ 2,715	△ 3,023	△ 3,738
	本年度純資産変動額			△ 3,300	△ 2,575	△ 3,340
	純資産残高			122,178	119,603	116,263



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(13,601百万円)が純行政コスト(21,057百万円)を下回っており、本年度差額は△4,084百万円となり、純資産残高は4,871百万円の減少となった。引き続き、市税の収納対策を推進するほか、公共施設等の維持更新時には、後年度において基準財政需要額に算入措置のある有利な地方債を活用することにより、財源の確保に努める。
 全体では、国民健康保険税等が税金等に含まれ、一般会計等と比べて税金等が3,517百万円多くなっているものの、純行政コストも8,375百万円多くなっており、本年度差額は△3,599百万円となった。
 連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が6,717百万円多くなっており、本年度差額は△3,738百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			780	1,371	375
	投資活動収支			△ 521	△ 1,008	△ 104
	財務活動収支			△ 851	△ 635	121
全体	業務活動収支			1,293	2,236	1,620
	投資活動収支			△ 735	△ 1,173	△ 584
	財務活動収支			△ 652	△ 1,005	△ 89
連結	業務活動収支			1,683	2,669	1,676
	投資活動収支			△ 922	△ 1,681	△ 426
	財務活動収支			△ 684	△ 1,077	△ 129



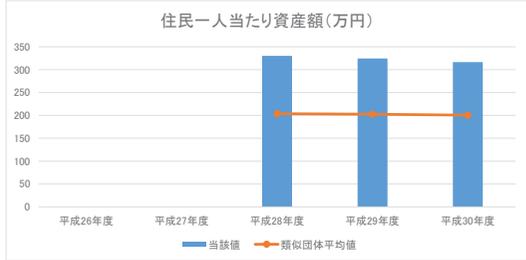
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は7月豪雨災害による災害復旧事業費が増加したため、前年度より996百万円減少し、375百万円となった。投資活動収支については、産園地開発事業や残土処理場整備事業等を実施したことにより△104百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、△121百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から392百万円増加し、522百万円となった。今後も社会保険経費や公共施設等の維持管理などの経常経費の増加、公共施設等の更新経費の増加が見込まれることから、引き続き行政改革、公共施設等の適正管理が必要である。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,245百万円多い1,620百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道統合事業や公共下水道事業の面整備を実施したため、△584百万円となっている。
 連結では投資活動収支において、井原地区消防組合美笠分駐所等の整備が完了したため、前年度より1,255百万円改善し、△426百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△129百万円となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

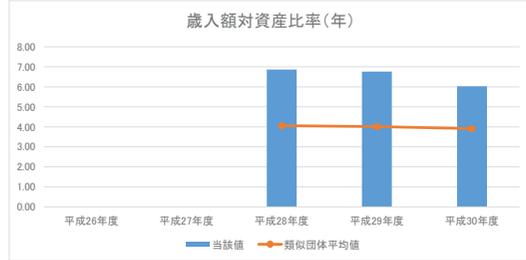
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			13,737,400	13,352,100	12,861,596
人口	41,613	41,160	40,639		
当該値		330.1	324.4	316.5	
類似団体平均値		203.8	202.5	200.5	



②歳入額対資産比率(年)

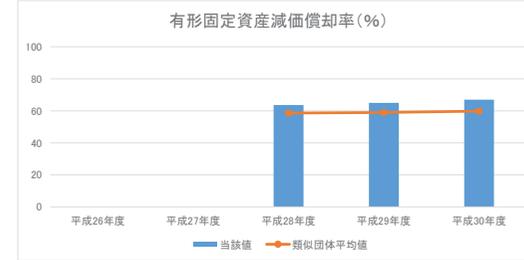
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			137,374	133,521	128,616
歳入総額			20,029	19,753	21,341
当該値		6.86	6.76	6.03	
類似団体平均値		4.06	4.01	3.91	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			169,159	173,779	178,211
有形固定資産 ※1			265,894	267,156	266,140
当該値		63.6	65.0	67.0	
類似団体平均値		58.6	59.0	59.8	

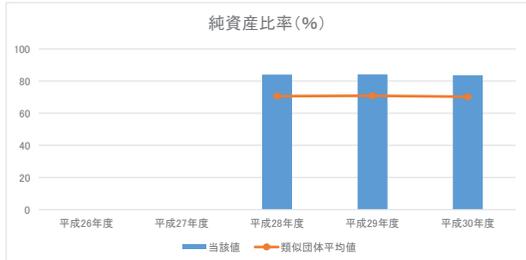
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

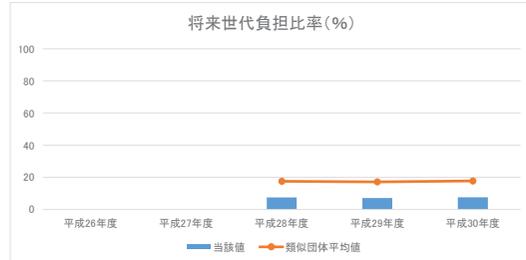
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			115,520	112,364	107,494
資産合計			137,374	133,521	128,616
当該値		84.1	84.2	83.6	
類似団体平均値		70.7	70.9	70.3	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			8,889	8,259	8,455
有形・無形固定資産合計			117,867	114,708	110,587
当該値		7.5	7.2	7.6	
類似団体平均値		17.6	17.2	17.8	

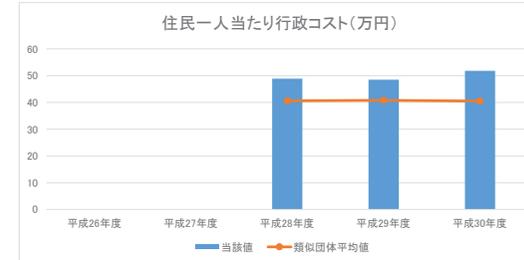
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

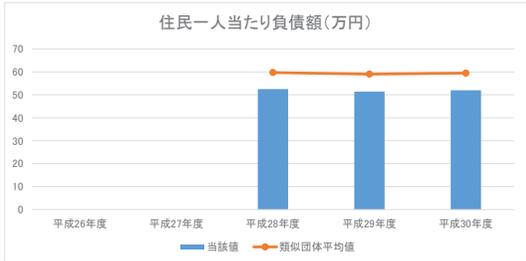
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,035,400	1,997,400	2,105,740
人口			41,613	41,160	40,639
当該値		48.9	48.5	51.8	
類似団体平均値		40.6	40.8	40.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

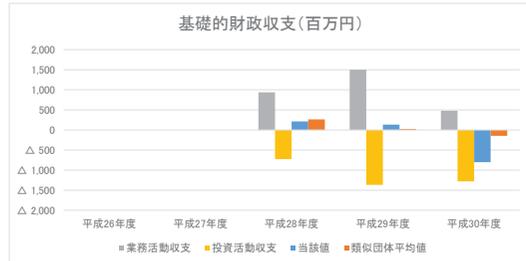
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,185,400	2,115,700	2,112,245
人口			41,613	41,160	40,639
当該値		52.5	51.4	52.0	
類似団体平均値		59.7	59.0	59.5	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			939	1,500	479
投資活動収支 ※2			△725	△1,367	△1,281
当該値		214	133	△802	
類似団体平均値		263.8	23.2	△145.5	

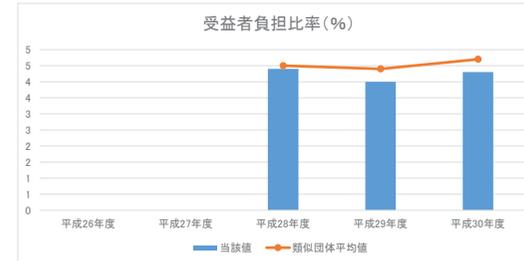
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			939	826	917
経常費用			21,191	20,615	21,257
当該値		4.4	4.0	4.3	
類似団体平均値		4.5	4.4	4.7	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(再入額対資産比率・有形固定資産減価償却率)が、類似団体平均を上回っているが、老朽化した施設で取得年月日や取得価額が不明な資産について、一定の年度(1970年度)での取得としたこと、道路・橋梁について、取得価額が不明な場合、平均断面による単価で積算したことなどから、減価償却を含め実態より高く評価している要因がある。今後も実態に合った取得年月日の調査など固定資産台帳の精査を行うことで、当該指標の分析数値の正確性を高めることが必要である。

また、将来の公共施設等の維持・更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を検討するとともに、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。交付税算入のある有利な地方債を活用することが要因の一つである。しかし、今後は人口が減少していくこと、老朽化した公共施設等の維持・更新経費が増加することに加え、過疎対策事業債等の交付税算入の有利な期限的な起債の継続が不透明なことから、将来を見据えた行財政運営を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。これは、純行政コストのうち54.5%を占める物件費等(39.9%)および他会計繰出金(14.6%)が要因となっていると考えられる。今後、経費の見直しを進めるほか、使用料改定等を検討し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、期首時点と比べ約6,000円増加している。これは、地方債の増額による負債の増加と人口減少によるものである。基礎的財政収支は、前年度と比べ大幅に悪化している。これは、7月豪雨災害による災害復旧事業費が増加したことによるものである。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し校舎空調設備や中学校校舎等の必要な公共施設整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、公共施設等の老朽化が進んでおり、今後の維持・更新経費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正な維持・更新を実施するとともに、適正な受益者負担のあり方について検討していく必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県総社市
 団体コード 332089

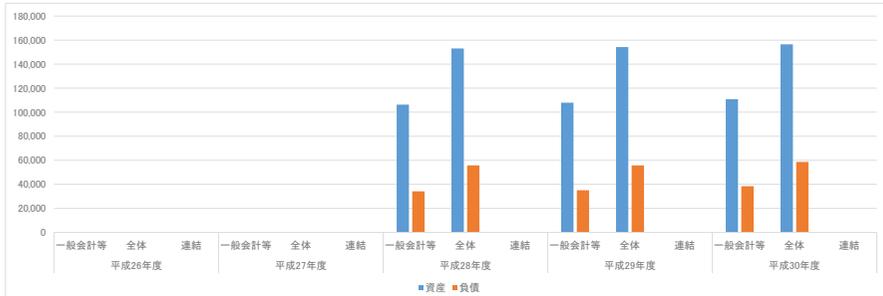
人口	69,151 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	503 人
面積	211.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,855.772 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	15.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			106,308	107,939	110,756
	負債			34,202	35,105	38,438
全体	資産			153,072	154,170	156,517
	負債			55,716	55,736	58,668
連結	資産					
	負債					

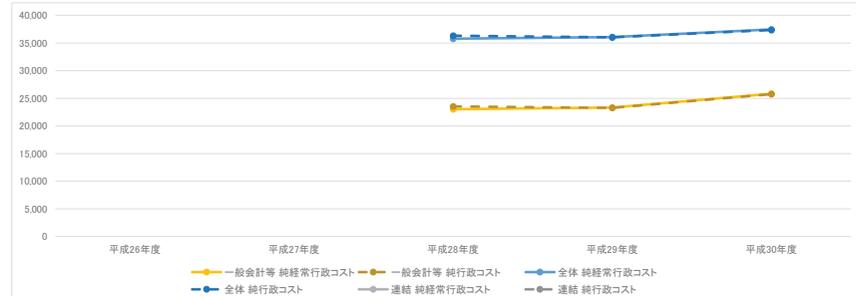


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末(開始貸借対照表)から2,817百万円の増加(+2.61%)となった。変動の内訳は、固定資産が984百万円増で流動資産が1,833百万円増であり、流動資産の増加については現金預金の2,269百万円の増加が主な要因である。一方、負債については、総額で3,333百万円増加(+9.5%)している。主な内訳では、預り金が1,847百万円の増、地方債が1,862百万円の増、退職手当引当金が76百万円の減、損失補償等引当金が65百万円の減である。地方債の増加が大きい。これは大型事業にかかる市債発行があったためである。今後も合併特例債を活用した大型事業が続くほか、H30年7月豪雨災害にかかる多額の市債発行のため、地方債残高が増加し負債額が増える見込みである。
 全体会計については、資産総額が前年度末から2,347百万円(+1.52%)増加しており、内訳では流動資産が1,913百万円増となっている。負債については、総額では2,932百万円(+5.25%)増加しており、内訳では地方債が1,387百万円の増額となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			23,030	23,329	25,832
	純行政コスト			23,540	23,276	25,756
全体	純経常行政コスト			35,794	36,091	37,475
	純行政コスト			36,340	36,046	37,372
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

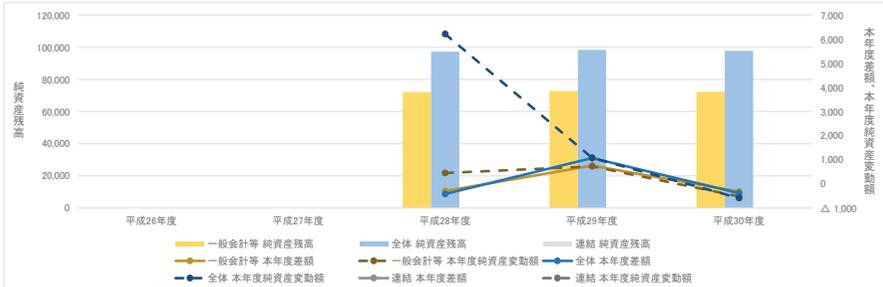


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストは25,832百万円となり、前年度比2,503百万円の増加(10.7%)となった。そのうち人件費等の業務費用は16,774百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,757百万円であり、業務費用のほうが移転費用より多く、前年度比においても業務費用は2,308百万円の増加、移転費用は337百万円の増加となっている。増加したのは物件費(1,654百万円、前年度比+2,249百万円)、次いで維持補修費(820百万円、前年度比+1,821百万円)となっている。増加については、平成30年7月豪雨災害の復旧等が要因であり、今後も復旧・復興が進んでいく中で増加傾向が続くと見込まれる。また、社会保障給付も増加しており高齢化の進展等によりこの傾向が続くと見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める必要がある。全体会計では、純経常行政コストは37,475百万円で前年度から1,384百万円の増(+3.8%)となったが、そのうち業務費用は21,164百万円、移転費用は19,490百万円であり、一般会計と同様に移転費用のほうが多くっており、その約8割を補助金等が占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 297	759	△ 319
	本年度純資産変動額			451	727	△ 516
	純資産残高			72,107	72,834	72,318
全体	本年度差額			△ 417	1,073	△ 379
	本年度純資産変動額			6,218	1,078	△ 585
	純資産残高			97,356	98,434	97,849
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

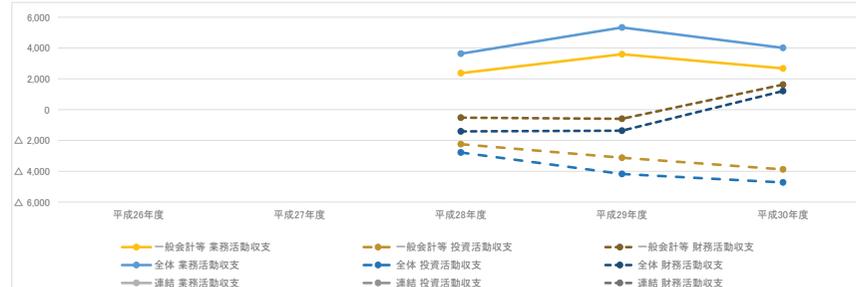


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(25,438百万円)が純行政コスト(25,757百万円)を下回り、本年度の差額は▲319百万円、純資産残高は516百万円の減少となった。今後は、地方税等の収入増に努めるとともに、国庫補助事業の有効活用により財源を確保しつつ事業実施に努める必要がある。
 全体会計でも、税金等の財源(30,993百万円)が純行政コスト(37,372百万円)を下回り、本年度差額は▲379百万円となった。その他様々な要因から本年度純資産変動額は▲585百万円の増加となっている。(H30年度末97,849百万円)

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,368	3,597	2,675
	投資活動収支			△ 2,242	△ 3,120	△ 3,378
	財務活動収支			△ 518	△ 595	1,625
全体	業務活動収支			3,829	5,333	4,010
	投資活動収支			△ 2,782	△ 4,175	△ 4,726
	財務活動収支			△ 1,411	△ 1,364	1,208
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

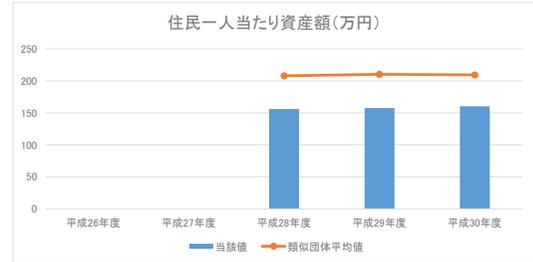


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,675百万円であったが、投資活動収支については、総社小学校や新給食調理場の建設、雪舟生誕地公園の建築工事に着手したことから、▲3,878百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入額が償還額を上回ったことから+1,625百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から422百万円増加し、1,004百万円となった。地方債の発行が進んでおり、平成30年7月豪雨災害の復旧・復興にも今後地方債の発行を行っていただき、地方債の償還が進むことにより収支が悪化することが予想されるため税金等の収入増加、活動経費の削減に努めなければならぬ。全体会計では、業務活動収支は4,010百万円で、投資活動収支は▲4,726百万円となった。財務活動収支については、一般会計等と同じ地方債の発行収入額が償還額を上回ったことから1,208百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から491百万円増加し3,402百万円となった。
 一般会計等、全体のいずれも資金残高が増加している状況であるが、平成30年7月豪雨災害や大型工事の着手による地方債発行の影響と考えられるので、今後とも行政改革に取り組み、慎重な財政運営に努める必要がある。

1. 資産の状況

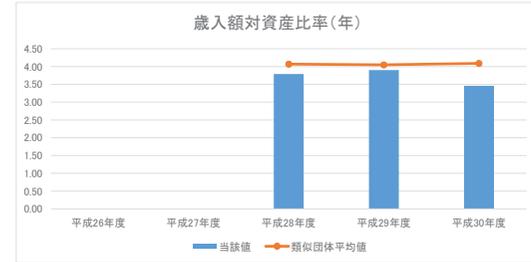
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			10,630,811	10,793,879	11,075,577
人口			68,209	68,586	69,151
当該値			155.9	157.4	160.2
類似団体平均値			207.8	210.2	209.2



②歳入額対資産比率(年)

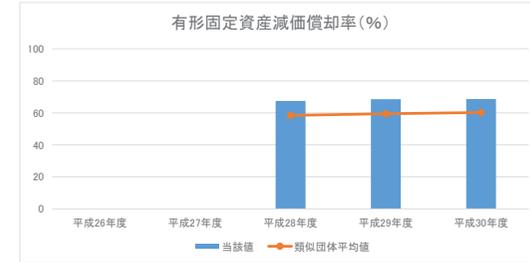
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			106,308	107,939	110,756
歳入総額			28,024	27,702	32,015
当該値			3.79	3.90	3.46
類似団体平均値			4.07	4.05	4.09



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			125,119	127,512	130,049
有形固定資産 ※1			185,580	186,235	189,645
当該値			67.4	68.5	68.6
類似団体平均値			59.4	59.4	60.2

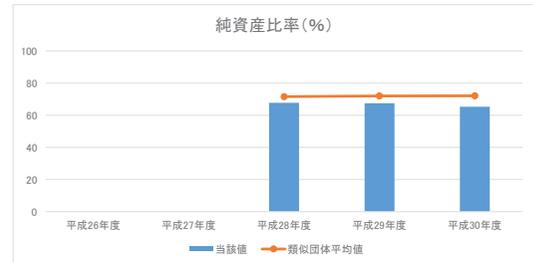
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

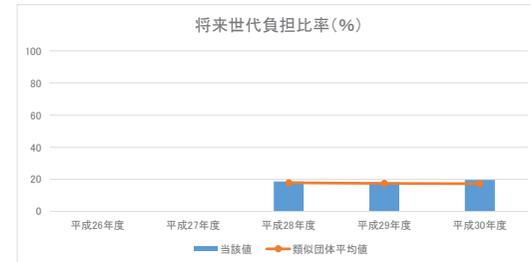
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			72,107	72,834	72,318
資産合計			106,308	107,939	110,756
当該値			67.8	67.5	65.3
類似団体平均値			71.6	72.0	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			16,690	16,035	17,663
有形・無形固定資産合計			89,326	88,787	89,717
当該値			18.7	18.1	19.7
類似団体平均値			17.9	17.5	17.3

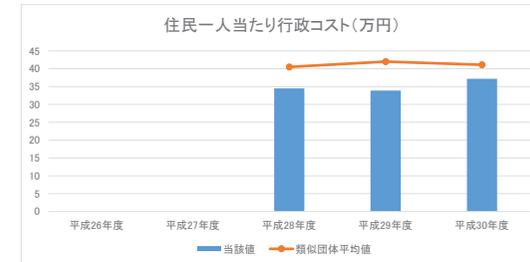
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

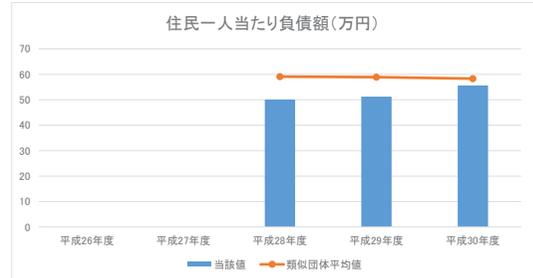
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,353,951	2,327,575	2,575,637
人口			68,209	68,586	69,151
当該値			34.5	33.9	37.2
類似団体平均値			40.5	42.0	41.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

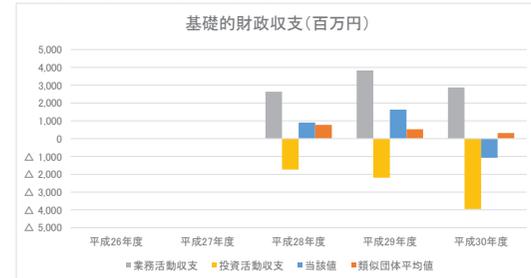
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,420,150	3,510,476	3,843,797
人口			68,209	68,586	69,151
当該値			50.1	51.2	55.6
類似団体平均値			59.1	58.9	58.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,640	3,830	2,871
投資活動収支 ※2			△ 1,735	△ 2,195	△ 3,946
当該値			905	1,635	△ 1,075
類似団体平均値			773.2	526.2	317.8

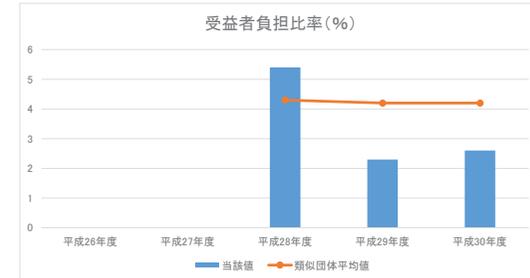
※1 変払利息支出を除く。 ※2 基金補正金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,313	557	699
経常費用			24,343	23,886	26,531
当該値			5.4	2.3	2.6
類似団体平均値			4.3	4.2	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本市では、老朽化した公共施設が多いこと、道路水路等のインフラについて、取得価格不明により備忘価額1円で評価しているものが多いことが要因と考えられる。そのため、単に類似団体との比較のみでは分析が難しい面もあるため、今後の経年推移に注視していく必要がある。あわせて、将来の公共施設の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めるなど施設保有量の適正化にも取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債(地方債残高)のなかで大きなウエイトを占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の19.7%となっている。類似団体を少し上回っているが、これは平成30年7月豪雨災害の影響と考えられる。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は74.6%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、純行政コストは前年度より増加している。内訳では、物件費や維持補修費をはじめ、人件費や社会保障給付についても増加している。平成30年7月豪雨災害の影響によるものが大きく、今後も増加していくと考えられる。類似団体との比較のみでなく、今後の経年推移にも注視しながら、引き続きコスト削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、負債合計額は前年度より増加している。ここ数年は合併特例債を活用した大型事業が続くほか、H30年7月豪雨災害にかかる多額の市債発行が必要であるため、今後は地方債残高が増加し負債額が増える見込みである。このような状況を踏まえ、今後も財政状況を見極めた上で適正な市債の発行に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から、経常収益が昨年度から142百万円増加している。経常収益は増加しているが、平成30年7月豪雨災害の影響もあり、使用料及び手数料は▲236百万円減少しており、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める必要がある。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常費用を一定とする場合は、415百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、経費の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県新見市
団体コード 332101

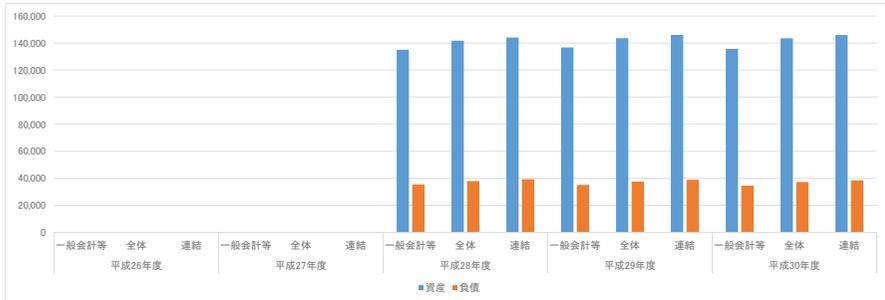
人口	29,624人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	469人
面積	793.29 km ²	実質赤字比率	-
標準財政規模	15,293.635千円	連結実質赤字比率	-
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	9.7%
		将来負担比率	59.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			135,074	136,691	135,726
	負債			35,445	35,078	34,564
全体	資産			141,784	143,614	143,535
	負債			37,958	37,525	37,237
連結	資産			144,104	146,047	145,942
	負債			39,241	38,897	38,518

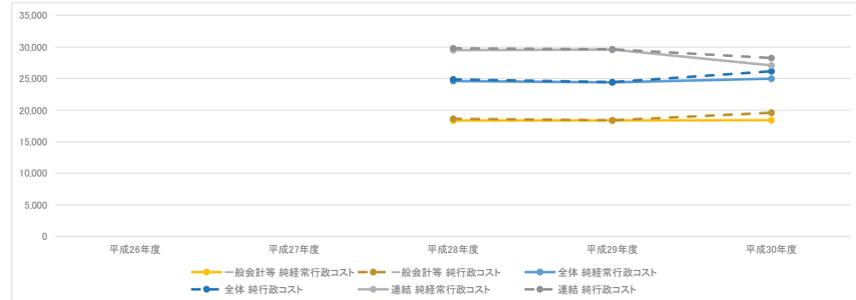


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から965百万円の減少(△0.7%)となった。7月豪雨及び台風24号による災害により普通建設事業の減少、建物等の減価償却、基金の減少が要因である。その他基金は75百万円減少しており、主なものは地域づくり振興基金が707百万円減少した。負債総額は前年度末から514百万円の減少(△1.5%)となった。地方債残高の減少により、固定負債である地方債が406百万円減少したことによる。
国民健康保険特別会計や水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から79百万円の減少(0.1%)となった。水道事業会計の固定資産300百万円増加や介護保険特別会計の流動資産672百万円増加などにより全体としては前年とほぼ同額である。水道事業会計及び農業共済事業特別会計において、前年度・事業拠出金等を負債として計上していることから、負債総額は一般会計等より2,673百万円多くなっている。
土地開発公社、公立大学法人新見公立大学等を加えた連結では、資産総額が前年度末から105百万円の減少(0.1%)となった。負債総額は、土地開発公社の借入金等があることから、一般会計等より3,954百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,360	18,366	18,421
	純行政コスト			18,639	18,403	19,594
全体	純経常行政コスト			24,606	24,405	24,987
	純行政コスト			24,886	24,442	26,161
連結	純経常行政コスト			29,511	29,604	27,092
	純行政コスト			29,793	29,639	28,263

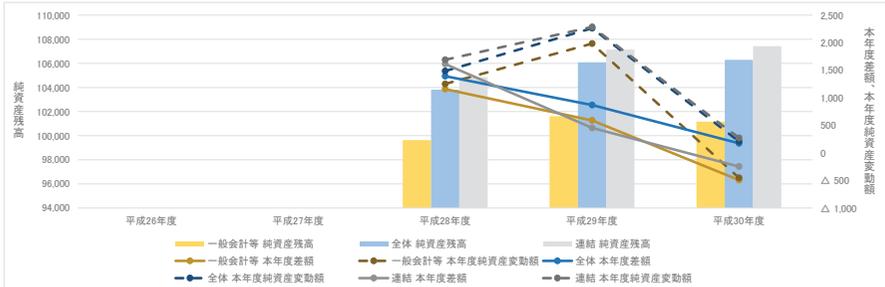


分析:
一般会計等においては、経常費用は前年度18,971百万円に対し、18,112百万円となり、321百万円増(+1.7%)であった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(7,528百万円、前年度比△196百万円)であり、純行政コストの39.4%を占めている。現在公共施設の個別計画を作成しているところであり、公共施設等の適正管理を行うことにより、維持補修費等の経費の縮減に努める。
全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が多くなっており、一般会計等と比べて純行政コストが6,567百万円多くなっている。
連結では、連結対象団体の事業収益を計上していることから、一般会計等と比べて経常収益が1,414百万円多くなっているが、経常費用も10,085百万円多くなっているため、純行政コストは8,669百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,158	589	△492
	本年度純資産変動額			1,253	1,894	△452
	純資産残高			99,629	101,613	101,162
全体	本年度差額			1,393	869	175
	本年度純資産変動額			1,486	2,263	209
	純資産残高			103,826	106,089	106,298
連結	本年度差額			1,614	455	△247
	本年度純資産変動額			1,689	2,287	274
	純資産残高			104,863	107,150	107,424

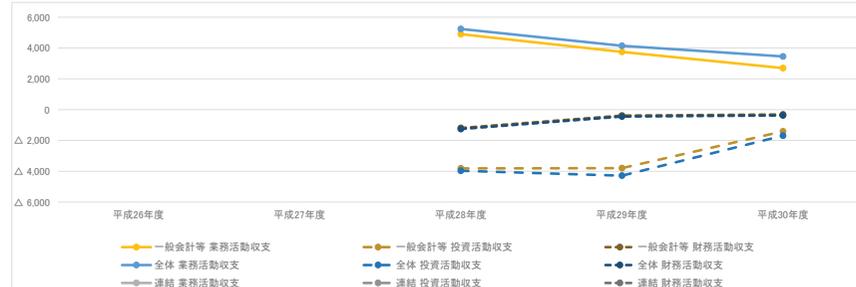


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(19,103百万円)が純行政コスト(19,594百万円)を下回ったことから、本年度差額は△492百万円(前年度比△1,080百万円)となり、純資産は451百万円の減少となった。税金等は前年度に比べ84百万円(0.5%)増加しており、引き続き地方税の徴収業務の強化等により自主財源の確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の保険料・保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が2,949百万円多くなっており、本年度差額も667百万円多くなっている。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金や公立大学の授業料等収入が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が8,914百万円多く、本年度差額も245百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			4,900	3,745	2,697
	投資活動収支			△3,814	△3,792	△1,408
	財務活動収支			△1,189	△360	△311
全体	業務活動収支			5,236	4,144	3,453
	投資活動収支			△3,971	△4,283	△1,888
	財務活動収支			△1,258	△446	△375
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

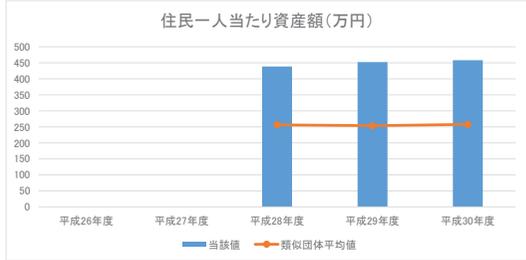


分析:
一般会計等については、業務支出が15,886百万円(前年度比+407百万円)、業務収入が19,351百万円(前年度比+126百万円)であるが、臨時支出として災害復旧事業が971百万円となったことから、業務活動収支は1,046百万円減の2,697百万円となった。業務支出のうち増加が大きいものは補助金等支出(前年度比+502百万円)であり、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・公立大学等への繰入金・補助金が増加していること起因している。一方、投資活動収支については、災害復旧を優先したことにより、2,384百万円増の△1,408百万円となった。財務活動収支については、任意繰上償還を計画的に行うことで地方債残高を削減し地方債償還支出を抑制しているため、前年度比+69百万円の△311百万円となっている。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険料・介護保険特別会計の介護保険料・水道事業会計の使用料等が税金等収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計よりも756百万円多くなっている。
なお、連結では、資金収支計算書を作成していない。

1. 資産の状況

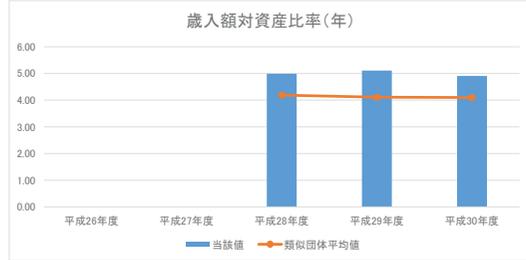
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			13,507,407	13,669,137	13,572,597
人口			30,814	30,236	29,624
当該値			438.4	452.1	458.2
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率(年)

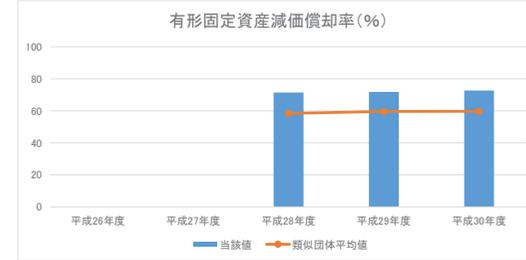
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			135,074	136,691	135,726
歳入総額			27,084	26,746	27,645
当該値			4.99	5.11	4.91
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			125,951	128,943	131,936
有形固定資産 ※1			176,321	179,585	181,568
当該値			71.4	71.8	72.7
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

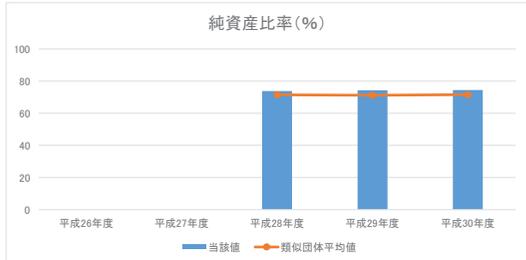
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

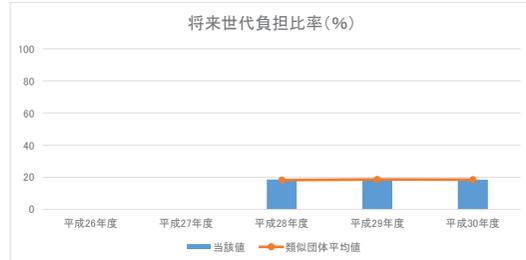
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			99,629	101,613	101,162
資産合計			135,074	136,691	135,726
当該値			73.8	74.3	74.5
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			22,298	22,279	22,318
有形・無形固定資産合計			119,371	120,515	119,729
当該値			18.7	18.5	18.6
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

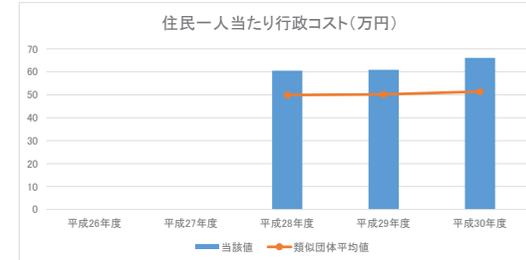
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

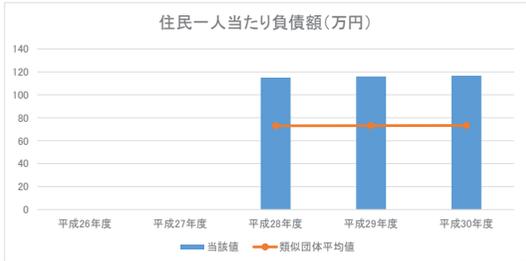
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,863,944	1,840,338	1,959,404
人口			30,814	30,236	29,624
当該値			60.5	60.9	66.1
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

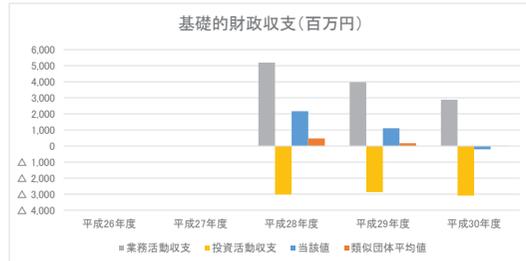
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,544,499	3,507,803	3,456,429
人口			30,814	30,236	29,624
当該値			115.0	116.0	116.7
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			5,189	3,979	2,883
投資活動収支 ※2			△ 3,019	△ 2,869	△ 3,087
当該値			2,170	1,110	△ 204
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

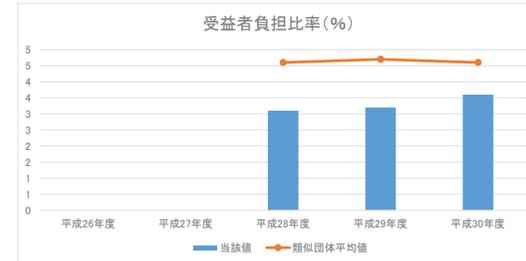
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			578	606	691
経常費用			18,938	18,972	19,112
当該値			3.1	3.2	3.6
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、市域が広大であり合併前に旧市町毎に整備した公共施設が多数点在しており、保有する施設数が多くなっているため、類似団体平均を大きく上回っている。前年比としては人口減少により1.3%増加であり、類似団体の1.5%増加と同程度の推移である。

歳入額対資産比率も同様で、保有施設数が多いため類似団体平均を上回っている。

有形固定資産減価償却率については、保有する施設数が多い老朽化した施設が多いことから、類似団体の平均を大きく上回っている。

将来の公共施設等の修繕・更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設の個別計画を令和2年度末までに策定することとしており、計画に基づき公共施設等の統廃合・集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、将来世代負担比率についても類似団体平均と同程度である。

地方債残高の削減を計画的に行っているが、平成30年度は災害対応として地方債を発行したため、地方債残高が増加し、将来世代負担比率は0.1増加し18.6となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回り、66.1となっている。類似団体では一部事務組合で行っている消防やごみ処理等を一般会計で行っていることが、その要因と考えられる。

老朽化した施設の維持管理費用や高齢者等の社会保障費の増大などがある中でコスト削減に努めていたが、平成30年7月豪雨及び台風24号による災害の対応のため、コストが増大した。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、類似団体を大きく上回っており、116.7となっている。地方債残高の削減等に取り組んでいるため、負債合計は513百万円減少しているものの、分母である人口が減少しているため、昨年度から住民一人あたり負債額は0.7増加している。

基礎的財政収支は、平成30年7月豪雨及び台風24号による災害対応に971百万円要したため、業務活動収支が下がり、類似団体平均を下回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低い状況であることを示している。今後も、安易な減免を行うことなく、公共施設の使用料見直しを含め、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

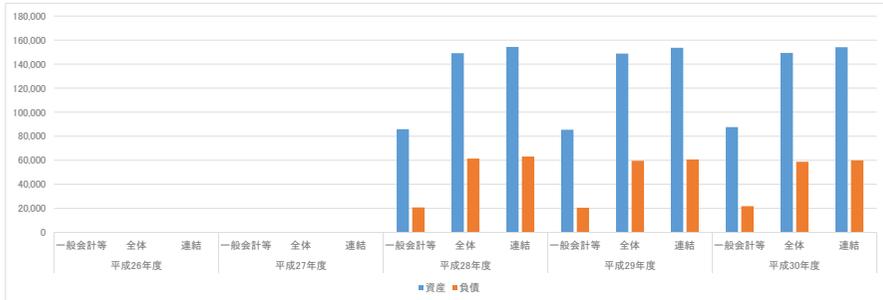
団体名 岡山県備前市
 団体コード 332119

人口	34,781 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	374 人
面積	258.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,967,422 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費率	12.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

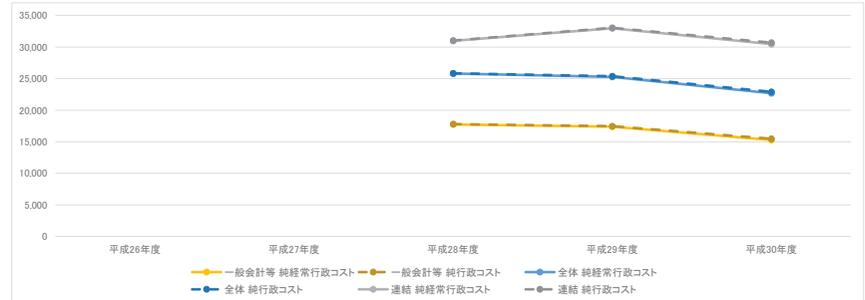
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			85,838	85,397	87,621
	負債			20,817	20,544	21,803
全体	資産			149,104	148,740	149,307
	負債			61,441	59,514	58,764
連結	資産			154,318	153,630	154,038
	負債			63,107	60,680	59,843



分析:
 一般会計等の資産の総額は87,621百万円、負債の総額は21,803百万円で、資産に対する負債の割合は24.9%となっている。資産の部では、住民サービスを提供するためへ使用する資産である有形固定資産が71,752百万円と資産全体の81.9%を占めている。出資金、長期延滞債権、基金などの投資その他の資産8,215百万円(9.4%)、現金預金、未収金、財政調整基金や減債基金などの流動資産が7,612百万円(8.7%)となっている。
 負債の部では、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が19,890百万円と負債全体の91.2%を占めている。この地方債残高のうち16,209百万円については、将来の普通交付税の算定基礎に含まれることが見込まれているものである。また、職員が本年度末で全員普通退職した場合に想定される退職金1,322百万円を将来負担として退職手当引当金で計上している。前年度と比較して一般会計等については負債が資産に対して増加しているが一般会計及び連結会計の負債は資産に対して減少している傾向にある。

2. 行政コストの状況

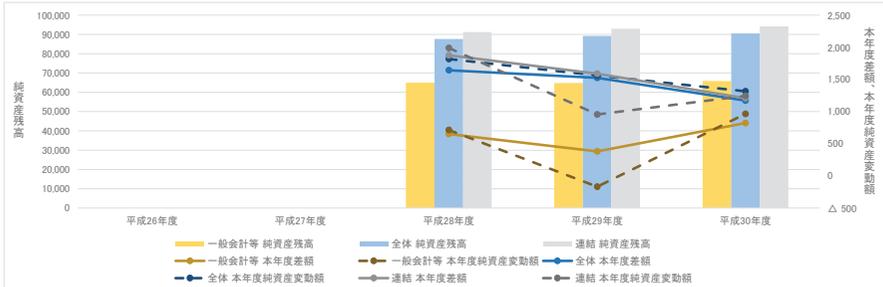
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			17,737	17,394	15,274
	純行政コスト			17,796	17,470	15,475
全体	純経常行政コスト			25,803	25,271	22,681
	純行政コスト			25,838	25,371	22,906
連結	純経常行政コスト			30,988	32,977	30,464
	純行政コスト			31,030	33,049	30,692



分析:
 一般会計等においては、経常費用は16,236百万円となり、前年度から1,803百万円減少した。業務費用の方が移転費用より多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,903百万円、前年度比△1,082百万円)であり、純経常行政コストの92.1%を占めている。ふるさと納税寄附金減に伴う事務費や返礼品の減により物件費等が減少している。また、公共施設等の統廃合や集約・複合化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

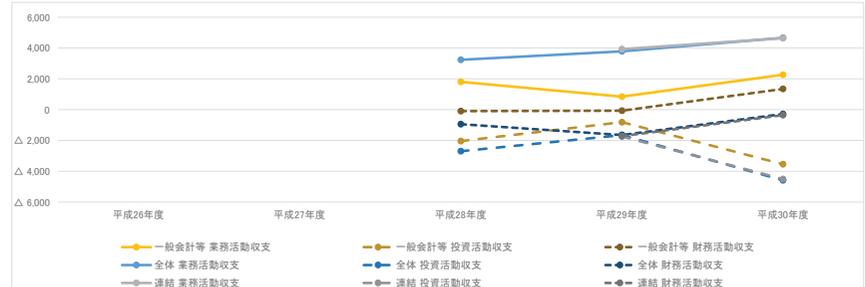
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			652	381	822
	本年度純資産変動額			713	△169	965
	純資産残高			65,021	64,852	65,818
全体	本年度差額			1,643	1,526	1,172
	本年度純資産変動額			1,818	1,562	1,316
	純資産残高			87,664	89,228	90,543
連結	本年度差額			1,876	1,591	1,208
	本年度純資産変動額			1,990	956	1,245
	純資産残高			91,211	92,950	94,195



分析:
 一般会計等においては、収支等の財源(16,297百万円)が純行政コスト(15,475百万円)を上回ったことから本年度差額は965百万円となり、純資産残高は65,818百万円となった。ふるさと納税の返礼品見直しによる行政コストの減と資産の精査・見直しによる資産変動により純資産残高が増加した。新庁舎やこども園の建設による行政コストの計上は減価償却によって行われるため、今後、行政コストの増加が見込まれるため、収支等の増に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,803	843	2,267
	投資活動収支			△2,046	△812	△3,545
	財務活動収支			△97	△72	1,343
全体	業務活動収支			3,235	3,783	4,662
	投資活動収支			△2,695	△1,653	△4,589
	財務活動収支			△940	△1,648	△283
連結	業務活動収支				3,929	4,638
	投資活動収支				△1,740	△4,505
	財務活動収支				△1,721	△357

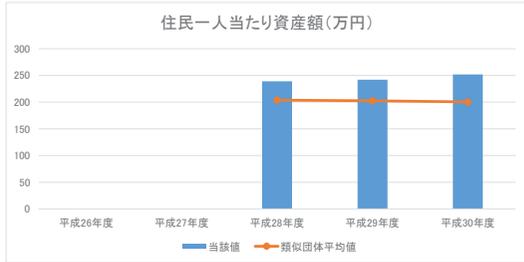


分析:
 一般会計、連結会計においては、業務活動収支が黒字、投資活動及び財務活動収支は赤字となっている。一般会計等においては、ふるさと納税の返礼品見直しに伴う物件費等支出の減(前年比△1,079百万円)により業務活動収支が改善している(前年比1,424百万円)。一方、投資活動については新庁舎の建設や認定こども園の整備事業などの公共施設整備に多額の支出を行っているため公共施設等の適正管理に努める必要がある。(前年比△2,733百万円)また、財務活動収支については黒字となっており(前年比1,415百万円)公共施設整備に必要な資金の多くを地方債の借入れにより確保している状況のため、行財政改革を推進する必要がある。

1. 資産の状況

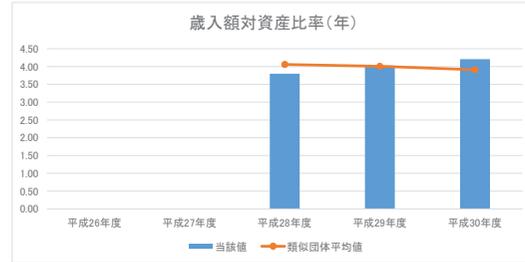
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			8,583,752	8,539,692	8,762,102
人口			35,903	35,293	34,781
当該値			239.1	242.0	251.9
類似団体平均値			203.8	202.5	200.5



②歳入額対資産比率(年)

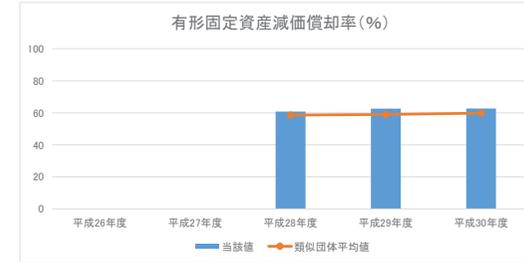
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			85,838	85,397	87,621
歳入総額			22,595	21,199	20,792
当該値			3.80	4.03	4.21
類似団体平均値			4.06	4.01	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			56,112	57,643	59,460
有形固定資産 ※1			92,222	92,047	94,898
当該値			60.8	62.6	62.7
類似団体平均値			58.6	59.0	59.8

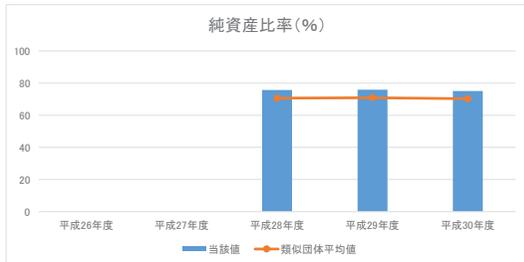
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

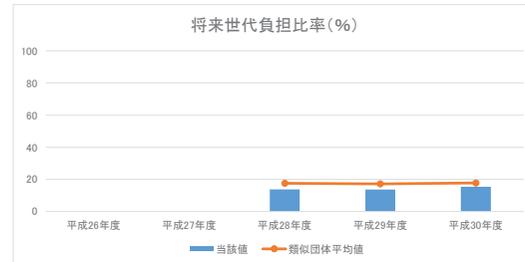
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			65,021	64,852	65,818
資産合計			85,838	85,397	87,621
当該値			75.7	75.9	75.1
類似団体平均値			70.7	70.9	70.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			9,879	9,739	11,077
有形・無形固定資産合計			71,732	70,862	71,794
当該値			13.8	13.7	15.4
類似団体平均値			17.6	17.2	17.8

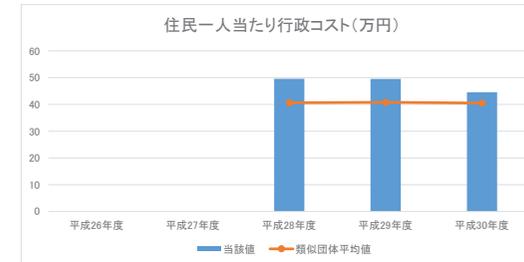
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

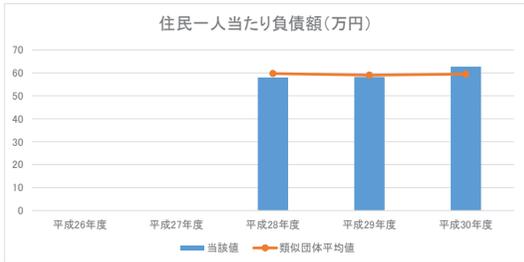
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,778,578	1,747,037	1,547,515
人口			35,903	35,293	34,781
当該値			49.6	49.5	44.5
類似団体平均値			40.6	40.8	40.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

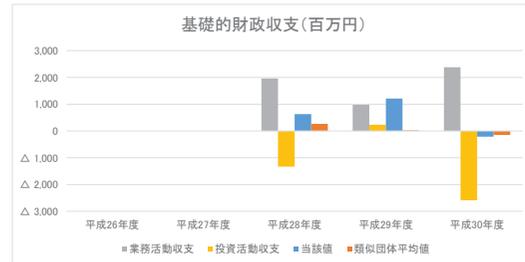
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,081,677	2,054,448	2,180,310
人口			35,903	35,293	34,781
当該値			58.0	58.2	62.7
類似団体平均値			59.7	59.0	59.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,963	976	2,379
投資活動収支 ※2			△ 1,335	233	△ 2,591
当該値			628	1,209	△ 212
類似団体平均値			263.8	23.2	△ 145.5

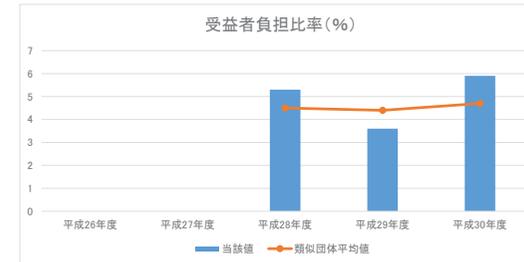
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			995	645	962
経常費用			18,731	18,039	16,236
当該値			5.3	3.6	5.9
類似団体平均値			4.5	4.4	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。歳入額対資産比率は、ふるさと納税返礼品の見直しによる寄附金が減少したこと及びこども園の建設等により類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率は、高い状況で推移し、全体的に老朽化した施設が多く、更新や再編の検討が必要である。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の統廃合や集約・複合化を進め、普通会計で所管する公共施設の床面積40%削減を目標に施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率については、類似団体に比べて良好な状況が続いている。上記の「1. 資産の状況」とおり、類似団体に比べ資産額が多い一方で、負債については、平成16年度の市町合併後に下水道事業で多額の元利償還をしたことにより実質公債負担比率が20%を超えたことから、合併後の約10年間は超債を財源とした投資的経費の抑制に努めていた。このため純資産比率が類似団体平均を上回っているが、新庁舎建設やこども園の建設による地方債の借入が増加してきているため今後についても、事業の選択と集中により、公共施設等の統廃合や集約・複合化を進める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、平成30年度はふるさと納税返礼品の見直しによる物件費等の減や退職手当引当金の戻入により当該値は減少している。資産が多いため毎年の減価償却費及び維持補修費が高額になっていることや下水道事業等への繰入金による移転費用が止まりしているため、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に取り組み、行政コストに基づいた行財政改革を必要とする必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。新庁舎建設やこども園の建設による地方債の借入により負債残高が急増しており、人口減少と併せて数値が悪化している。今後、公共施設等の統廃合や集約・複合化にあたっては、将来世代に過度の負担を強いることがないよう計画を進めていく必要がある。基礎的財政収支は、ふるさと納税寄附金の返礼品見直しにより物件費等の経費が減少しているが、地方債を発行し公共施設整備等に多額の投資を行っているため、新規事業については優先度の高いものに限定するなど投資を抑制し、赤字の縮小に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

平成30年度はふるさと納税返礼品の見直しによる物件費等の減や退職手当引当金の戻入により一時的に受益者負担比率が類似団体を上回った。受益者負担の水準については、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を整理して、税負担の公平性・公正性及び透明性の確保に努める必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県瀬戸内市
 団体コード 332127

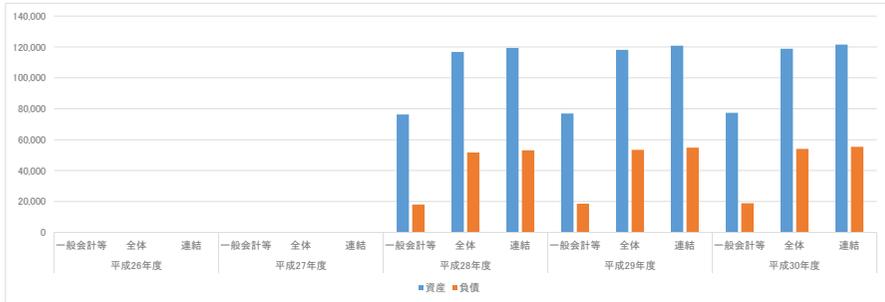
人口	37,411 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	380 人
面積	125.46 ㎧	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,656.170 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	33.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			76,270	76,931	77,387
	負債			18,025	18,564	18,875
全体	資産			116,736	118,112	118,885
	負債			51,687	53,438	54,011
連結	資産			119,415	120,807	121,497
	負債			53,139	54,856	55,368

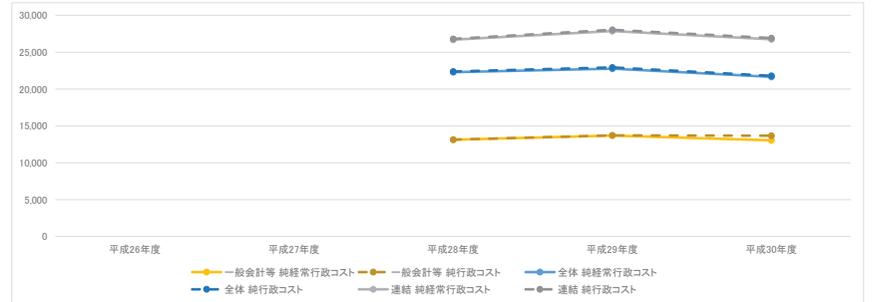


分析:
 一般会計等においては、資産総額が平成29年度末から456百万円の増加となった。既存施設の減価償却が進み、有形固定資産は減少したものの、公営企業会計への出資金の増加により投資その他の資産が大きく増加した。また、邑久中学校校舎北棟大規模改修工事、先進的CO2排出削減対策モデル事業による建物附属設備の改修、新火葬場整備事業の土地取得などにより事業用資産は増加となった。
 特別会計と公営企業会計を含めた全体では、資産は773百万円の増加であり、追加分の大部分は公営企業会計のインフラ資産である。それらの整備事業の多くは地方債を充当しているため、負債も573百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,135	13,696	13,050
	純行政コスト			13,145	13,728	13,671
全体	純経常行政コスト			22,294	22,778	21,666
	純行政コスト			22,399	22,948	21,804
連結	純経常行政コスト			26,713	27,882	26,765
	純行政コスト			26,819	28,055	26,926

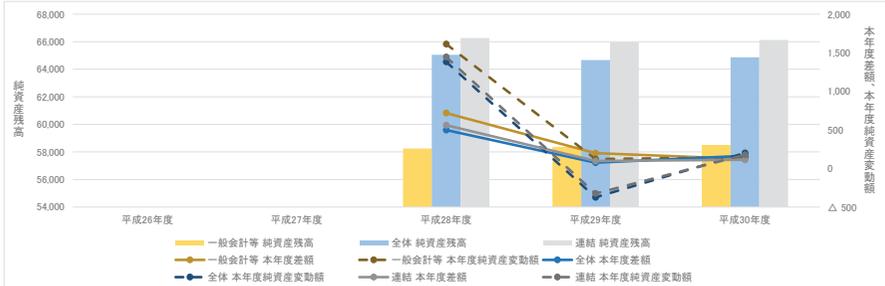


分析:
 一般会計等においては、業務費用が9,120百万円、移転費用が5,146百万円となり、経常費用は14,266百万円であった。純経常行政コストは、平成29年度と比較し、646百万円の減少、純行政コストは57百万円減少しているが、これは二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金による経常収益の増や他会計への繰出金の減によるものである。
 全体では、平成29年度と比較し、純経常行政コストは1,112百万円の減少である。国民健康保険診療施設震害診療所特別会計は経常収益の減、介護保険特別会計は人件費の増により純経常行政コストが増加したものの、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、土地開発事業特別会計、企業団地造成事業特別会計は人件費の減や経常収益の増により減少となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			718	198	123
	本年度純資産変動額			1,612	122	145
	純資産残高			58,245	58,367	58,512
全体	本年度差額			498	75	164
	本年度純資産変動額			1,382	△ 374	200
	純資産残高			65,049	64,674	64,874
連結	本年度差額			561	97	112
	本年度純資産変動額			1,444	△ 325	178
	純資産残高			66,275	65,951	66,128

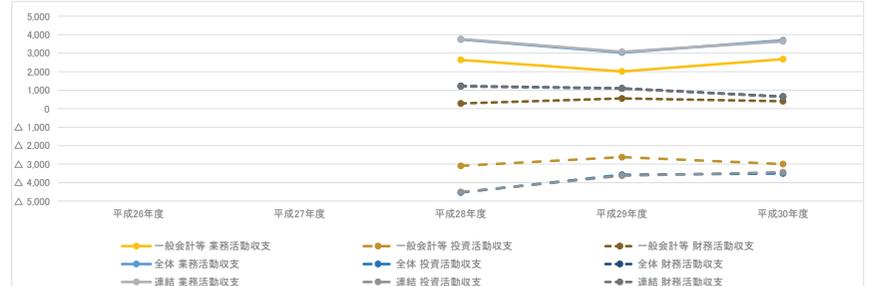


分析:
 一般会計等においては、純行政コストが13,671百万円に対し、財源が13,794百万円であったため、本年度差額は123百万円、純資産変動額は145百万円となり、純資産残高は58,512百万円になった。
 全体では、後期高齢者医療特別会計は収支等の減少があったものの、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、土地開発事業特別会計、企業団地造成事業特別会計は純行政コストの減少があり、また、国民健康保険診療施設震害診療所特別会計は収支等の増加があったため、純資産残高は200百万円増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,638	2,012	2,674
	投資活動収支			△ 3,094	△ 2,820	△ 3,002
	財務活動収支			281	553	397
全体	業務活動収支			3,742	3,032	3,695
	投資活動収支			△ 4,537	△ 3,574	△ 3,508
	財務活動収支			1,225	1,098	652
連結	業務活動収支			3,765	3,075	3,633
	投資活動収支			△ 4,516	△ 3,631	△ 3,438
	財務活動収支			1,202	1,087	642

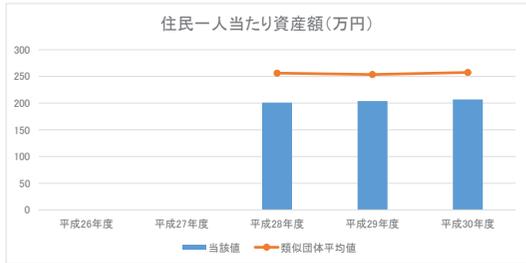


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は他会計への繰出金等の減少により2,674百万円であったが、投資的投資活動収支は、邑久中学校校舎北棟大規模改修工事などで▲3,002百万円となった。また、全体、連結においても、水道事業や下水道事業のインフラの整備などにより投資活動収支はマイナスになっている。

1. 資産の状況

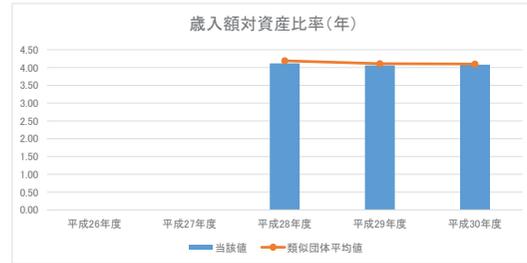
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			7,626,982	7,693,124	7,738,725
人口			37,975	37,741	37,411
当該値			200.8	203.8	206.9
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率(年)

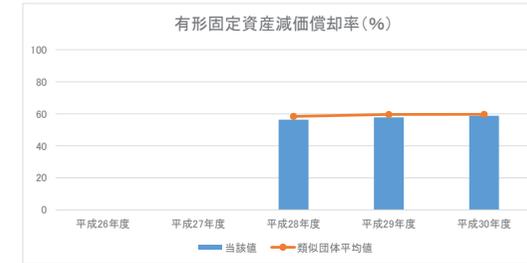
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			76,270	76,931	77,387
歳入総額			18,522	18,941	18,967
当該値			4.12	4.06	4.08
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			59,012	60,887	62,971
有形固定資産 ※1			104,776	105,368	107,095
当該値			56.3	57.8	58.8
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

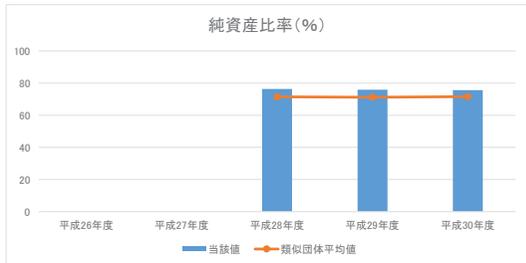
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

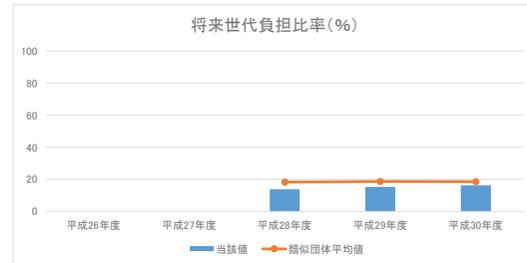
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			58,245	58,367	58,512
資産合計			76,270	76,931	77,387
当該値			76.4	75.9	75.6
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			8,436	9,145	9,650
有形・無形固定資産合計			60,474	59,957	59,367
当該値			13.9	15.3	16.3
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

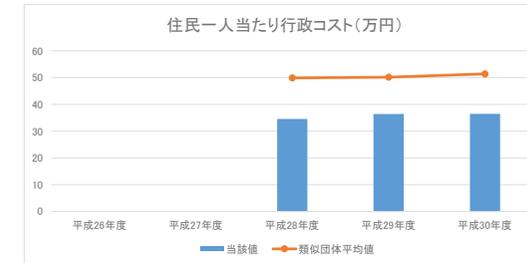
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

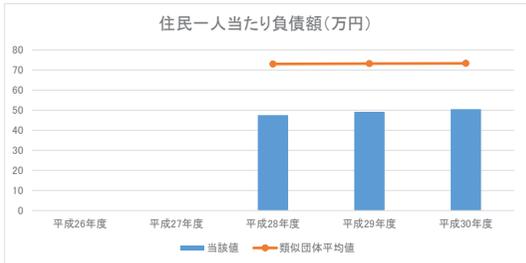
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,314,510	1,372,834	1,367,116
人口			37,975	37,741	37,411
当該値			34.6	36.4	36.5
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,802,476	1,856,440	1,887,491
人口			37,975	37,741	37,411
当該値			47.5	49.2	50.5
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,796	2,148	2,792
投資活動収支 ※2			△ 2,304	△ 2,883	△ 2,788
当該値			492	△ 735	4
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

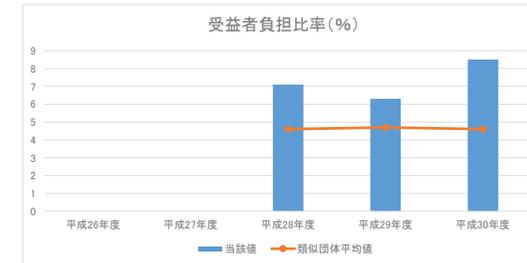
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,005	915	1,216
経常費用			14,140	14,611	14,266
当該値			7.1	6.3	8.5
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は平成29年度時点で2,038千円となっており、平成30年度は2,069千円とやや増加した。この要因としては、基金の積立での増と人口減少が挙げられる。歳入額対資産比率は平成29年度時点で4.06となっており、平成30年度は、資産の増加があったため、4.08となった。有形固定資産減価償却率は、新規資産の計上により有形固定資産は増加しているが、減価償却累計額も増加しているため、平成30年度は平成29年度より1.0%高くなっている。年々上昇傾向にあり、全体的に更新時期が近づいているため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化などの対策が必要となっている。

2. 資産と負債の比率

平成30年度は平成29年度に比べ、資産額は増加しているが、それ以上に負債額の増加割合が大きいため、純資産比率は0.3ポイント下落している。今後さらに世代間のバランスを見ながら資産の更新等を行う必要がある。将来世代負担比率は類似団体の平均と比較するとやや低い水準となっており、有形固定資産の取得に関する将来世代への先送りの割合が低いことを表しているが、平成30年度は、地方債残高の増加により1.0%上昇している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成30年度は平成29年度に比べ、1千円高くなっている。行政コストは減少したが、人口減少の割合が大きかったため、若干の増加となった。類似団体の平均と比較し低い水準を保っているが、今後も引き続き人件費の削減や収入増加等の対策を考えていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は平成29年度時点で492千円となっており、類似団体と比較しても大幅に低くなっている。平成30年度は、地方債の増額による負債の増加と人口減少により13千円増加している。大幅な人口増加が困難な現在においては、人口減少を防ぎ、また、将来世代に過大な負担を残さないよう、地方債残高を圧縮していく必要がある。

基礎的財政収支は、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の収入があったことと一般会計への繰入金等の減少により、平成30年度は4百万円となり、黒字へと転換した。継続的にプラスの数値になるよう、業務支出や投資支出を抑え、財源を地方債の償還に充てることにより、地方債残高の減少を図っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

平成30年度は一般会計への繰入金等の減少により、受益者負担率は8.5%となった。ただし、経常収入のうちの使用料は減少傾向にあり、公共施設等の使用料の見直しや利用回数上げるための取り組みを検討し、また、老朽化した施設の集約化・複合化、長寿命化等による経常費用の削減に努める必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県赤磐市
 団体コード 332135

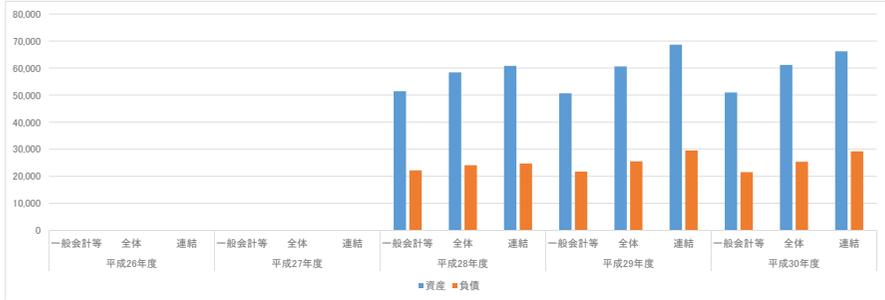
人口	44,303 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	430 人
面積	209.36 km ²	実質赤字比率	-
標準財政規模	12,437,812 千円	連結実質赤字比率	-
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	37.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			51,454	50,696	50,989
	負債			22,193	21,725	21,536
全体	資産			58,430	60,644	61,198
	負債			24,121	25,537	25,407
連結	資産			60,841	68,687	66,214
	負債			24,715	29,537	29,232

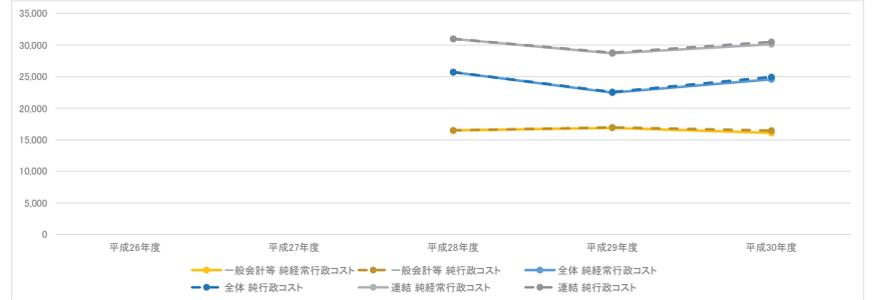


分析:
 一般会計等においては、前年度に比べ資産総額は293百万円増加した。市道改良工事によるインフラ資産の増加や、複合型介護福祉施設の整備、吉井中学校のプール新築、登山運動公園の多目的広場改修による事業用資産の増加に伴う有形固定資産の増加が要因である。負債総額は前年度から189百万円減少しているが、退職手当引当金の期首残高の修正が要因として挙げられる。
 特別会計や水道事業会計を加えた全体会計においては、前年度に比べて資産総額は554百万円増加した。これは一般会計等において整備した有形固定資産とあわせて、水道事業会計においても187百万円の有形固定資産の増加があったことが挙げられる。負債総額は前年と比べ130百万円減少している。要因としては水道事業会計の地方債の償還が進んだことが挙げられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,474	16,872	16,087
	純行政コスト			16,483	16,959	16,454
全体	純経常行政コスト			25,700	22,461	24,568
	純行政コスト			25,710	22,564	24,936
連結	純経常行政コスト			30,972	28,681	30,121
	純行政コスト			30,981	28,789	30,501

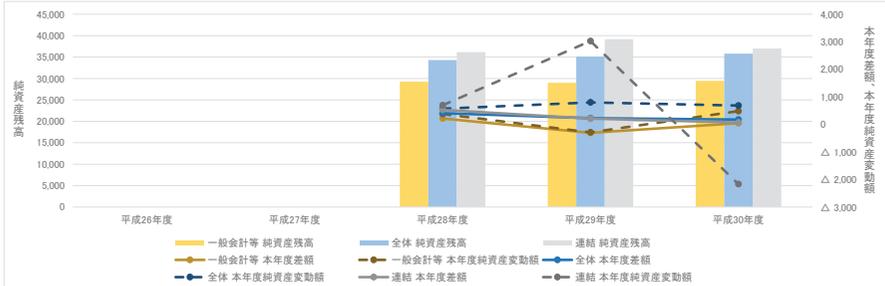


分析:
 一般会計等においては、経常費用は16,811百万円となり、前年度比533百万円の減少となった。退職手当引当金や職員給与費といった人件費の減少、委託料や消耗品費といった物件費の減少が要因である。減価償却費や維持補修費を含む物件費等は純行政コストの約34%を占めていることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を進め、今後も経費の縮減に努める。
 全体会計においては、一般会計等に比べて水道料金等を使用料等が加算されているため、経常収益が1,355百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療といった特別会計の補助金が移転費用として計上されているため、純行政コストは2,373百万円多くなっている。全体会計においても前年度に比べコストが増加しているのは、国民健康保険で交付金収入が大きく減少していることが影響している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			214	△ 308	44
	本年度純資産変動額			375	△ 290	482
	純資産残高			29,261	28,971	29,453
全体	本年度差額			407	227	175
	本年度純資産変動額			568	797	684
	純資産残高			34,309	35,107	35,791
連結	本年度差額			527	208	167
	本年度純資産変動額			691	3,024	△ 2,168
	純資産残高			36,126	39,150	36,982

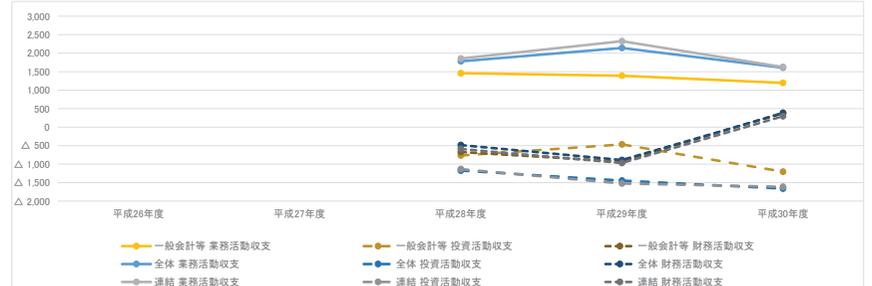


分析:
 一般会計等においては、本年度差額は行政コストが減少したため、44百万円のプラスとなり、財源でコストを削り切れている状況である。本年度純資産変動額は402百万円の増加となり、将来に向けた純資産残高の蓄積が進んでいる。
 全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税や保険料が現収等に加算され、本年度差額のプラス額が増加している。
 連結会計においては、本年度純資産変動額が▲2,168百万円となっているが、連結相殺を期末一括相殺したことによる相殺差額▲2,743百万円発生に伴う一時的な要因によるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,459	1,391	1,196
	投資活動収支			△ 765	△ 467	△ 1,204
	財務活動収支			△ 674	△ 933	390
全体	業務活動収支			1,781	2,141	1,606
	投資活動収支			△ 1,174	△ 1,443	△ 1,863
	財務活動収支			△ 486	△ 889	375
連結	業務活動収支			1,857	2,324	1,625
	投資活動収支			△ 1,136	△ 1,525	△ 1,615
	財務活動収支			△ 589	△ 970	295



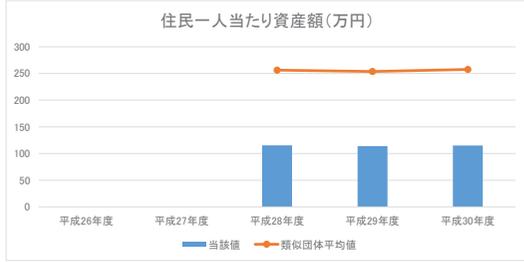
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は前年に比べ195百万円減少した。災害復旧事業費が増加したこと、税金等収入の経常・臨時的な収入の減少、社会保障給付費などの移転費用の増加が影響している。
 投資活動収支は公共施設等整備費が大幅に増加したため、マイナス額が増加している一方、財務活動収支はプラスとなっており、地方債の発行により、投資活動収支の不足分に充当している状況です。本年度資金収支額は382百万円のプラスを確保している。
 全体会計においては、国民健康保険や介護保険等の社会保障給付費が増加し、国民健康保険における前期高齢者交付金の減少などにより、業務活動収支は前年に比べ535百万円の減少となっている。投資活動収支は、公共施設等整備費や買付金など支出の増加によりマイナス額が増加している。財務活動収支は地方債の発行額が償還額を上回ったことからプラスとなり、本年度資金収支額は318百万円のプラスを確保している。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

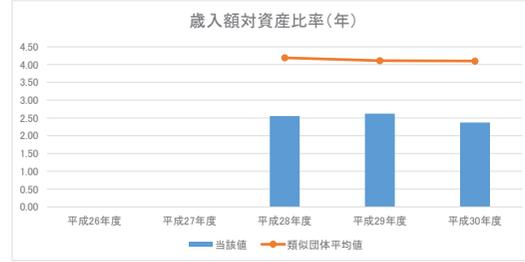
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,145,448	5,069,570	5,098,929
人口			44,599	44,461	44,303
当該値			115.4	114.0	115.1
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率(年)

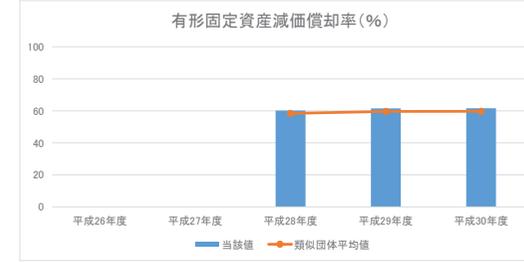
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			51,454	50,696	50,989
歳入総額			20,157	19,371	21,558
当該値			2.55	2.62	2.37
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			38,445	39,737	40,630
有形固定資産 ※1			63,867	64,615	65,966
当該値			60.2	61.5	61.6
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

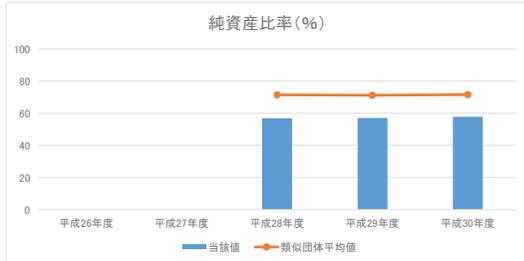
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

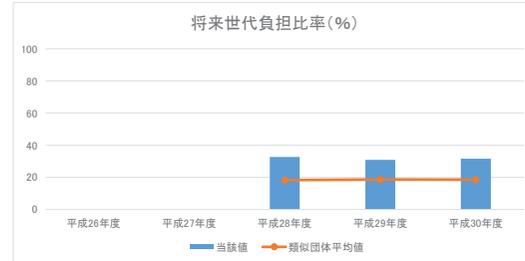
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			29,261	28,971	29,453
資産合計			51,454	50,696	50,989
当該値			56.9	57.1	57.8
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			11,595	10,713	11,199
有形・無形固定資産合計			35,409	34,702	35,461
当該値			32.7	30.9	31.6
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

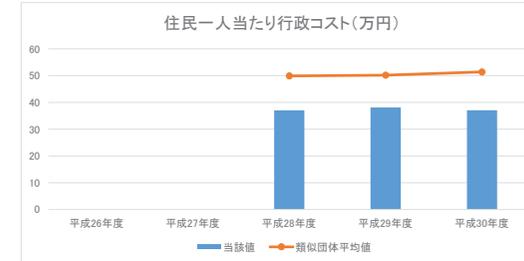
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

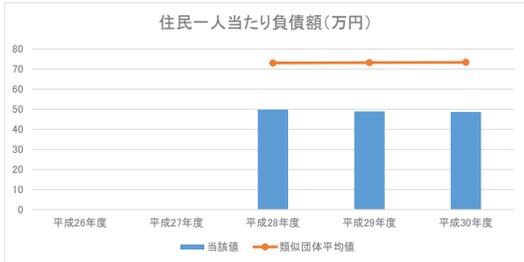
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,648,310	1,695,904	1,645,418
人口			44,599	44,461	44,303
当該値			37.0	38.1	37.1
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

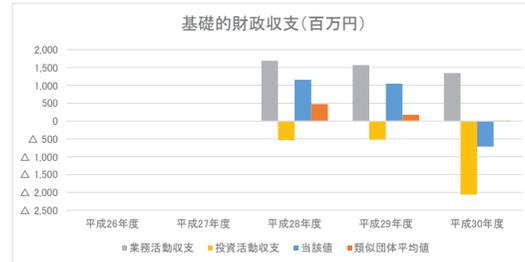
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,219,309	2,172,452	2,153,593
人口			44,599	44,461	44,303
当該値			49.8	48.9	48.6
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,691	1,566	1,345
投資活動収支 ※2			△ 536	△ 520	△ 2,060
当該値			1,155	1,046	△ 715
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

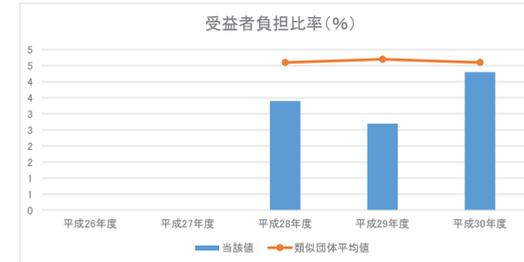
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			573	473	724
経常費用			17,047	17,344	16,811
当該値			3.4	2.7	4.3
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)が、類似団体平均を大きく下回っているが、当市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明なため、備忘価額1円で評価しているものが多いことが要因と考えられる。
さらに本市は老朽化した施設が多く、有形固定資産減価償却率が類似団体より高くなっている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の計画的な更新や長寿命化を行い、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているため、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、純行政コストは昨年度より減少している。純行政コストの減少は退職手当引当金繰入額が発生していないことによる経常費用の減少および退職手当引当金の戻入に伴う経常収益の増加が主な要因である。引き続き、事務事業の見直し等により経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っている。人口の減少が進んだものの、それ以上に負債が減少していることが要因である。基礎的財政収支については公共施設等整備費等の投資的な支出が増加したことに加え、前年度比で約4倍の災害復旧事業費が発生したため、投資活動収支のマイナスが拡大し、前年比1,761百万円減少の▲715百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

退職手当引当金の繰入に加え、諸収入が増加したことによる経常収益の増加に加え、経常費用が減少したことから、受益者負担比率は類似団体平均とほぼ同水準まで上昇しており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は改善されている。引き続き受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

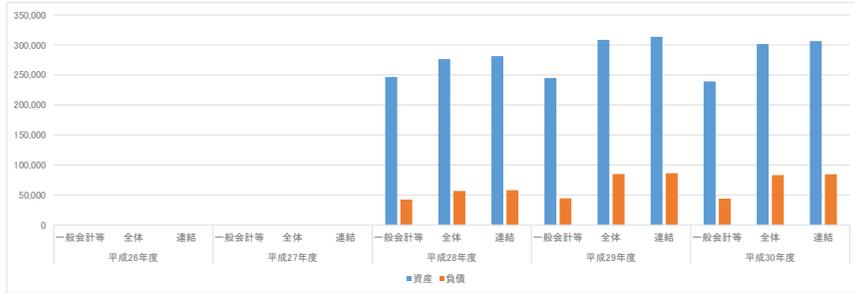
団体名 岡山県真庭市
団体コード 332143

人口	45,682 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	634 人
面積	828.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,715.176 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 1	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	×

1. 資産・負債の状況

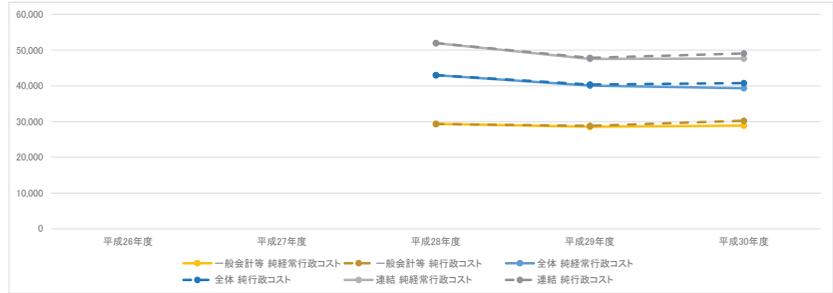
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			248,595	244,990	239,104
	負債			42,411	44,370	43,946
全体	資産			276,425	308,476	301,457
	負債			56,688	84,798	83,120
連結	資産			281,333	313,559	306,405
	負債			57,949	86,079	84,321



分析:
一般会計等においては、H29と比較し資産総額が244,990百万円から239,104百万円へと5,886百万円(△2.4%)減少している。減少の主な要因は、H30に実施した行政告知放送や北房小学校等による資産の取得額が、これまでに整備・取得した有形固定資産の減価償却額を下回り、有形固定資産が7,122百万円減少したことによるものである。
また、資産中基金においては、将来への備えとして合併特例債を活用した「真庭市振興基金」の積み立てなどにより、その他基金額が330百万円増加している。
負債では、H30は新たに発行した地方債が償還額を下回ったことからH29と比較し負債総額が424百万円減少した。
資産総額のうち有形固定資産の占める割合が87%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を誘起するため、公共施設等総合管理計画に示す延床面積削減目標40%の達成を目指して、施設の廃止・譲渡・複合化等を進めていく。

2. 行政コストの状況

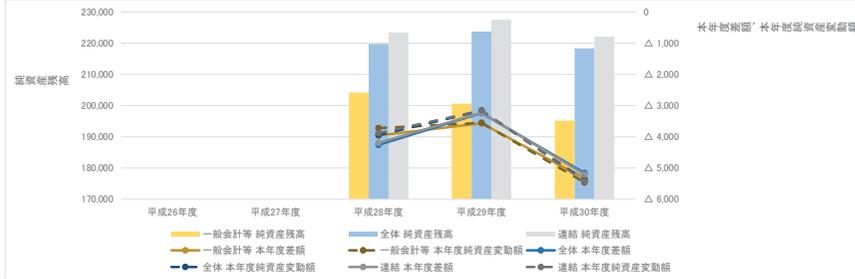
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			29,376	28,554	28,873
	純行政コスト			29,328	28,810	30,242
全体	純経常行政コスト			42,995	40,073	39,332
	純行政コスト			42,999	40,367	40,767
連結	純経常行政コスト			51,957	47,535	47,855
	純行政コスト			51,972	47,844	49,090



分析:
一般会計等においては、経常費用が30,207百万円となっている。その内訳は、人件費等の業務費用が20,846百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が9,361百万円となっている。
人件費では、合併以来定員適正化計画に基づき、大きく削減を図ってきたところである。業務費用中減価償却費や維持補修費を含む物件費等(14,269百万円)の占める割合が高く(純行政コストの49%)、施設見直しの実施により経費削減に努めなければならない。
臨時損失中の災害復旧事業費では、前年度比で917百万円の増となっているが、平成30年7月豪雨による被災が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

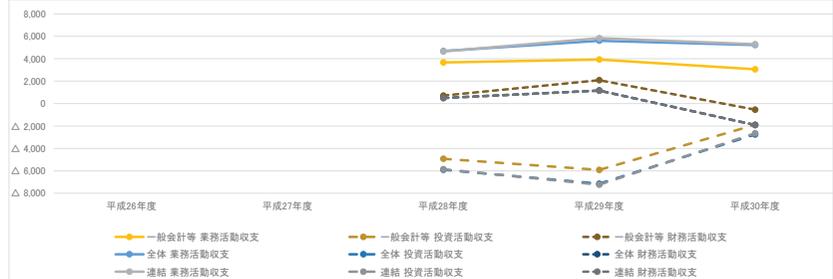
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,955	△ 3,568	△ 5,334
	本年度純資産変動額			△ 3,721	△ 3,554	△ 5,462
	純資産残高			204,174	200,620	195,158
全体	本年度差額			△ 4,256	△ 3,240	△ 5,161
	本年度純資産変動額			△ 3,949	△ 3,165	△ 5,382
	純資産残高			219,737	223,719	218,337
連結	本年度差額			△ 4,193	△ 3,231	△ 5,204
	本年度純資産変動額			△ 3,884	△ 3,155	△ 5,422
	純資産残高			223,384	227,481	222,084



分析:
一般会計等において、純行政コスト△30,242百万円に対し、市税や地方交付税・国庫等の補助金などの財源が24,908百万円となったため、差額が△5,334百万円発生した。このことから、平成30年度における市の財政運営は、過年度に蓄積した資源を費消した運営であったと言える。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			3,675	3,928	3,063
	投資活動収支			△ 4,923	△ 5,918	△ 1,897
	財務活動収支			711	2,087	△ 539
全体	業務活動収支			4,690	5,604	5,224
	投資活動収支			△ 5,907	△ 7,148	△ 2,759
	財務活動収支			502	1,164	△ 1,909
連結	業務活動収支			4,655	5,835	5,303
	投資活動収支			△ 5,862	△ 7,237	△ 2,654
	財務活動収支			492	1,155	△ 1,916

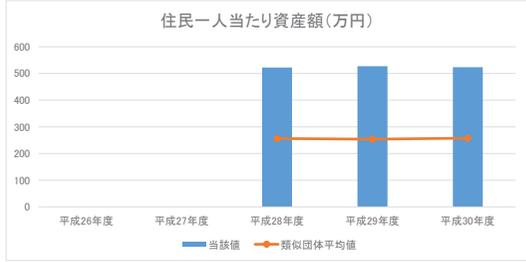


分析:
一般会計等においては、H30の業務活動収支は3,063百万円であった。この業務活動収支の余剰で投資活動収支と財務活動収支における不足分を補う関係であり、H30は大型建設事業による投資活動収支が△1,897百万円、財務活動収支は償還支出が地方債発行収入を上回り△539百万円となり、本年度資金収支額は628百万円の黒字となった。

1. 資産の状況

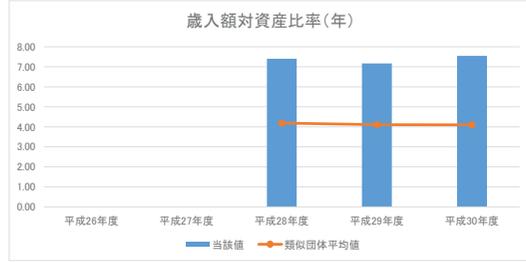
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			24,658,524	24,499,008	23,910,392
人口			47,195	46,482	45,682
当該値			522.5	527.1	523.4
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率(年)

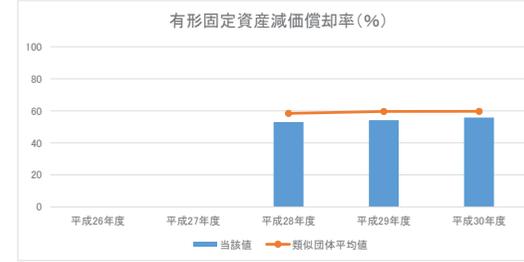
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			246,585	244,990	239,104
歳入総額			33,318	34,192	31,660
当該値			7.40	7.17	7.55
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			221,252	229,134	236,352
有形固定資産 ※1			417,180	423,100	423,670
当該値			53.0	54.2	55.8
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

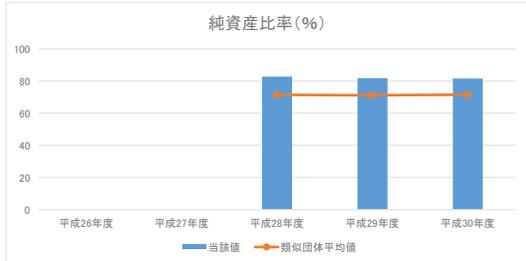
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

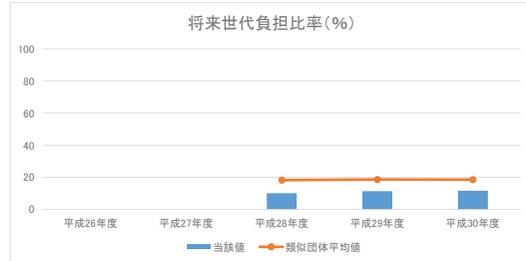
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			204,174	200,620	195,158
資産合計			246,585	244,990	239,104
当該値			82.8	81.9	81.6
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			22,224	24,484	24,186
有形・無形固定資産合計			217,648	214,089	206,952
当該値			10.2	11.4	11.7
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

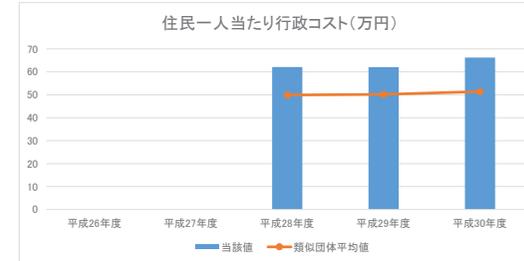
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

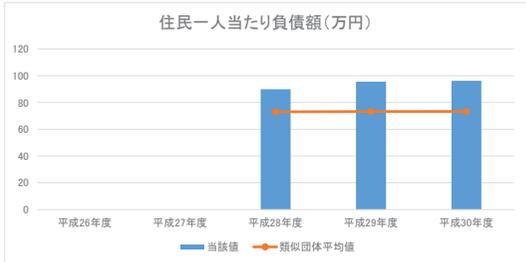
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,932,829	2,880,976	3,024,162
人口			47,195	46,482	45,682
当該値			62.1	62.0	66.2
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

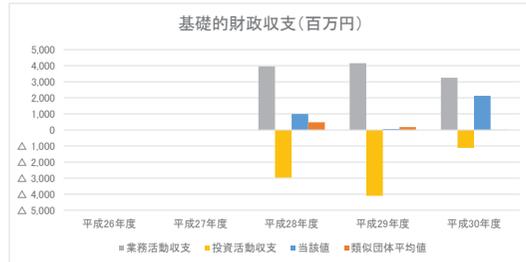
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			4,241,076	4,436,964	4,394,579
人口			47,195	46,482	45,682
当該値			89.9	95.5	96.2
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			3,955	4,155	3,250
投資活動収支 ※2			△ 2,964	△ 4,094	△ 1,120
当該値			991	61	2,130
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

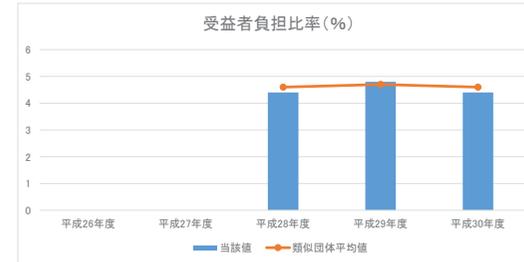
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,365	1,445	1,334
経常費用			30,741	29,999	30,207
当該値			4.4	4.8	4.4
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は523.4万円と、類似団体平均を大きく上回っている。
また、歳入額対資産比率も7.55年と類似団体を上回っており、人口規模・歳入規模両面から見て、資産規模が他団体と比較して大きい。
有形固定資産減価償却率は55.8%と類似団体比較で、老朽化が抑えられていると見えるものの、50%超という指標は、耐用年数を超過し使用している資産が少ないことを示す。
このため、老朽化が進み利用者の極端に少ない施設や、多額の財政出動を要する施設等については、再編に向けた動きを加速させる必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率はH30において81.6%となっており、H29と比較して0.3%減少している。
また、将来世代負担比率は11.7%と類似団体と比較して抑えられている状況が窺える。
合併市かつ過疎地域に存する本市では、建設事業等の実施において、交付税措置等の有利な起債を選択することが可能であるが、これらの指標にも注視しながら新発債の発行は抑制していく必要がある。
また、人件費や物件費、維持補修費等の削減による行政コストの抑制を図り、将来世代への負担の先送りを行わないよう努めなければならない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは66.2万円と、類似団体を大きく上回っている。
市域が広大(828.53km²)であることが、行政コスト高騰につながる面もあるが、LED等省エネ機器の導入や施設の長寿命化による維持補修費抑制など、コスト削減を推進し進める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は96.2万円と、H29と比較して0.7万円増加し、類似団体比較でも高い水準となっている。
これは、負債合計額は減少したものの、分母である人口も減少したことにより住民一人当たり負債額が増加したものである。
一方で、人呼び込み人口減に歯止めをかける投資は積極的に行う必要もあるため、減価基金の活用など将来世代に過度な負担を強いることのない地方債の償還を計画的に実施していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と同程度であるものの、事業の見直しやスクラップアンドビルドによる歳出削減を不断に行う必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県美作市
団体コード 332151

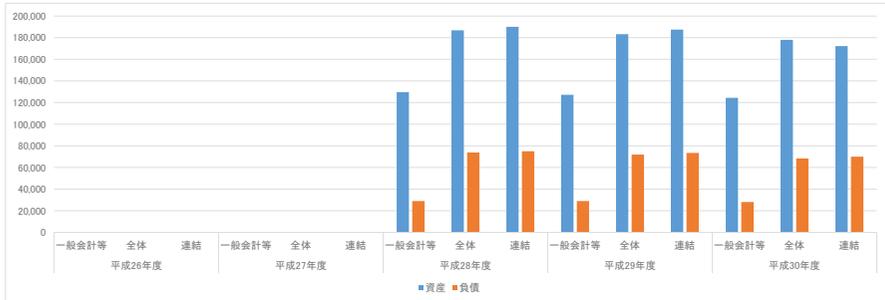
人口	27,816 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	407 人
面積	429.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,502.637 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費率	12.9 %
		将来負担比率	15.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			129,644	127,155	124,353
	負債			28,972	28,997	28,141
全体	資産			186,801	183,213	177,933
	負債			73,846	71,889	68,402
連結	資産			190,023	187,514	172,178
	負債			74,971	73,474	70,023

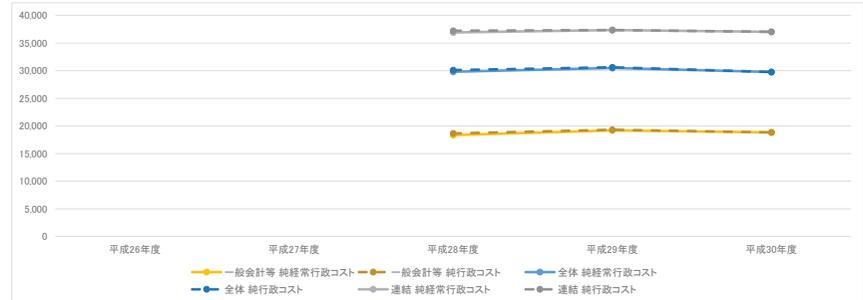


分析:
○一般会計等においては、総資産額は前年度末から2,802百万円減少(2.2%減)し、124,353百万円となった。総資産のうち有形固定資産の割合が77.5%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化を進めるとともに公共施設等の適正管理に努める。負債総額は前年度末から856百万円減少(3.0%減)し、28,141百万円となった。負債総額のうち地方債の割合は91.1%であり、引き続き地方債の繰上償還を実施するなど、地方債残高の縮減に努める。
○国民健康保険特別会計、下水道事業会計等を加えた全体では、総資産額は前年度末から5,280百万円減少(2.9%減)し、177,933百万円となった。資産総額は、下水道事業等の公営企業に係るインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて53,580百万円多くなるとともに、公営企業に係るハード事業に地方債を充当していることから、40,281百万円多くなっている。
○美作市土地開発公社、岡山県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から15,336百万円減少(8.2%減)し、172,178百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,349	19,195	18,836
	純行政コスト			18,652	19,318	18,833
全体	純経常行政コスト			29,816	30,491	29,767
	純行政コスト			30,122	30,617	29,767
連結	純経常行政コスト			36,925	37,359	37,034
	純行政コスト			37,234	37,358	37,035

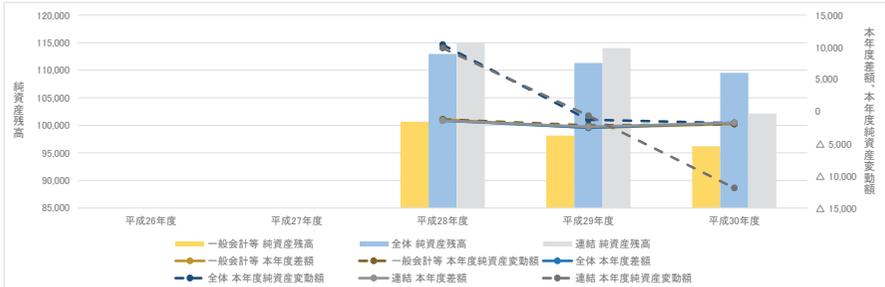


分析:
○一般会計等において、経常経費は前年度から248百万円減少(1.2%減)し、18,832百万円と前年度とほぼ水準となった。そのうち、人件費等の業務費用は12,852百万円、補助金等や社会保障給付費などを含む移転費用は7,000百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(9,574百万円)であり、経常費用の48.2%を占めている。引き続き、公共施設等の適正管理に取り組みなど経費の削減に努める。
○全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上していることなどから、一般会計等に比べて経常収益が2,441万円多くなっている一方、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の保険給付費を補助金等に計上していることなどにより、経常費用が13,372百万円多くなり、結果として純経常行政コストは29,767百万円(前年度比724百万円増加(2.4%増))となった。
○連結では、連結対象会計の事業収益等を計上しているため、全体と比べて経常収益が1,132百万円多くなる一方、移転費用等が増加し経常費用が6,703百万円多くなり、結果として純行政コストは37,034百万円(前年度比325百万円減少(0.9%減))となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,220	△ 2,511	△ 1,933
	本年度純資産変動額			△ 1,200	△ 2,145	△ 1,947
	純資産残高			106,672	98,159	96,212
全体	本年度差額			△ 1,382	△ 2,506	△ 1,749
	本年度純資産変動額			10,405	△ 1,284	△ 1,793
	純資産残高			112,956	111,323	109,531
連結	本年度差額			△ 1,388	△ 2,358	△ 1,749
	本年度純資産変動額			9,888	△ 631	△ 11,885
	純資産残高			115,052	114,040	102,155

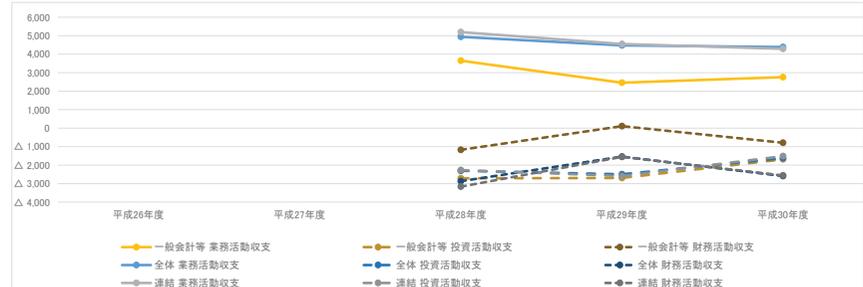


分析:
○一般会計等においては、財源(税金等14,243百万円+国県等補助金2,656百万円=16,899百万円)が純行政コスト(18,832百万円)を下回っており、本年度差額は-1,933百万円となった。引き続き徴収率の向上を中心とした財源の確保に努める。
○全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料等が財源に含まれることなどから、一般会計に比べて、財源が11,120百万円多くなり、28,019百万円(税金等19,938百万円+国県等補助金8,081百万円+28,019百万円)となっているが、純行政コスト(29,768百万円)を下回っているため、本年度差額は-1,749百万円となった。
○連結では、美作養護老人ホーム組合の事業収入や、岡山県後期高齢者医療広域連合の国県支金(収入)が財源に含まれていることなどから、全体に比べて財源が1,267百万円多くなり、35,286百万円(税金等24,694百万円+国県等補助金10,592百万円+35,286百万円)となっているが、純行政コスト(37,035百万円)を下回っているため本年度差額は-1,749百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			3,649	2,456	2,757
	投資活動収支			△ 2,713	△ 2,897	△ 1,687
	財務活動収支			△ 1,174	108	△ 787
全体	業務活動収支			4,938	4,477	4,386
	投資活動収支			△ 2,303	△ 2,496	△ 1,823
	財務活動収支			△ 2,870	△ 1,539	△ 2,590
連結	業務活動収支			5,194	4,554	4,289
	投資活動収支			△ 2,272	△ 2,589	△ 1,514
	財務活動収支			△ 3,165	△ 1,554	△ 2,564



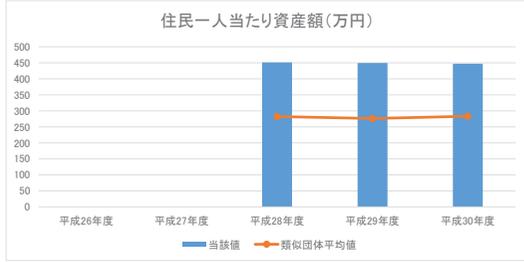
分析:
○一般会計等においては、業務活動収支は2,757百万円となり、地方債を発行し建設事業に充当していることなどから、投資活動収支は-1,687百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、-787百万円となった。結果、本年度末資金残高は前年度から282百万円増加(29.9%増)し、1,225百万円となった。徴収の確保や、計画的な事業実施による地方債の新規発行の抑制に努める。
○全体では、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,629百万円多い4,386百万円となっている。投資活動収支では、地方債を発行して簡易水道施設更新事業等に充当していることなどから、-1,823百万円となっている。財務活動収支は、-2,590百万円となった結果、本年度末資金残高は前年度から173百万円増加(3.7%増)し、4,848百万円となった。
○連結では、連結対象会計の業務収入を含むため、全体と比べて業務収入が6,527百万円多くなる一方、移転費用支出等が増加し、業務支出は6,624百万円となった結果、業務活動収支は、全体会計より97百万円少ない4,289百万円となっている。投資活動収支は、-1,514百万円、財務活動収支は-2,564百万円であり、結果、本年度末資金残高は前年度から209百万円増(4.1%増)し、5,325百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

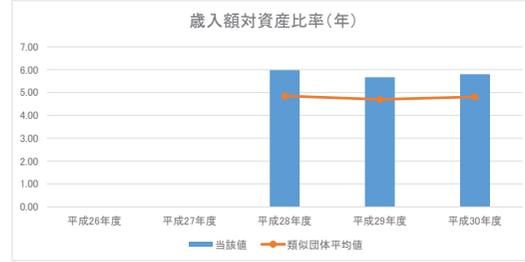
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			12,964,423	12,715,530	12,435,343
人口			28,733	28,292	27,816
当該値			451.2	449.4	447.1
類似団体平均値			282.2	276.1	283.1



②歳入額対資産比率(年)

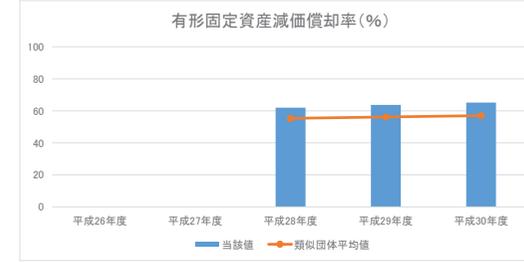
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			129,644	127,155	124,353
歳入総額			21,672	22,418	21,457
当該値			5.98	5.67	5.80
類似団体平均値			4.85	4.70	4.81



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			150,801	155,478	160,272
有形固定資産 ※1			243,135	244,039	245,834
当該値			62.0	63.7	65.2
類似団体平均値			55.3	56.2	57.0

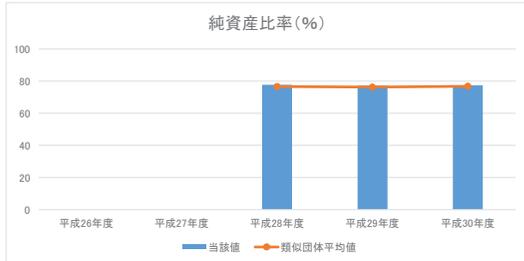
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

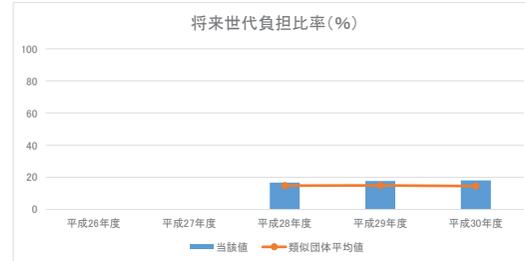
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			100,672	98,159	96,212
資産合計			129,644	127,155	124,353
当該値			77.7	77.2	77.4
類似団体平均値			76.6	76.3	76.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			17,434	17,786	17,417
有形・無形固定資産合計			103,608	100,091	96,387
当該値			16.8	17.8	18.1
類似団体平均値			14.9	15.0	14.6

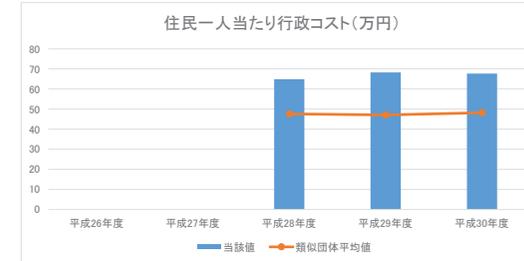
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

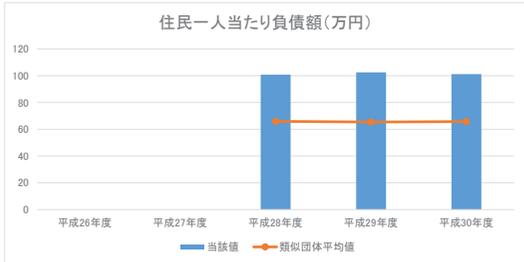
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,865,231	1,931,760	1,883,254
人口			28,733	28,292	27,816
当該値			64.9	68.3	67.7
類似団体平均値			47.6	47.1	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

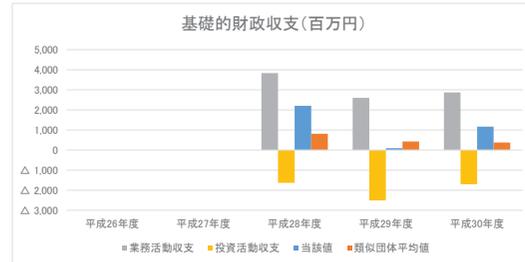
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,897,181	2,899,657	2,814,139
人口			28,733	28,292	27,816
当該値			100.8	102.5	101.2
類似団体平均値			65.9	65.4	65.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			3,833	2,600	2,868
投資活動収支 ※2			△1,634	△2,507	△1,703
当該値			2,199	93	1,165
類似団体平均値			813.6	423.6	378.1

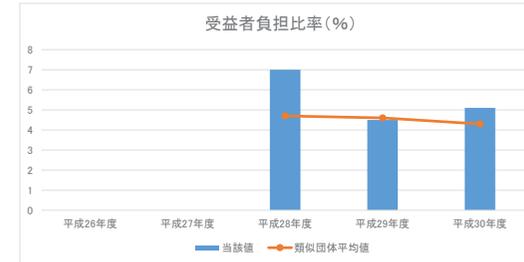
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,386	904	1,016
経常費用			19,735	20,100	19,852
当該値			7.0	4.5	5.1
類似団体平均値			4.7	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

○住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前旧町村単位毎で整備した公共施設があることなどから、人口一人当たりの公共施設延床面積が大きく、類似団体平均を上回っている。将来の修繕や後進に係る財源負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化等に取り組む。

○有形固定資産減価償却率については、昨年度比1.5ポイント増の65.2%となった。類似団体平均を上回る結果となっている。また、整備後30年を経過する施設も少なくないため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や統廃合を進め公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

○純資産比率は、昨年度と同様に類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回っており、純資産額は昨年度と比べて1,947百万円減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後も引き続き行政コストの削減に努める。

○将来世代負担比率については、類似団体平均を少し上回る結果となった。地方債の繰上償還を計画的に実施するなどして、地方債残高を縮減し将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たりの行政コストについては、昨年度同様、類似団体平均を上回る結果となった。その大きな要因としては、下水道会計への補助金等が挙げられる。企業会計においては、独立採算の原則のもと、経費削減に努める。

4. 負債の状況

○住民一人当たりの負債額については、昨年度から1.3万円減少(1.3%減)し、101.2万円となった。これは、固定負債の大半を占める地方債の残高が昨年度から減少したためである。今後も、地方債の繰上償還を計画的に実施するなどして、地方債残高の縮減に努める。

○基礎的財政収支については、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字(2,868百万円)が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字(-1,703百万円)を上回ったため、1,165百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

○受益者負担比率については、昨年度から引き続き類似団体平均を上回る結果となり、本年度は0.6ポイント増の5.1%となった。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県浅口市
 団体コード 332160

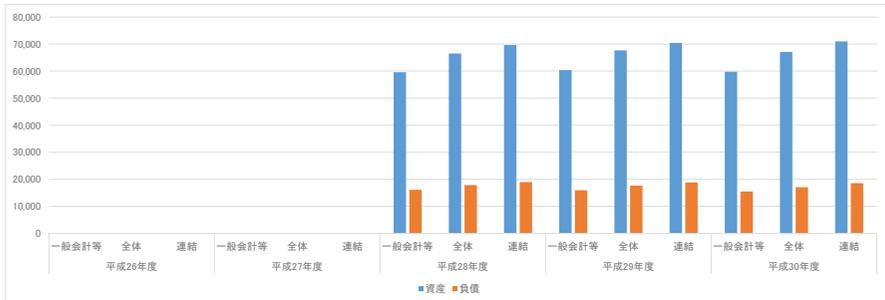
人口	34,498 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	239 人
面積	66.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,386.034 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費率	10.9 %
		将来負担比率	13.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			59,578	60,372	59,775
	負債			16,111	15,967	15,473
全体	資産			66,543	67,677	67,071
	負債			17,848	17,664	17,079
連結	資産			69,652	70,408	70,980
	負債			18,962	18,830	18,551

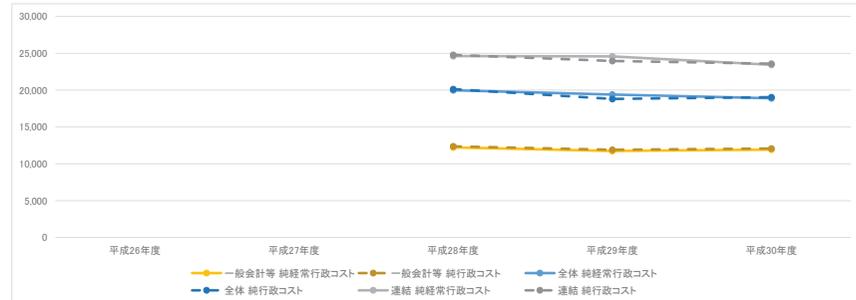


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から5億9千7百万円の減少(△1.0%)となりました。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、建物の減価償却等により、3億5千6百万円減少しました。負債総額は前年度末から4億9千4百万円減少(△3.1%)となりました。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、平成27年度に実施した学校給食センター建設事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、4億4千5百万円減少しました。水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から6億6百万円減少(△0.9%)し、負債総額は前年度末から5億8千5百万円減少(△3.3%)しました。上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて資産総額が72億9千6百万円多くなりますが、負債額もインフラ整備に係る地方債を活用しているため、16億6百万円多くなっています。岡山県西衛生施設組合、岡山県西南水道企業団等を加えた連結では、ごみ処理施設等の事業用資産、インフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて資産総額が112億5百万円多くなりますが、負債額も資産形成に係る地方債を活用しているため、30億7千8百万円多くなっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,223	11,743	11,933
	純行政コスト			12,372	11,907	12,085
全体	純経常行政コスト			19,981	19,408	18,896
	純行政コスト			20,136	18,807	19,050
連結	純経常行政コスト			24,625	24,574	23,437
	純行政コスト			24,780	23,964	23,589

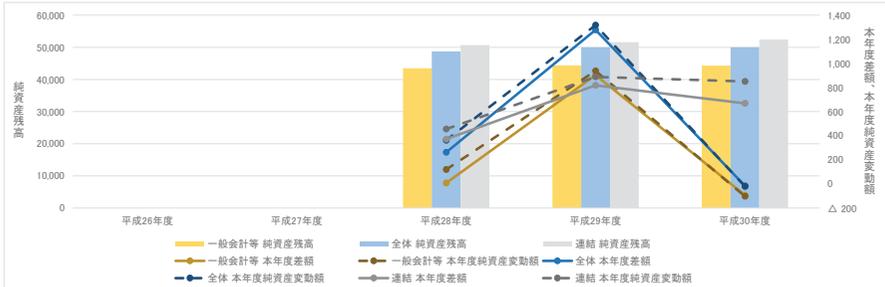


分析:
 一般会計等においては、経常費用は12億9千6百万円となり、前年度比2億4千万円の増加(+20%)となりました。そのうち、人件費等の業務費用は62億4千6百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用は60億5千3百万円であり、ほぼ同額となっています。最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等で、前年度比1億1千3百万円の増加(+3.2%)となり、純行政コストの30.2%と高い割合を占めています。今後施設の老朽化などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、公共施設等の適正管理に努め、経費の削減を図っていきます。全体では、一般会計等比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が6億1千5百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の医療費等を社会保障給付に計上しているため、移転費用が66億9千7百万円多くなり、純行政コストは69億6千5百万円多くなっています。連結では、一般会計等比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が10億3千7百万円多くなっている一方、社会保障給付が63億7百万円、物件費等が12億6千8百万円多くなっているなど、経常費用が12億4千1百万円多くなり、純行政コストは115億4百万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			8	903	△ 93
	本年度純資産変動額			119	838	△ 103
	純資産残高			43,467	44,405	44,302
全体	本年度差額			262	1,278	△ 16
	本年度純資産変動額			362	1,317	△ 21
	純資産残高			48,696	50,013	49,992
連結	本年度差額			372	818	868
	本年度純資産変動額			455	888	850
	純資産残高			50,691	51,578	52,429

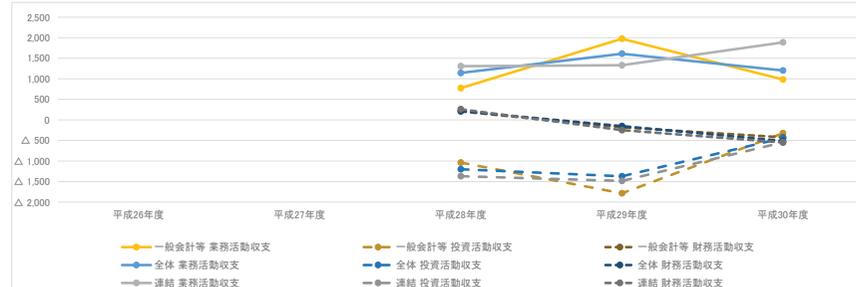


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(119億9千2百万円)が純行政コスト(120億8千5百万円)を下回ったことから、本年度差額は△9千3百万円(前年度比△9億9千6百万円)となり、純資産残高は1億3百万円の減少となりました。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等比べて税金等が27億4千9百万円多くなっており、本年度差額は△1千6百万円となり、純資産残高は2千1百万円の減少となっています。連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等比べて財源が122億6千6百万円多くなっており、本年度差額は6億6千8百万円となり、純資産残高は、8億5千1百万円の増加となっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			774	1,976	982
	投資活動収支			△ 1,040	△ 1,786	△ 324
	財務活動収支			207	△ 180	△ 424
全体	業務活動収支			1,144	1,610	1,203
	投資活動収支			△ 1,202	△ 1,372	△ 439
	財務活動収支			216	△ 151	△ 512
連結	業務活動収支			1,308	1,333	1,887
	投資活動収支			△ 1,371	△ 1,485	△ 546
	財務活動収支			260	△ 250	△ 549



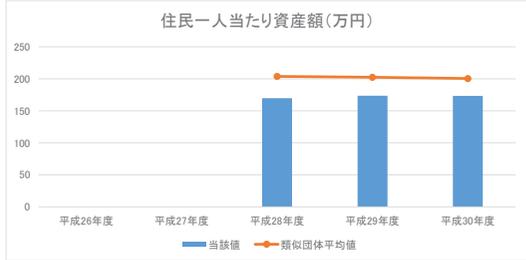
分析:
 一般会計等において、災害復旧事業を行ったことから、業務活動収支は9億8千2百万円となった。投資活動収支については、基金の取崩しを行ったことから、△3億2千4百万円となっています。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△4億2千4百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2億9千4百万円増加し、7億6千9百万円となっています。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務収入は一般会計等より76億9千6百万円多いものの、社会保障給付支出があることなどから、業務支出も一般会計等より74億7千5百万円多く、業務活動収支は12億3百万円となっています。投資活動収支・財務活動収支は、一般会計等と比べて大きな変動はありませんので、本年度末資金残高は前年度から2億9千2百万円増加し、28億9千3百万円となっています。連結では、後期高齢者医療保険料、ごみ処理施設の処理手数料等が業務収入に含まれることから、業務収入は一般会計等より131億8千2百万円多いものの、補助金等支出があることなどから、業務支出も一般会計等より122億7千8百万円多く、業務活動収支は18億8千7百万円となっています。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△5億4千9百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から7億9千1百万円増加し、33億4千7百万円となっています。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

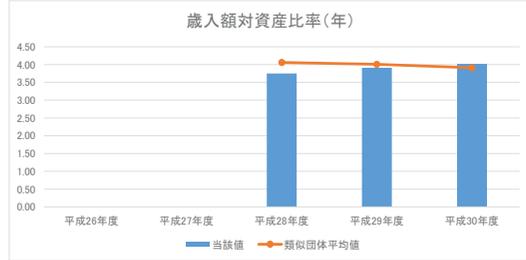
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,957,844	6,037,240	5,977,468
人口			35,108	34,806	34,498
当該値			169.7	173.5	173.3
類似団体平均値			203.8	202.5	200.5



②歳入額対資産比率(年)

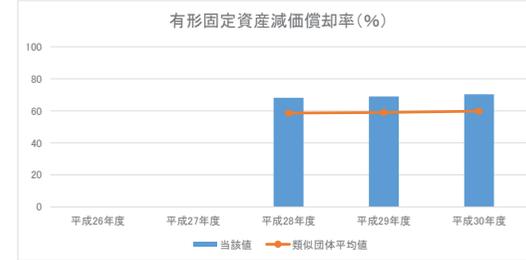
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			59,578	60,372	59,775
歳入総額			15,869	15,422	14,861
当該値			3.75	3.91	4.02
類似団体平均値			4.06	4.01	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			45,585	46,647	47,744
有形固定資産 ※1			66,832	67,640	67,907
当該値			68.2	69.0	70.3
類似団体平均値			58.6	59.0	59.8

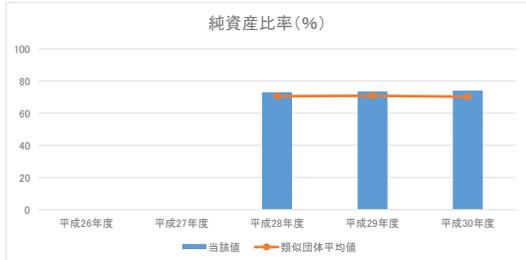
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

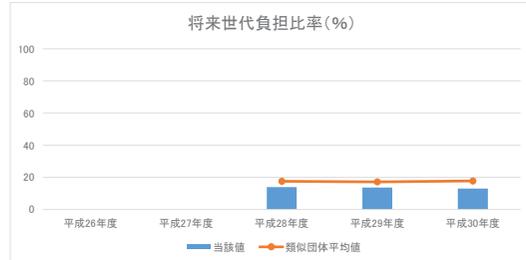
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			43,467	44,405	44,302
資産合計			59,578	60,372	59,775
当該値			73.0	73.6	74.1
類似団体平均値			70.7	70.9	70.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			6,591	6,432	6,062
有影・無形固定資産合計			47,010	46,788	46,227
当該値			14.0	13.7	13.1
類似団体平均値			17.6	17.2	17.8

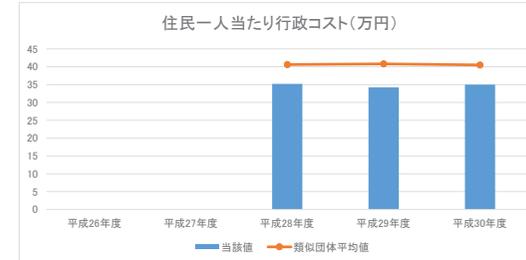
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

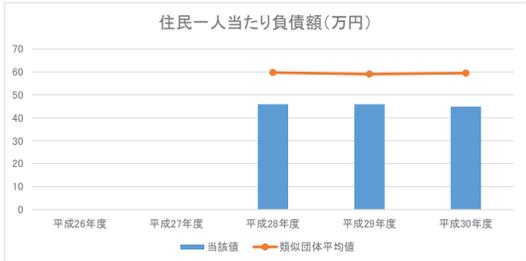
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,237,235	1,190,711	1,208,530
人口			35,108	34,806	34,498
当該値			35.2	34.2	35.0
類似団体平均値			40.6	40.8	40.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

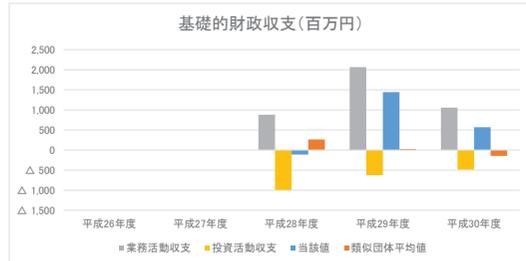
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,611,120	1,596,720	1,547,282
人口			35,108	34,806	34,498
当該値			45.9	45.9	44.9
類似団体平均値			59.7	59.0	59.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			879	2,066	1,056
投資活動収支 ※2			△ 992	△ 624	△ 488
当該値			△ 113	1,442	568
類似団体平均値			263.8	23.2	△ 145.5

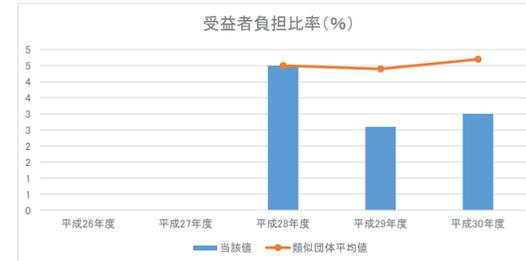
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			578	316	367
経常費用			12,800	12,059	12,299
当該値			4.5	2.6	3.0
類似団体平均値			4.5	4.4	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っていますが、これは当市が岡山県内15市中面積最小の市であり、類似団体と比べ道路の延長が短い等のためです。歳入額対資産比率は類似団体と比較し、同水準となっていますが、税収等収入等が減少したため、前年度より0.1年増加しています。また、有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にあります。

今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化をすすめていくなど、公共施設等の適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っています。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、交付税措置の高い地方債を選択し、計画的な借入を行うことにより、将来世代の負担の減少に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っています。しかし、今後も高齢化や障害者支援対策等による社会保障給付の増や施設の老朽化による維持補修費の増が見込まれます。引き続き事務事業の見直し等により経費の削減を図っていきます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っています。今後も地方債発行の抑制と交付税措置の高い地方債を選択し、計画的な借入を行うことにより、地方債残高の縮小に努めます。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、5億6千8百万円となっており、類似団体を大きく上回っています。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して金光駅周辺整備事業など公共施設等の整備を行ったためです。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっています。前年度に比べ増加しており、経常収益も増加していますが、これは主に基金利子等の財産収入が増加したためで、使用料及び手数料はほぼ同額となっています。今後は公共施設等の使用料の見直しを行い受益者負担の適正化に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減に努めます。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県和気町
 団体コード 333468

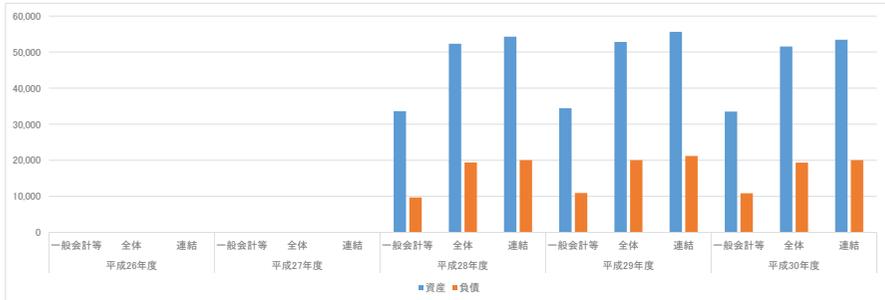
人口	14,284 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	162 人
面積	144.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,464,033 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	12.8 %
		将来負担比率	77.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			33,626	34,436	33,507
	負債			9,712	10,908	10,866
全体	資産			52,312	52,816	51,545
	負債			19,404	20,046	19,345
連結	資産			54,267	55,637	53,451
	負債			20,061	21,187	20,053

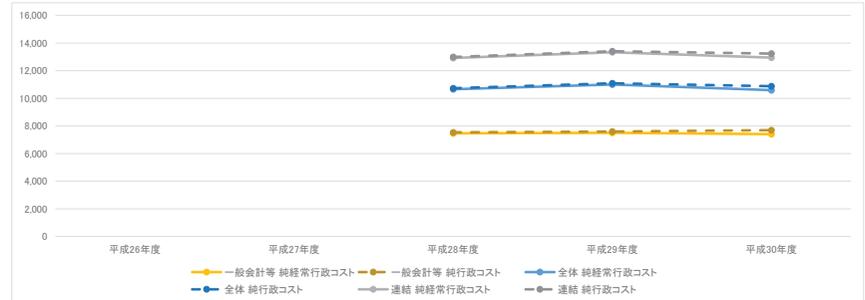


分析:
 一般会計等においては、総資産額が335億円(前年度比△8億円)で、資産のうち約84%(前年度比±0%)は有形固定資産が占めている。一方負債額は109億円(前年度比±0億円)で、約32%(前年度比±0%)が将来世代への負担、約68%が現役世代への負担で形成されており、負債全体の80%(前年度比△7%)が地方債で占められている。全体会計においては総資産額515億円(前年度比△13億円)、うち92%(前年度比+5%)が有形固定資産が占めている。負債額は193億円(前年度比△7億円)で、約38%(前年度比±0%)が将来世代への負担、約62%が現役世代への負担となっており、負債全体の81%(前年度比±0%)が地方債(1年以内償還予定除く)で占められている。連結会計においては、総資産額535億円(前年度比△21億円)、うち85%(前年度比±0%)が有形固定資産が占めている。負債額は201億円(前年度比△11億円)で、約38%(前年度比±0%)が将来世代への負担、約62%が現役世代への負担となっており、負債全体の80%(前年度比+1%)が地方債(1年以内償還予定除く)で占められている。全体・連結会計とも地方債の額が一般会計等の2倍弱となっているが、これは昭和60年頃から着手したインフラ整備事業に係る下水道事業債が原因であり、平成30年以降段階的に返済を進めるため、問題視する必要はないと考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,468	7,505	7,409
	純行政コスト			7,540	7,595	7,697
全体	純経常行政コスト			10,660	11,001	10,593
	純行政コスト			10,733	11,091	10,883
連結	純経常行政コスト			12,921	13,335	12,944
	純行政コスト			12,994	13,411	13,236

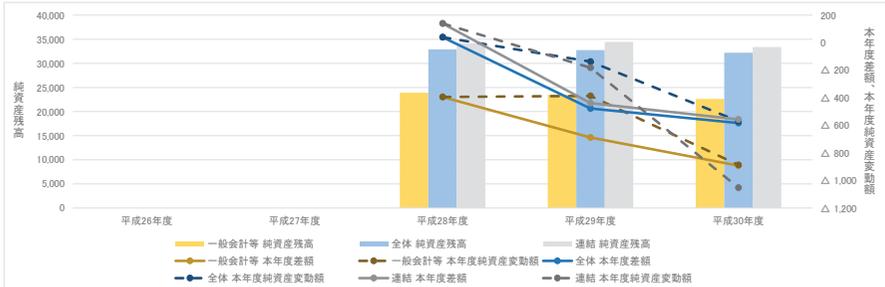


分析:
 一般会計等の純経常行政コストが74億円(前年度比△1億円)で、経常費用の業務費用42億円のうち人件費16億円、物件費が26億円で、移転費用35億円のうち、他会計への繰出金が14億円、補助金等が13億円、社会保障給付が8億円となっている。他会計への繰出金は下水道事業会計、国民健康保険事業へ繰り入れられており、補助金等については、内訳の半数を福祉が占めている。全体会計の純経常行政コストは106億円(前年度比△4億円)で、連結会計は129億円(前年度比△4億円)となっており、それぞれ業務費用が60億円(前年度比±0億円)、67億円(前年度比±0億円)で、下水道施設等の維持補修費等のため物件費等が一般会計等の物件費を約1.5倍上回った。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 394	△ 688	△ 892
	本年度純資産変動額			△ 394	△ 398	△ 887
	純資産残高			23,914	23,528	22,641
全体	本年度差額			40	△ 477	△ 563
	本年度純資産変動額			40	△ 137	△ 576
	純資産残高			32,908	32,771	32,200
連結	本年度差額			140	△ 438	△ 557
	本年度純資産変動額			140	△ 181	△ 1,052
	純資産残高			34,207	34,450	33,398

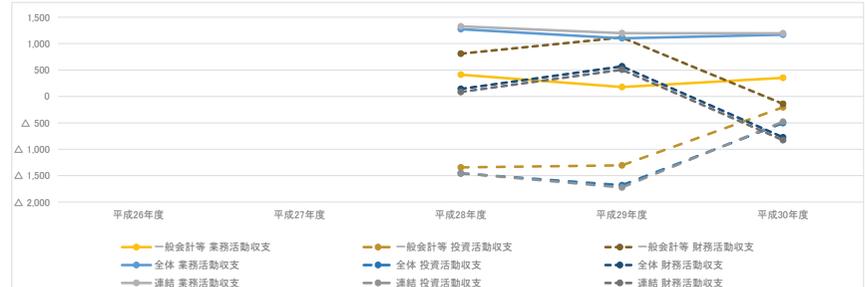


分析:
 一般会計等における本年度差額は△9億円(前年度比△2億円)であり、本年度純資産残高は226億円(前年度比△9億円)となった。全体会計における本年度差額は△6億円(前年度比△1億円)、連結会計における本年度差額は△6億円(前年度比△2億円)であり、それぞれ本年度純資産残高は322億円(前年度比△6億円)と334億円(前年度比△11億円)となった。税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			412	178	353
	投資活動収支			△ 1,343	△ 1,304	△ 205
	財務活動収支			808	1,116	△ 141
全体	業務活動収支			1,273	1,100	1,170
	投資活動収支			△ 1,458	△ 1,681	△ 504
	財務活動収支			143	569	△ 774
連結	業務活動収支			1,327	1,198	1,195
	投資活動収支			△ 1,452	△ 1,723	△ 479
	財務活動収支			84	506	△ 828

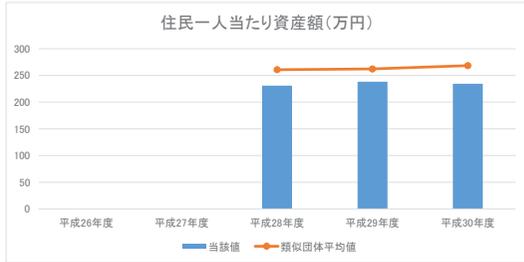


分析:
 一般会計等における業務活動収支が4億円(前年度比+2億円)、投資活動収支は△2億円(前年度比△11億円)となり、財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回ったことから△1億円(前年度比△12億円)となっている。全体会計における業務活動収支は12億円(前年度比+1億円)、連結会計12億円(前年度比±0億円)で、投資活動収支は△5億円(前年度比△12億円)となった。財務活動収支は、全体会計(△8億円)・連結会計(△6億円)とも地方債の償還額が発行額を上回った。

1. 資産の状況

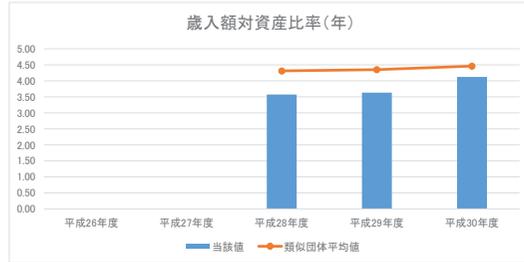
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,362,640	3,443,644	3,350,700
人口			14,564	14,452	14,284
当該値			230.9	238.3	234.6
類似団体平均値			260.8	262.3	265.5



②歳入額対資産比率(年)

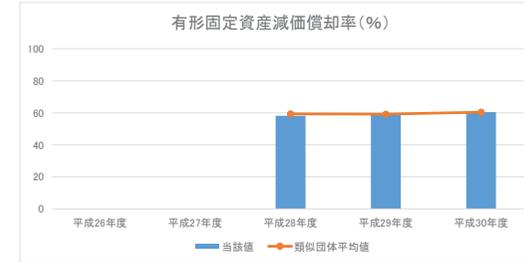
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			33,626	34,436	33,507
歳入総額			9,418	9,484	8,138
当該値			3.57	3.63	4.12
類似団体平均値			4.31	4.35	4.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			29,477	30,568	31,739
有形固定資産 ※1			50,682	52,121	52,589
当該値			58.2	58.6	60.4
類似団体平均値			59.3	59.2	60.4

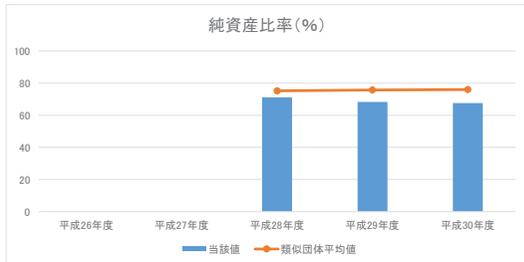
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

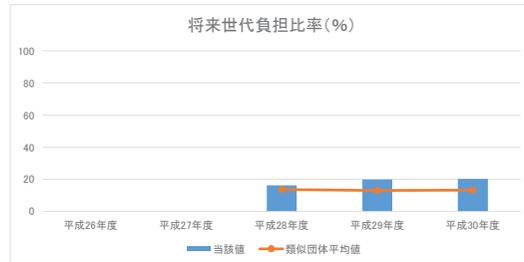
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			23,914	23,528	22,641
資産合計			33,626	34,436	33,507
当該値			71.1	68.3	67.6
類似団体平均値			75.2	75.7	76.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			4,633	5,784	5,704
有形・無形固定資産合計			28,416	28,997	28,123
当該値			16.3	19.9	20.3
類似団体平均値			13.7	13.1	13.3

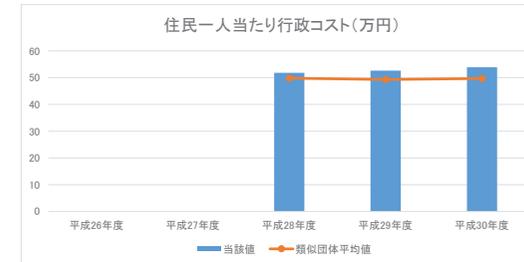
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			754,034	759,509	769,700
人口			14,564	14,452	14,284
当該値			51.8	52.6	53.9
類似団体平均値			49.8	49.3	49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

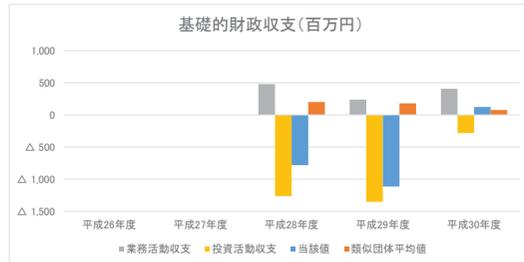
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			971,239	1,090,823	1,086,600
人口			14,564	14,452	14,284
当該値			66.7	75.5	76.1
類似団体平均値			64.7	63.6	64.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			479	238	406
投資活動収支 ※2			△1,262	△1,354	△283
当該値			△783	△1,116	123
類似団体平均値			200.0	179.7	75.4

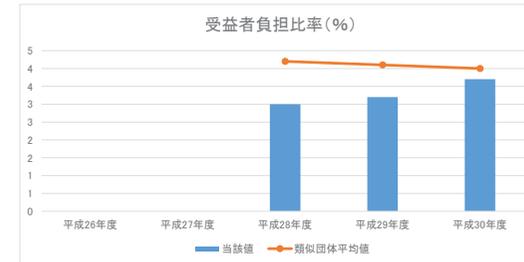
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			229	250	287
経常費用			7,696	7,755	7,695
当該値			3.0	3.2	3.7
類似団体平均値			4.2	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

一般会計等において、住民一人あたりの資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率の指標すべてで類似団体と比べてやや低くなっており、財政面で資産整備が適切に進められたことが表れているが、全国的に資産老朽化が問題となっており、和気町でも対策を講じる必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体を上回っており、純資産比率は類似団体よりやや低いと概ね同じ比率といえる。今後資産の老朽化が進めばさらに比率は低下していくため、人口減少や少子高齢化という課題を考慮しながら、資産の更新や形成等の対策を講じることが必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは53.9%と類似団体よりやや高いが、概ね平均的な数値であり、効率的な行政サービスの提供が行われていると考えられる。

4. 負債の状況

基礎的財政収支の状況は類似団体に比べ悪く、住民一人あたりの負債額については、前年度と比べ、類似団体との差が微弱ながら小さくなっている。退職手当引当金についての前年度比約1億円の増額、小学校施設改修等、公共施設整備等整備費支出が多かったために負債の状況が悪化したものと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担については、世代間の公平性に考慮して、その比率に注意する必要があるが、類似団体と比べるとやや低いといえ、概ね全国的な水準であると考えられる。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県早島町
 団体コード 334235

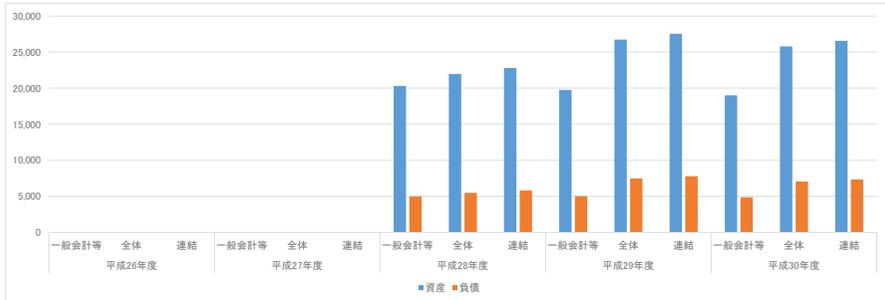
人口	12,590 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	85 人
面積	7.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,111,693 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			20,308	19,749	18,999
	負債			4,978	5,012	4,865
全体	資産			21,966	26,740	25,795
	負債			5,481	7,489	7,068
連結	資産			22,796	27,549	26,557
	負債			5,821	7,789	7,353

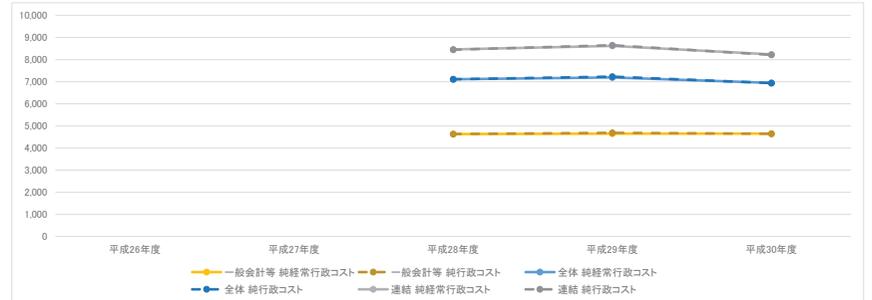


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から750百万円の減少となった。減少の要因は、有形固定資産の減少(△745百万円)であり、減価償却等による資産の減少額が新規取得等による資産の増加額を上回ったことに起因する。また、負債総額は前年度末から147百万円の減少となった。金額の変動が最も大きかったのは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が地方債の新規発行額を上回ったことから、151百万円減少した。
 全体では、一般会計に比べて、資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により6,796百万円多くなるが、負債総額も上水道のインフラ整備の財源として地方債を充当していることから、2,203百万円多くなっている。下水道の新規整備時に借り入れた地方債の償還が進み、負債総額は前年度末から421百万円減少した。
 連結では、一般会計等に比べて、資産総額は7,558百万円、負債総額は2,488百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,634	4,653	4,654
	純行政コスト			4,635	4,690	4,645
全体	純経常行政コスト			7,112	7,195	6,948
	純行政コスト			7,113	7,232	6,940
連結	純経常行政コスト			8,466	8,623	8,237
	純行政コスト			8,452	8,653	8,217

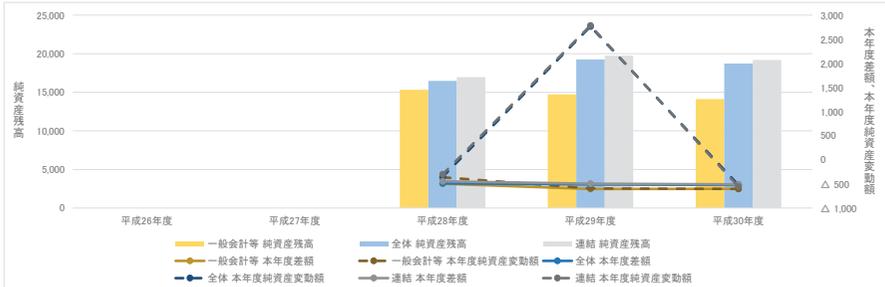


分析:
 一般会計等においては、経常費用は4,840百万円となり、前年度比17百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,296百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,544百万円であり、業務費用のほうが移転費用よりも多くなっている。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,338百万円、前年比+55百万円)であり、純行政コストの50.3%を占めている。施設の老朽化等に伴い物件費等のさらなる増加が想定されるため、維持管理等に要する経費等の縮減に努める必要がある。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が444百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が2,144百万円多くなり、純行政コストは2,295百万円多くなっている。
 連結では、連結対象企業等の事業収益を計上し、一般会計等に比べて経常収益が707百万円多くなっている一方、補助金等が3,767百万円多くなっているなど、経常費用が4,290百万円多くなり、純行政コストは3,572百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 496	△ 605	△ 602
	本年度純資産変動額			△ 382	△ 592	△ 604
	純資産残高			15,320	14,738	14,134
全体	本年度差額			△ 488	△ 511	△ 522
	本年度純資産変動額			△ 354	2,766	△ 523
	純資産残高			16,485	19,251	18,728
連結	本年度差額			△ 447	△ 495	△ 510
	本年度純資産変動額			△ 302	2,785	△ 557
	純資産残高			16,975	19,760	19,203

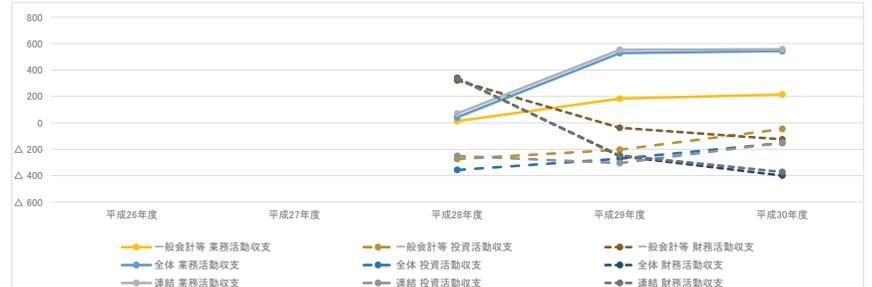


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(4,043百万円)が純行政コスト(4,645百万円)を下回ったことから、本年度差額は△602百万円(前年度比3百万円増)となり、純資産残高は604百万円の減少となった。純行政コストが財源を上回る状況が続いていることから、自主財源の確保や経常支出の削減に取り組み、純資産残高の減少に歯止めをかけるよう努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計における保険料・保険料が収取等に含まれることなどから、一般会計等と比べて税収等の財源が2,375百万円多くなっており、本年度差額は△522百万円となっている。国民健康保険の制度の変更により、前年度と比較して国県等補助金が433百万円増加し、税収等が736百万円減少している。
 連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,664百万円多くなっており、本年度差額は△510百万円となり、純資産残高は557百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			13	183	215
	投資活動収支			△ 274	△ 203	△ 47
	財務活動収支			321	△ 37	△ 125
全体	業務活動収支			42	528	544
	投資活動収支			△ 357	△ 271	△ 153
	財務活動収支			340	△ 252	△ 399
連結	業務活動収支			70	553	557
	投資活動収支			△ 250	△ 305	△ 150
	財務活動収支			336	△ 246	△ 372

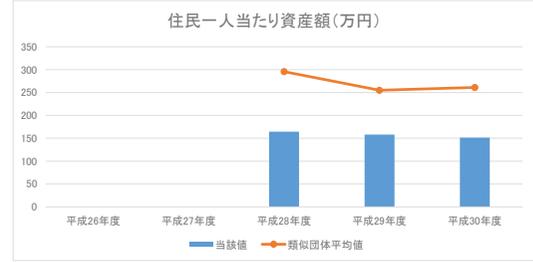


分析:
 一般会計等においては、財務活動収支については地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから△125百万円であったが、業務活動収支は215百万円、投資活動収支については△47百万円と前年度と比べて上向いており、本年度末資金残高は前年度から43百万円増加して247百万円となった。しかし、基金を取り崩して資金を確保している状況であるため、支出の原直し等を行い、収支のバランスを改善する必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収取等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より329百万円多い544百万円となっている。投資活動収支は上水道管、下水道管の更新事業等のため、△153百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから△399百万円となり、本年度末資金残高は前年度から8百万円減少し、540百万円となった。
 連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合の補助金収入等があり、業務活動収支が一般会計より342百万円多い557百万円、投資活動収支は△150百万円、財務活動収支は△372百万円となり、本年度末資金残高は前年度から21百万円増加し698百万円となった。

1. 資産の状況

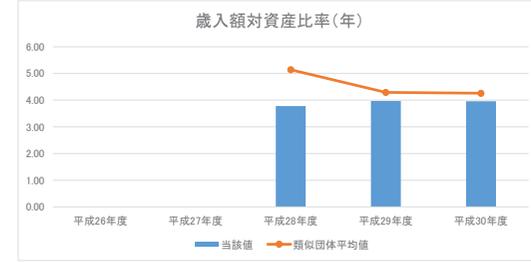
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,030,794	1,974,929	1,899,875
人口			12,342	12,490	12,550
当該値			164.5	158.1	151.4
類似団体平均値			295.7	255.0	261.3



②歳入額対資産比率(年)

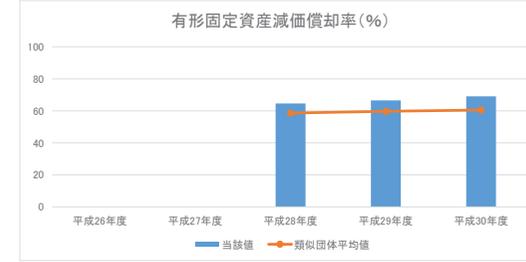
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			20,308	19,749	18,999
歳入総額			5,369	4,978	4,799
当該値			3.78	3.97	3.96
類似団体平均値			5.14	4.29	4.26



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			18,997	19,829	20,669
有形固定資産 ※1			29,425	29,833	29,919
当該値			64.6	66.5	69.1
類似団体平均値			58.6	59.7	60.5

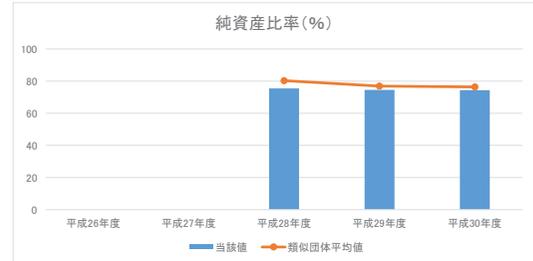
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			15,330	14,738	14,134
資産合計			20,308	19,749	18,999
当該値			75.5	74.6	74.4
類似団体平均値			80.3	76.9	76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,025	2,011	1,912
有形・無形固定資産合計			17,798	17,293	16,544
当該値			11.4	11.6	11.6
類似団体平均値			11.3	13.9	14.6

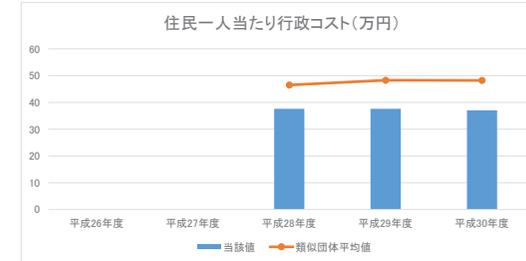
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

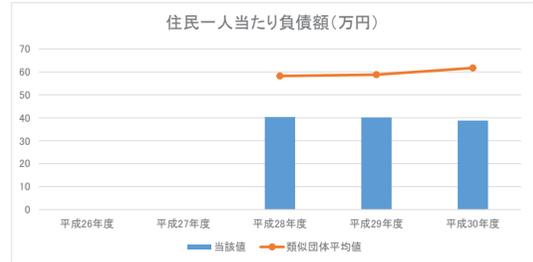
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			463,480	469,008	464,505
人口			12,342	12,490	12,550
当該値			37.6	37.6	37.0
類似団体平均値			46.5	48.3	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

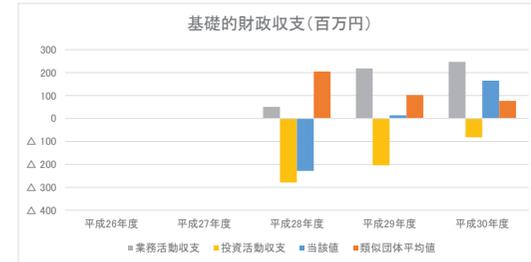
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			497,768	501,156	486,505
人口			12,342	12,490	12,550
当該値			40.3	40.1	38.8
類似団体平均値			58.2	58.8	61.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			51	218	247
投資活動収支 ※2			△ 279	△ 204	△ 82
当該値			△ 228	14	165
類似団体平均値			205.0	101.8	76.8

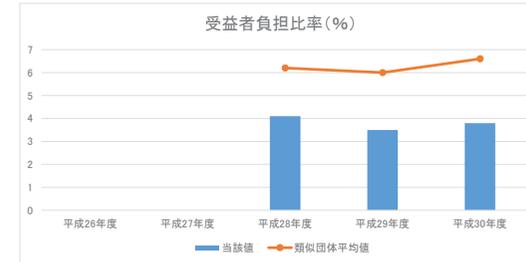
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			198	170	186
経常費用			4,832	4,823	4,840
当該値			4.1	3.5	3.8
類似団体平均値			6.2	6.0	6.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は151.4万円で類似団体平均を下回っており、減価償却額が新たに資産計上する額を上回っているため、前年度から6.7万円減少している。歳入額対資産比率は3.96年で類似団体平均を下回っている。有形固定資産減価償却率は69.1%で類似団体平均を上回っている。これらの指標から公共施設等資産が相対的に老朽化していることがうかがえるため、施設の長寿命化の推進等、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は74.4%と類似団体平均より低く、前年度から0.2ポイント減少しており、将来負担比率は前年度と同数の11.6%と類似団体平均を下回っている。現時点では将来世代への負担が相対的に低くなっているが、今後、老朽化した施設の更新が必要となることから、将来世代の負担のバランスを考慮しながら今後の施設整備の方針を定めていなければならない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは37.0万円で類似団体平均を下回り、前年度から0.6万円減少しているが、今後、公共施設等資産の老朽化に伴う維持補修費等の増加や高齢化等に伴う社会保障給付の増加が想定され、住民一人当たりの行政コストも増加すると考えられるため、経常的な支出の節減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は38.8万円と類似団体平均を下回っており、地方債の償還額が新規発行額を上回ったため、前年より1.3万円減少している。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字額が前年度から29百万円増加、投資活動収支の赤字額が前年度より122百万円減少したことから、151百万円増の165百万円となり類似団体平均を上回った。町営住宅の整備事業費の減少等により投資活動収支の赤字が縮小されたこと等がその要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.8%で、前年比0.3ポイント増となっているが、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する受益者の負担の割合は相対的に低くなっている。受益者負担の適正化を図るため、公共施設等の使用料、手数料の見直しを検討するとともに、施設の維持管理等に要する経常経費の削減に努める必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

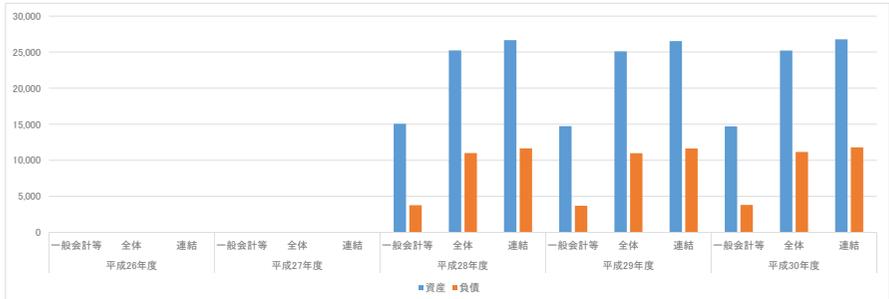
団体名 岡山県里庄町
 団体コード 334456

人口	11,193 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	74 人
面積	12.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,877,313 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

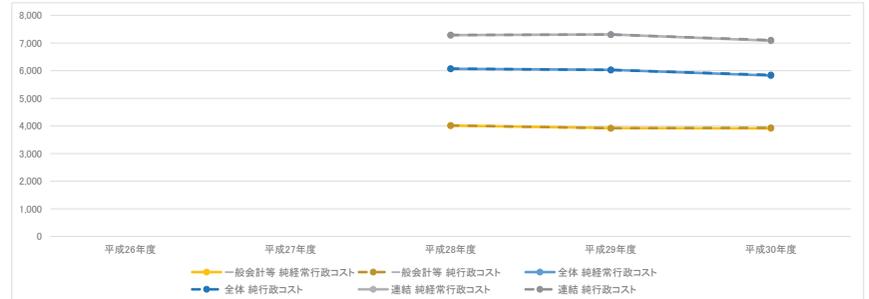
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	資産			15,068	14,738	14,696	
	負債			3,777	3,694	3,812	
全体	資産			25,232	25,094	25,209	
	負債			10,994	10,987	11,154	
連結	資産			26,655	26,530	26,765	
	負債			11,662	11,636	11,789	



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から42百万円減少し14,696百万円となった。資産総額のうち有形固定資産は11,416百万円で、資産総額の77.7%を占めており、これらの資産は専ら維持管理・更新等の支出を伴う建物や工作物を含んでおり、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める必要がある。
 負債総額は3,812百万円となっており、地方債(一年内償還予定地方債含む)は3,365百万円で全体の88.3%を占めている。なお、地方債の3分の2を占めているのは、臨時財政対策債で、地方交付税の不足を補うため特例的に発行しており元利償還金の全額が交付税算入される予定である。
 下水道事業会計、水道事業会計等を加えた一般会計の資産総額は25,209百万円で、下水道管、水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計等に比べて10,513百万円増えている。また、負債額が一般会計等に比べ増えている主な理由は、下水道事業の地方債及び長期前受金である。
 一部事務組合等を加えた連結会計は、一部事務組合等に関連する資産・負債が少額のため、一般会計に近しい数値となっている。

2. 行政コストの状況

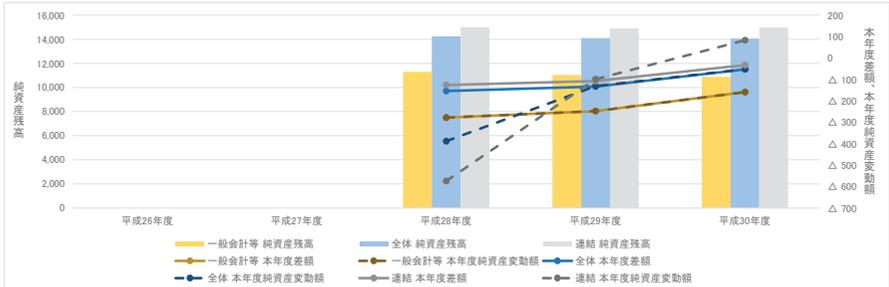
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	純経常行政コスト			4,016	3,922	3,912	
	純行政コスト			4,019	3,918	3,933	
全体	純経常行政コスト			6,070	6,032	5,825	
	純行政コスト			6,073	6,029	5,845	
連結	純経常行政コスト			7,287	7,314	7,087	
	純行政コスト			7,291	7,308	7,107	



分析:
 一般会計等においては、経常費用は4,015百万円で、人件費や物件費を含む業務費用が1,910百万円、補助金や社会保障給付を含む移転費用は2,105百万円で、移転費用の割合の方がわずかに上回っている。
 一般会計は、一般会計等に比べて水道料金や下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が388百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等へ計上しているため、移転費用が1,647百万円多くなり、純行政コストは1,912百万円多くなっている。
 連結会計では、一般会計等に比べて一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が444百万円多くっており、また、人件費も252百万円多くなっているなど、経常費用が1,706百万円多くなり、純行政コストは1,262百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

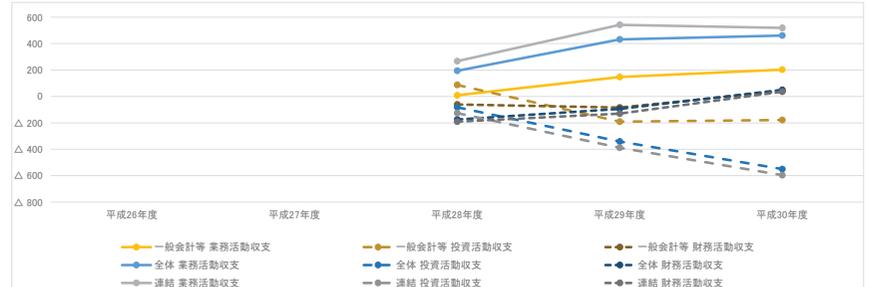
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	本年度差額			△ 278	△ 248	△ 159	
	本年度純資産変動額			△ 278	△ 248	△ 159	
	純資産残高			11,291	11,043	10,884	
全体	本年度差額			△ 154	△ 133	△ 53	
	本年度純資産変動額			△ 388	△ 131	△ 52	
	純資産残高			14,238	14,107	14,055	
連結	本年度差額			△ 126	△ 107	△ 33	
	本年度純資産変動額			△ 574	△ 99	83	
	純資産残高			14,993	14,894	14,977	



分析:
 一般会計等においては、税金等・国庫等補助金の財源(3,774百万円)が純行政コスト(3,933百万円)を下回ったことから、本年度の差額は△159百万円となり、本年度末純資産残高は10,884百万円となった。
 一般会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の税金等が含まれることから、一般会計等と比べて税金等が874百万円多くなり、本年度差額は△53百万円となり、純資産残高は14,055百万円となった。
 連結では、一部事務組合等の国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計に比べ財源が1,282百万円多くなり、本年度差額は△33百万円となり、純資産残高は14,977百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	業務活動収支			9	147	203	
	投資活動収支			87	△ 191	△ 178	
	財務活動収支			△ 61	△ 64	40	
全体	業務活動収支			194	432	461	
	投資活動収支			△ 82	△ 341	△ 550	
	財務活動収支			△ 175	△ 84	50	
連結	業務活動収支			267	542	519	
	投資活動収支			△ 126	△ 389	△ 596	
	財務活動収支			△ 191	△ 130	36	

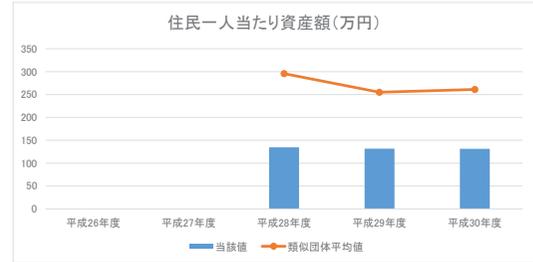


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は203百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出をする一方で、学校施設の改修、下水道事業への補助等のため基金の取り崩しを行ったことから、▲178百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから40百万円となり、本年度末資金残高は前年度から85百万円増加し、328百万円となった。行政活動に必要な資金を、基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革により歳入の確保と歳出の抑制を強く推進する必要がある。
 全体では国民健康保険税や介護保険料が収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より258百万円多い461百万円となっている。投資活動収支では、下水道整備事業の実施等により、△550百万円となった。
 財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから50百万円となり、本年度末資金残高は40百万円減少し、836百万円となった。
 一部事務組合を含む連結では、業務活動収支は520百万円、投資活動収支は△596百万円、財務活動収支は36百万円となった。

1. 資産の状況

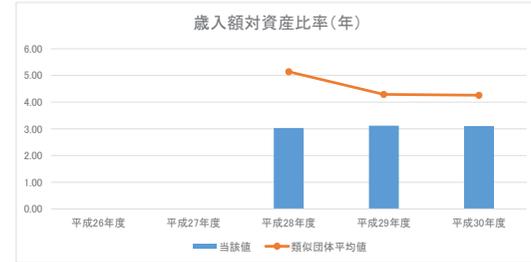
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,506,838	1,473,755	1,469,627
人口			11,212	11,195	11,193
当該値			134.4	131.6	131.3
類似団体平均値			295.7	255.0	261.3



②歳入額対資産比率(年)

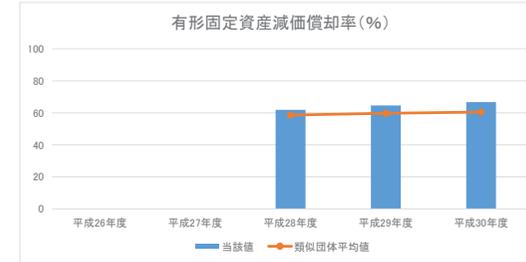
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			15,068	14,738	14,696
歳入総額			4,970	4,718	4,741
当該値			3.03	3.12	3.10
類似団体平均値			5.14	4.29	4.26



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			7,489	7,893	8,302
有形固定資産 ※1			12,098	12,218	12,452
当該値			61.9	64.6	66.7
類似団体平均値			58.6	59.7	60.5

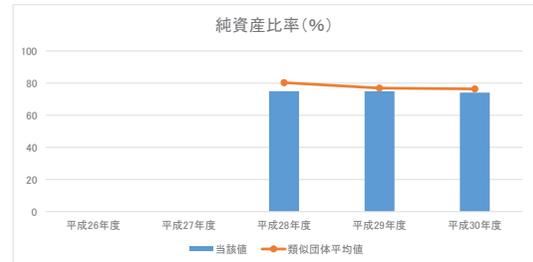
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

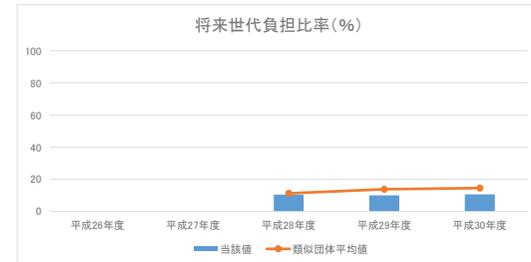
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			11,291	11,043	10,894
資産合計			15,068	14,738	14,696
当該値			74.9	74.9	74.1
類似団体平均値			80.3	76.9	76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,240	1,174	1,228
有形・無形固定資産合計			11,817	11,589	11,426
当該値			10.5	10.1	10.7
類似団体平均値			11.3	13.9	14.6

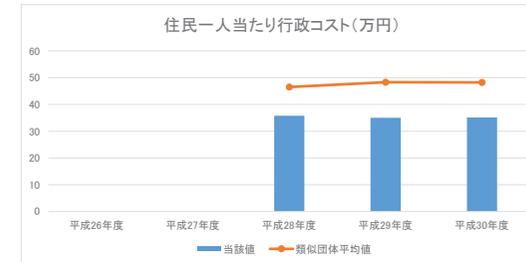
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

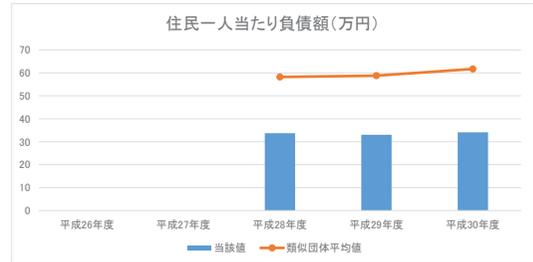
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			401,864	391,804	393,297
人口			11,212	11,195	11,193
当該値			35.8	35.0	35.1
類似団体平均値			46.5	48.3	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

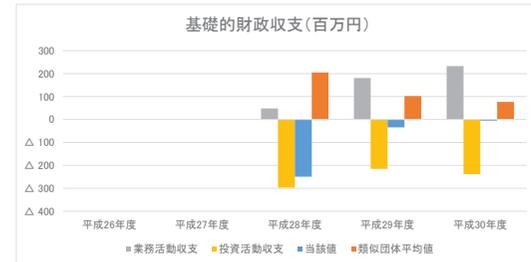
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			377,727	369,405	381,208
人口			11,212	11,195	11,193
当該値			33.7	33.0	34.1
類似団体平均値			58.2	58.8	61.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			48	181	233
投資活動収支 ※2			△ 297	△ 215	△ 238
当該値			△ 249	△ 34	△ 5
類似団体平均値			205.0	101.8	76.8

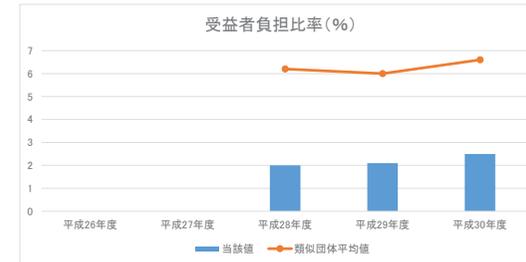
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			82	86	102
経常費用			4,098	4,008	4,015
当該値			2.0	2.1	2.5
類似団体平均値			6.2	6.0	6.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額が類似団体を大きく下回っているが、当町では、道路等のインフラ資産のうち取得価額が不明なものは備忘価格1円で評価しており、そうした資産が大半を占めているため、住民1人当たりの資産額が低い値となっている。
歳入額対資産比率については、類似団体を大きく下回る結果となったが、算出のベースとなる資産について、備忘価格1円の資産が多く含まれていることが大きな要因と考えられている。
有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から40年以上経過して更新時期を迎えており、類似団体と比べると老朽化がわずかに進んでいる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を若干下回っているが、これは、地方公共団体の資産として計上されない県道整備などの県事業へ負担金を支出しているが、当該事業は当町の資本形成には計上されず、負債のみが増加し、純資産を減少させた要因と考えられている。
将来世代負担比率は、類似団体と同程度となっている。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストは類似団体を下回っており、これは職員数の抑制により人件費を低く抑えているため、類似団体に比べて住民1人当たり行政コストが低くなったと分析している。

4. 負債の状況

住民1人当たり負債額は類似団体を大きく下回っており、また、地方債残高の約3分の2は地方交付税の不足を補うため特例的に発行している臨時財政対策債である。
負債額が類似団体に比べ低い値となっているのは、交付税算入のない起債は原則として借入していないためである。
一方でここ数年は基金に依存した財政運営が続いているため、事業の見直し等により赤字分の縮小に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。厳しい財政状況の中で歳入を確保する必要があり、また、類似団体に比べ受益者負担が低いことから、各種使用料等の見直しを行い受益者負担の適正に努める必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県矢掛町
団体コード 334618

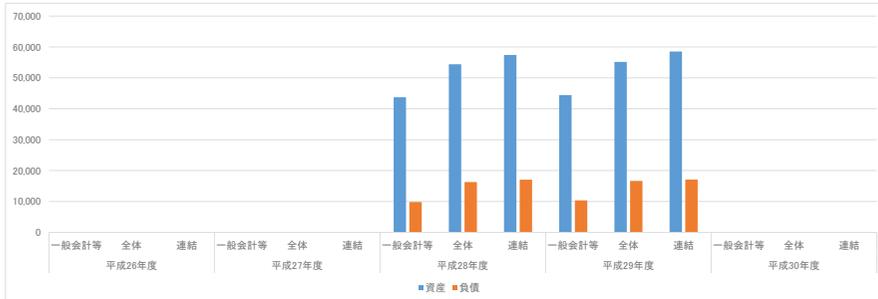
人口	14,309 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	106 人
面積	90.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,818.414 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			43,724	44,444	
	負債			9,819	10,359	
全体	資産			54,388	55,163	
	負債			16,290	16,649	
連結	資産			57,390	58,502	
	負債			17,052	17,121	

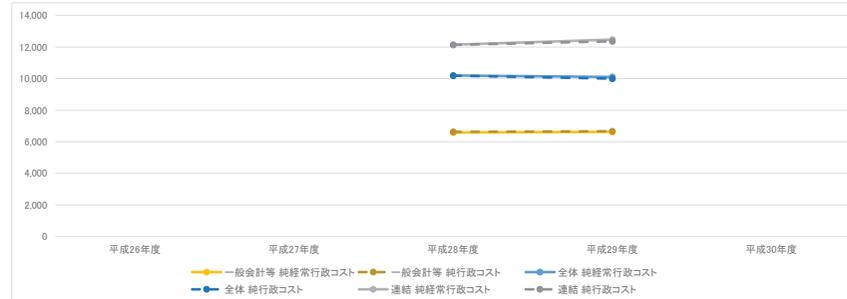


分析:
(平成30年度については財務書類未作成のため、以下平成29年度についての分析)
一般会計等においては、資産総額が前年度から720百万円(1.6%)増の44億444百万円となっている。主な内訳は固定資産では事業用資産が+50百万円、インフラ資産が△102百万円、基金(その他)が△507百万円、流動資産では現金預金+243百万円、基金(財政調整基金及び減価基金)が+1,054百万円となっている。
有形固定資産では、年度中の取得額(1,162百万円)を減価償却による減少額(△1,243百万円)が上回っていることが減要因となっており、また、基金については、平成30年度からの下水道事業の法適化に伴い、下水道事業償還基金を平成29年度末で廃止し、財政調整基金へ積み替えられたため、増減が大きくなっている。(下水道事業償還基金の残高約10億円は、平成30年度に財政調整基金から取り崩し、下水道事業へ全額を出資している。)
全体及び連結における一般会計等との差額のうち、大きなものとしては水道事業(資産合計4,986百万円)や病院事業(3,947百万円)となっており、負債についてもこれらの事業の資産に係る地方債が大部分を占めている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,588	6,628	
	純行政コスト			6,625	6,668	
全体	純経常行政コスト			10,197	10,104	
	純行政コスト			10,187	9,997	
連結	純経常行政コスト			12,149	12,472	
	純行政コスト			12,138	12,365	

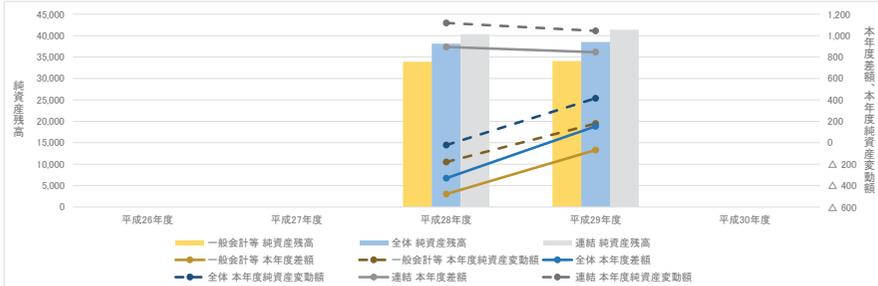


分析:
(平成30年度については財務書類未作成のため、以下平成29年度についての分析)
一般会計等では、経常費用が7,088百万円(前年度比△411百万円)、経常収益が960百万円(△450百万円)となっている。経常費用の内訳は、業務費用では人件費1,296百万円、物件費等2,649百万円、その他54百万円、移転費用では補助金等1,150百万円、社会保障給付653百万円、他会計への繰出金1,284百万円となっており、また、経常収益のうち使用料及び手数料は114百万円となっている。
物件費等の中では減価償却費が1,243百万円と最も多くっており、統廃合を含めた公共施設の適正なあり方について検討していく必要がある。
全体では経常費用12,021百万円、経常収益2,518百万円となっており、経常費用の大きなものとしては国民健康保険事業1,983百万円、介護保険事業1,858百万円、病院事業1,676百万円等となっている。経常収益では病院事業1,513百万円、介護老人保健施設事業283百万円、水道事業245百万円等、各事業での診療報酬や使用料の計上により、経常費用よりも大きな割合を占めている。
連結では経常費用15,116百万円、経常収益2,644百万円、経常費用の大きなものとしては岡山県市町村総合事務組合189百万円、岡山県後期高齢者医療広域連合2,601百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 479	△ 68	
	本年度純資産変動額			△ 180	179	
	純資産残高			33,905	34,084	
全体	本年度差額			△ 331	153	
	本年度純資産変動額			△ 22	415	
	純資産残高			38,098	38,513	
連結	本年度差額			894	845	
	本年度純資産変動額			1,118	1,044	
	純資産残高			40,338	41,381	

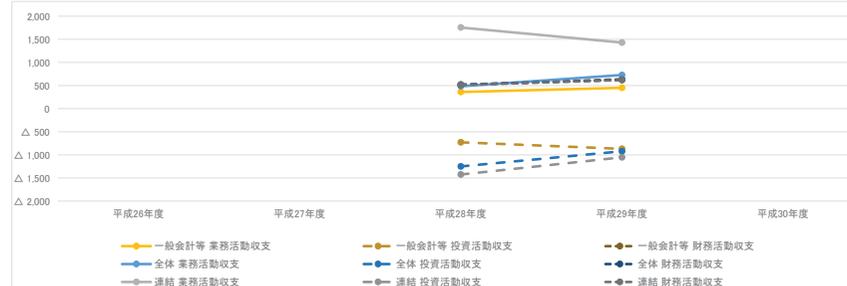


分析:
(平成30年度については財務書類未作成のため、以下平成29年度についての分析)
一般会計等においては、収支等の財源(6,599百万円)が純行政コスト(△6,668百万円)を下回っており、本年度差額は△68百万円、本年度純資産変動額は230百万円となり、純資産残高は34,084百万円で、前年度と比較して+179百万円(0.5%)の増となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税(料)が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,551百万円多くとなり、本年度差額は+153百万円、純資産残高は415百万円の増となった。
連結では、各一部事務組合への構成団体からの負担金等が収支等に計上されることから、一般会計等と比べて財源が6,612百万円多くとなり、本年度差額は845百万円となり、純資産残高は1,044百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			360	451	
	投資活動収支			△ 728	△ 870	
	財務活動収支			513	637	
全体	業務活動収支			484	728	
	投資活動収支			△ 1,250	△ 922	
	財務活動収支			521	624	
連結	業務活動収支			1,755	1,430	
	投資活動収支			△ 1,425	△ 1,053	
	財務活動収支			512	618	

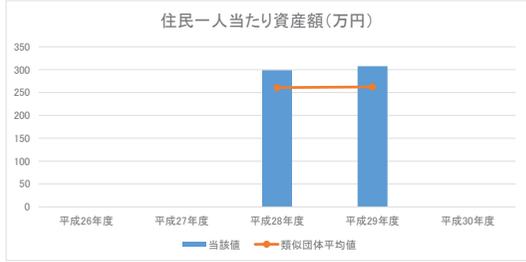


分析:
(平成30年度については財務書類未作成のため、以下平成29年度についての分析)
一般会計等においては、業務活動収支は451百万円となったが、公民館の建替えや体育施設の整備等の大型事業の実施により、投資活動収支は△870百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が償還支出を大幅に上回っていることから637百万円となっているが、地方債の償還支出を業務活動収支では隔年におらず、財源不足を財務活動で補っている状況であることから、収入・支出両面での計画的な財政運営に取り組んで行かなければならない。
全体では、国民健康保険税等の保険税(料)が収支等に含まれること、病院事業の診療報酬や水道事業の使用料等により、業務活動収支は一般会計等より277百万円多い728百万円となっている。投資活動収支は主に病院事業の医療機器更新や水道事業の老朽管更新等の財源を主に地方債で賄っていることから、△922百万円となっている。財務活動収支については、624百万円となり、本年度実資金残高は2,283百万円となっている。
連結については、各一部事務組合において、投資活動の財源を国庫補助金等のほか、財務活動収入の地方債ではなく、業務活動収入である構成団体からの負担金で賄っている例が多いことから、業務活動収支が1,430百万円、投資活動収支が△1,053百万円、財務活動収支が618百万円となっている。

1. 資産の状況

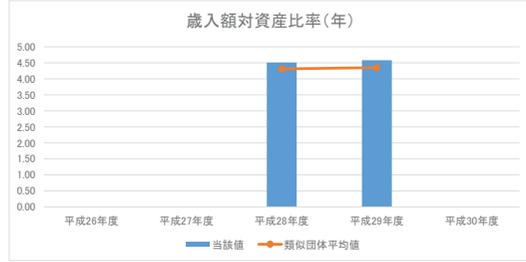
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,372,428	4,444,351	
人口			14,637	14,443	
当該値			298.7	307.7	
類似団体平均値			260.8	262.3	



②歳入額対資産比率(年)

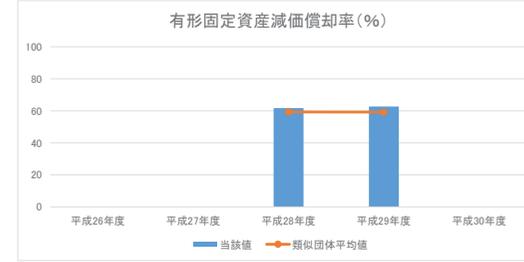
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			43,724	44,444	
歳入総額			9,686	9,713	
当該値			4.51	4.58	
類似団体平均値			4.31	4.35	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			40,705	41,926	
有形固定資産 ※1			66,020	66,906	
当該値			61.7	62.7	
類似団体平均値			59.3	59.2	

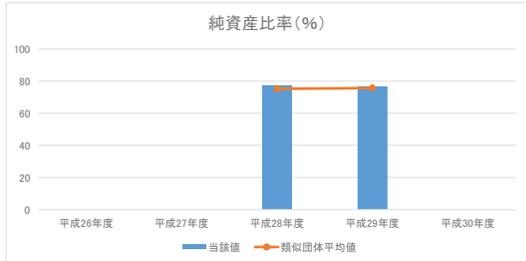
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

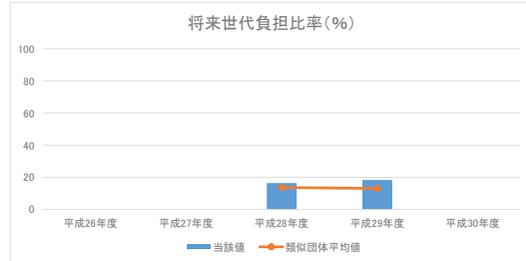
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			33,905	34,084	
資産合計			43,724	44,444	
当該値			77.5	76.7	
類似団体平均値			75.2	75.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			5,670	6,297	
有形・無形固定資産合計			34,368	34,302	
当該値			16.5	18.4	
類似団体平均値			13.7	13.1	

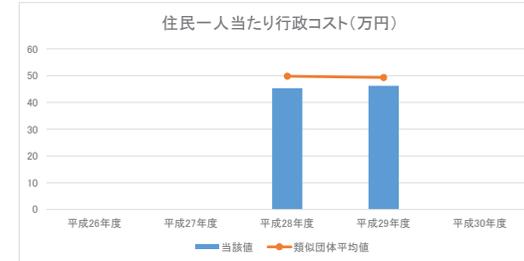
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

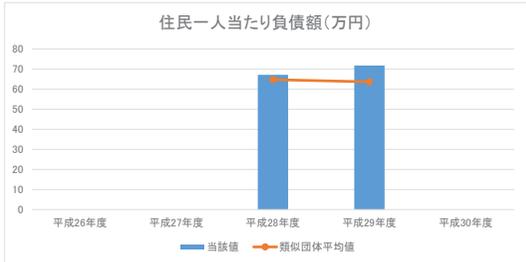
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			662,507	666,786	
人口			14,637	14,443	
当該値			45.3	46.2	
類似団体平均値			49.8	49.3	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

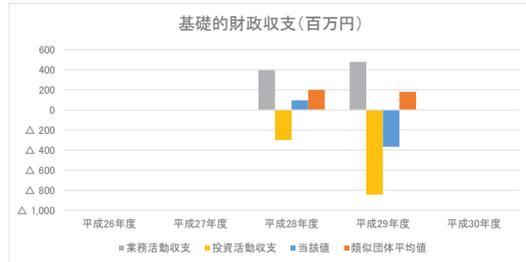
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			981,913	1,035,916	
人口			14,637	14,443	
当該値			67.1	71.7	
類似団体平均値			64.7	63.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			396	478	
投資活動収支 ※2			△ 300	△ 845	
当該値			96	△ 367	
類似団体平均値			200.0	179.7	

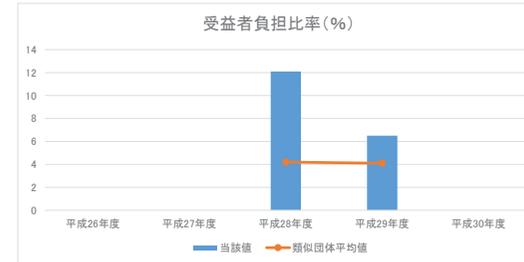
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			910	460	
経常費用			7,499	7,088	
当該値			12.1	6.5	
類似団体平均値			4.2	4.1	



分析欄:

1. 資産の状況

(以下、平成29年度についての分析)
 ・住民一人当たり資産額は307.7万円と、前年度から9万円の増となり、類似団体平均と比べて45.4万円多くなっている。本町は、財政調整基金をはじめ多額の基金残高を有しており、住民一人当たりでは類似団体平均と比較して、37.5万円多くなっており、これを除くと一人当たりの資産額は、類似団体より若干多い程度となっている。
 ・歳入額対資産比率については、4.58と前年度と比較して0.7年の増となり、類似団体を若干上回る結果となった。
 ・有形資産減価償却率については、類似団体よりやや大きい数字となっているが、近年は過疎債等を活用し、施設整備を積極的に実施していることから、今後比率は改善していく見込みである。

2. 資産と負債の比率

(以下、平成29年度についての分析)
 ・純資産比率は類似団体平均と比べてやや上回っているが、前年度からは0.8%低下している。近年は地方債の償還額以上の発行が続いていることから、負債の残高が増加してきており、計画的な繰上償還等、負債が過大なものとならないよう抑制する対策が必要となっている。
 ・将来世代負担比率は前年度から1.9ポイント増の18.4%と、類似団体と比べて+5.3%となっているが、地方債残高のうち過疎債及び辺地債の普通交付税基準財政需要額算入外分(過疎債3割、辺地債2割)については将来の償還に備えて減価基金を積み立てており、その積立額を地方債残高から差し引いた比率は14.7%と、類似団体より若干高い程度の数字となる。

3. 行政コストの状況

(以下、平成29年度についての分析)
 ・住民一人当たり行政コストは、前年度と比較して0.9ポイント増の46.2万円となり、類似団体との比較では4.5万円低くなっている。物件費や繰入金等は増加傾向が続いており、特に下水道事業への繰入金については今後も増加見込みであるため、一層の経費削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

(以下、平成29年度についての分析)
 ・住民一人当たり負債額は、前年度と比較して4.7万円増の71.7万円と、類似団体より8.1万円大きくなっている。負債残高の大半を占める地方債のうち、臨時財政対策債(後年度の交付税措置率100%)が309,159万円、過疎対策事業債(後年度の交付税措置率70%)が383,361万円となっており、また、過疎対策事業債については残りの30%についても償還に備えた減価基金を積み立てているため、実際の負担額ははるかに少ない額となる。
 ・基礎的財政収支は前年度と比較して△463百万円の△367百万円と、類似団体平均と比べて大きく下回っているが、これは主に過疎対策事業債等の有利な交付税措置のある地方債を活用して、積極的に建設事業を行っているためである。後年度の財政負担は少ないものの、地方債残高は増加が続いており、適切に管理をしていかなければならない。

5. 受益者負担の状況

(以下、平成29年度についての分析)
 ・受益者負担比率については、前年度と比較して△5.6%の6.5%となり、類似団体をやや上回る数字となっている。これは公営住宅の使用料が類似団体と比べて大きくなっていることが要因と思われる。受益者負担については、近隣と比較して特に高いわけではないが、住民の要望や利用状況等も踏まえながら、適切な水準となるようにしていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県新庄村
 団体コード 335860

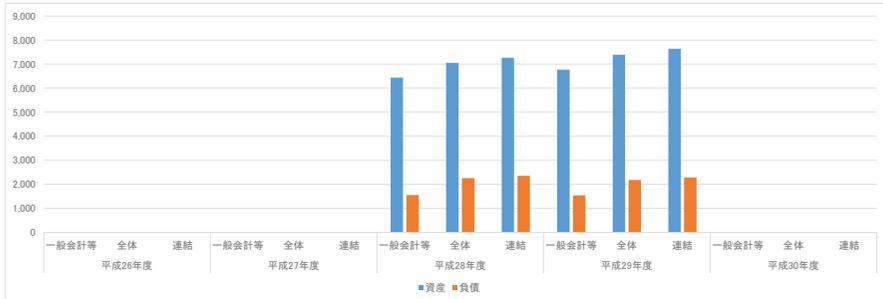
人口	930 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	32 人
面積	67.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	924.420 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			6,442	6,767	
	負債			1,555	1,540	
全体	資産			7,051	7,389	
	負債			2,259	2,183	
連結	資産			7,265	7,642	
	負債			2,357	2,284	

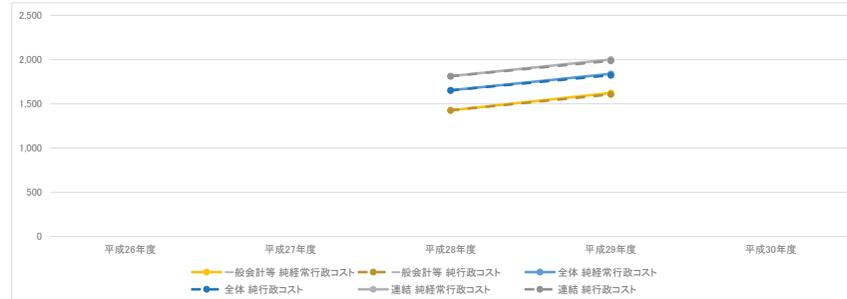


分析:
 一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が63.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。純資産については前年度末から329百万円増加となった。また、固定負債のうち、地方債については償還額のピークを越えている。今年度については昨年度より37百万円増加しており、今後は横ばいの見込みである。
 簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に対して622百万円多くなり、そのうちインフラ資産は408百万円多くなっているが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債を充当したこと等から、643百万円多くなっており、そのうち地方債は544百万円多くなっている。負債総額は全体会計より、101百万円多くなりそのうち、岡山県市町村総合事務組合の退職手当引当金が31%の31百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,427	1,623	
	純行政コスト			1,427	1,607	
全体	純経常行政コスト			1,653	1,840	
	純行政コスト			1,653	1,824	
連結	純経常行政コスト			1,813	2,002	
	純行政コスト			1,813	1,987	

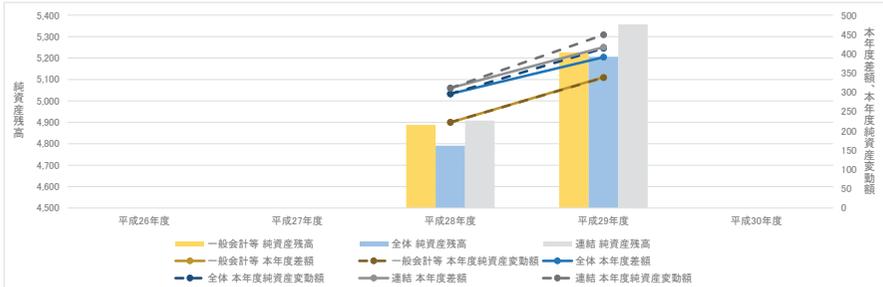


分析:
 一般会計等において、経常費用のうち、人件費・物件費等の業務費用は、1,253百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は429百万円であり、そのうち最も多いのは業務費用の物件費で660百万円の39.3%となっている。
 また経常収益のうち、使用料及び手数料では村営住宅住宅使用料が1番多く、47.8%の11百万円となっており、前年度より4百万円多くなっている。
 全体では、一般会計等に対して、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が96百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が344百万円多くなり、純行政コストは217百万円多くなっている。
 連結では、全体会計に対して、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が107百万円多くなっている一方、人件費が61百万円多くなっているなど、経常費用が269百万円多くなり、純行政コストは163百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			222	339	
	本年度純資産変動額			222	338	
	純資産残高			4,888	5,226	
全体	本年度差額			296	391	
	本年度純資産変動額			296	414	
	純資産残高			4,791	5,206	
連結	本年度差額			311	417	
	本年度純資産変動額			311	449	
	純資産残高			4,908	5,357	

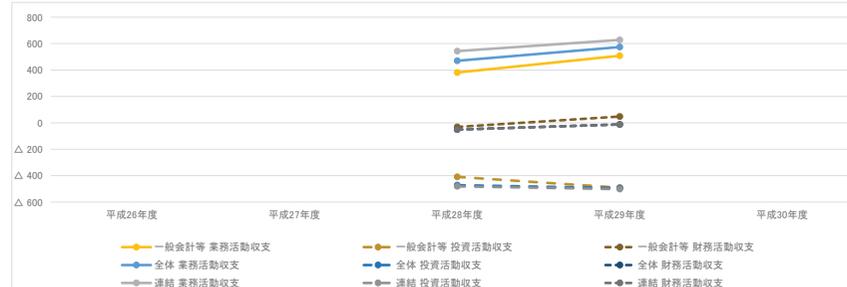


分析:
 一般会計等において、収収等の財源(1,945百万円)が純行政コスト(1,607百万円)を上回ったことから、本年度差額は339百万円となり、純資産残高は、338百万円の増加となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が133百万円多くなっており、本年度差額は391百万円となり、純資産残高は前年度と比較し、415百万円の増加となった。
 連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体会計と比べて財源が189百万円多くなっており、本年度差額は417百万円となり、純資産残高は前年度と比較し、449百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			381	508	
	投資活動収支				△ 409	△ 491
	財務活動収支			△ 31	△ 48	
全体	業務活動収支			470	574	
	投資活動収支			△ 472	△ 494	
	財務活動収支			△ 51	△ 12	
連結	業務活動収支			543	628	
	投資活動収支			△ 481	△ 502	
	財務活動収支			△ 51	△ 12	

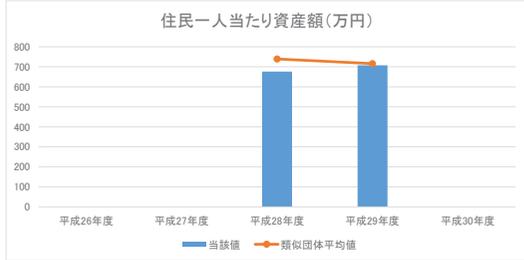


分析:
 一般会計等において、業務活動収支は508百万円であったが、投資活動収支については、協働のふる里づくり基金等への積立を行ったことから、▲491百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入額が地方債償還額を上回ったことから、49百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から45百万円減少し、63百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
 全体では、国民健康保険税等が収収等に生まれ、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より66百万円多い574百万円となっている。投資活動収支は、▲494百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことにより、本年度末資金残高は前年度から113百万円減少し68百万円となった。
 連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は全体会計より54百万円多い628百万円となっている。投資活動収支では、基金等への積立を行ったことなどから、▲502百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲12百万円となり、本年度末資金残高は前年度から183百万円減少し、114百万円となった。

1. 資産の状況

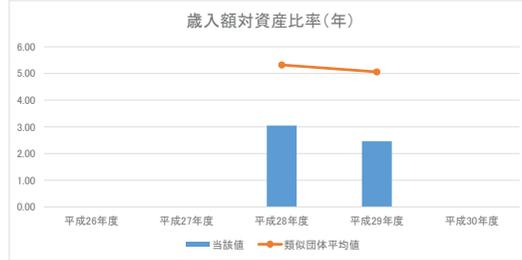
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			644,246	676,656	
人口			953	956	
当該値			676.0	707.8	
類似団体平均値			739.1	715.9	



②歳入額対資産比率(年)

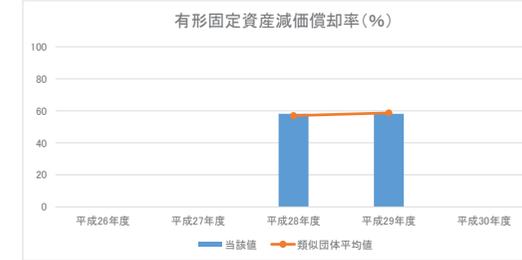
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,442	6,767	
歳入総額			2,113	2,752	
当該値			3.05	2.46	
類似団体平均値			5.32	5.06	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			3,909	4,097	
有形固定資産 ※1			6,721	7,036	
当該値			58.2	58.2	
類似団体平均値			57.0	58.7	

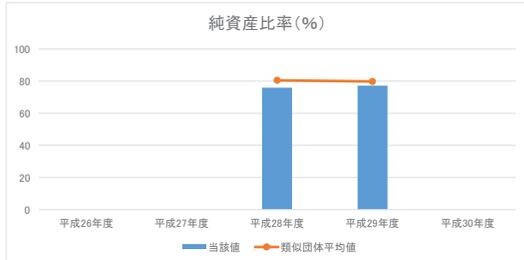
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

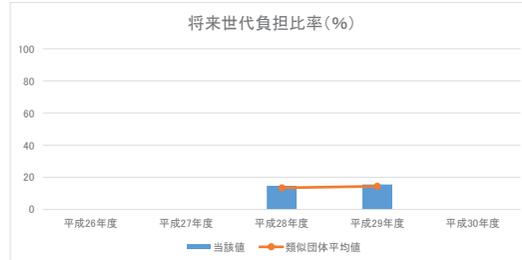
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			4,888	5,226	
資産合計			6,442	6,767	
当該値			75.9	77.2	
類似団体平均値			80.5	79.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			613	670	
有形・無形固定資産合計			4,152	4,282	
当該値			14.8	15.6	
類似団体平均値			13.5	14.5	

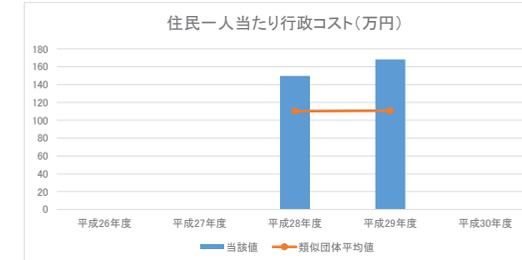
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

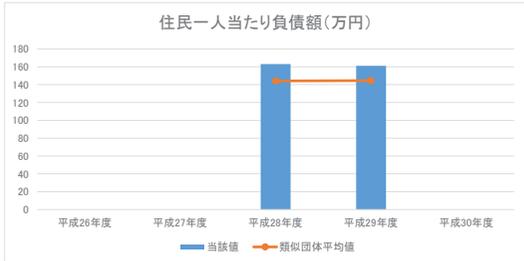
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			142,725	160,668	
人口			953	956	
当該値			149.8	168.1	
類似団体平均値			110.2	110.8	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

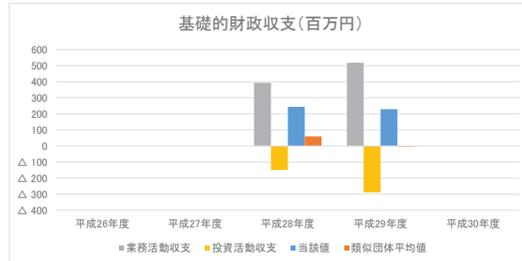
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			155,459	154,038	
人口			953	956	
当該値			163.1	161.1	
類似団体平均値			144.1	144.5	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			393	518	
投資活動収支 ※2			△149	△289	
当該値			244	229	
類似団体平均値			59.7	△3.2	

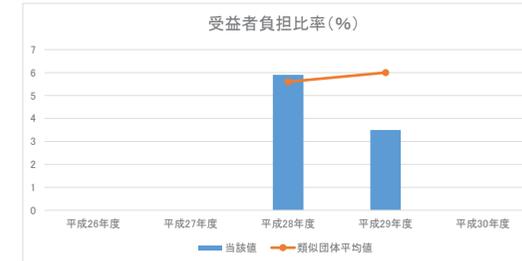
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			89	58	
経常費用			1,516	1,681	
当該値			5.9	3.5	
類似団体平均値			5.6	6.0	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当村では、道路や水路の敷地のうち、取得価格が不明のものが多くあるため、備忘価格1円で評価しているものが多く占めているためである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となったが、今後公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担が考えられるため、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し下回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、負債の中で大きいものは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を少し上回り15.6%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち59.1%を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。物件費等の中でも物件費が68.7%を占めるため削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、負債の中でも大きい地方債については、償還額のピークを越え、横ばいで推移していく見込みである。今後も、起債額を100百万円程度に抑えるなど、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、229百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、道路改良事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、特に経常費用のうち物件費が前年度より147百万円の増加となっている。これはふるさとづくり寄付金事業の返礼品の増加等に伴うものであり、ふるさとづくり寄付金事業を除いた場合、受益者負担比率は4.2%となる。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県勝央町
団体コード 336220

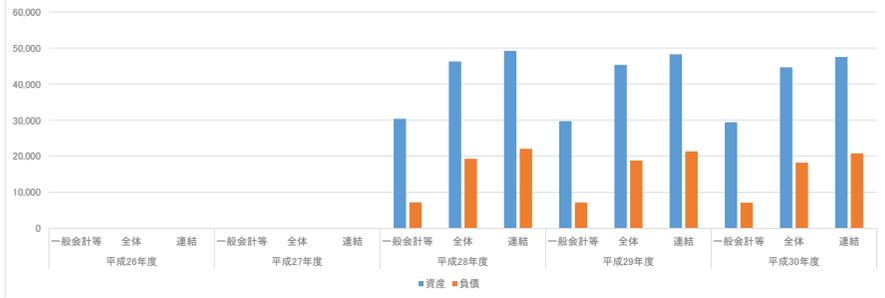
人口	11,111 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120 人
面積	54.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,959,829 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	13.7 %
		将来負担比率	89.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			30,403	29,733	29,431
	負債			7,245	7,180	7,142
全体	資産			46,283	45,358	44,646
	負債			19,328	18,796	18,246
連結	資産			49,258	48,260	47,542
	負債			22,086	21,369	20,818

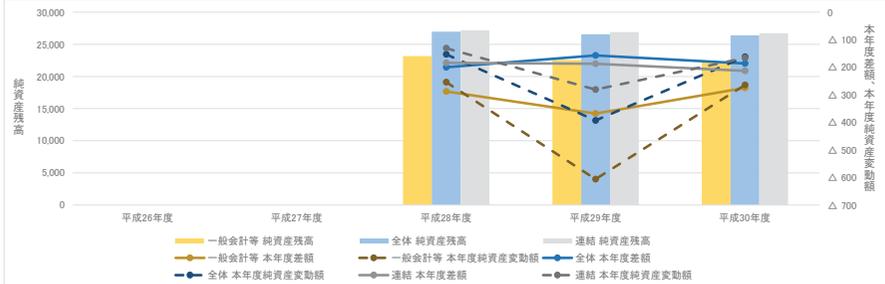


分析:
一般会計等における資産総額は、前年度より302百万円の減少となった。これは、償却資産の減価償却費である995百万円及び収入未済額に係る長期滞滞債権7百万円の減少が主な要因として挙げられる。特に、減価償却費は平成29年度97百万円、平成30年度98百万円と大きな金額が発生しており、資産の老朽化が年々進んでいることを示している。今後は、公共施設等総合管理計画や個別施設計画を通して、公共施設の老朽と集中を行っていく必要がある。
一般会計等における負債総額は、前年度より38百万円の減少となった。このうち、金額の変動が大きいものは地方債であり、1年内償還予定地方債と合わせて27百万円の減少となった。人口減少に伴い、将来世代の負担が過重とならないよう、負債と純資産の割合に注視していくことが重要である。
特別会計や水道事業などの公営企業を加えた全体会計では、資産総額は前年度に比べ712百万円の減少となった。これは、一般会計等における減価償却費に加えて、下水道事業会計等における減価償却費が要因として考えられる。負債については、前年度に比べ、590百万円減少している。これは、一般会計等における地方債に加えて、下水道事業会計の地方債が323百万円減少したことが要因として考えられる。
連結会計では、資産総額は前年度に比べ、717百万円の減少となった。これは、岡山県広域水道企業団の減価償却費が要因として考えられる。負債については、前年度に比べ、552百万円減少している。これは、上記団体が保有する公債により35百万円減少したことが要因として考えられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 288	△ 368	△ 275
	本年度純資産変動額			△ 254	△ 806	△ 264
全体	本年度差額			23,158	22,552	22,288
	本年度純資産変動額			△ 200	△ 157	△ 186
連結	本年度差額			△ 153	△ 393	△ 162
	本年度純資産変動額			26,955	26,562	26,400
連結	本年度差額			△ 184	△ 187	△ 213
	本年度純資産変動額			△ 131	△ 281	△ 166
連結	本年度差額			27,172	26,891	26,725
	本年度純資産変動額					

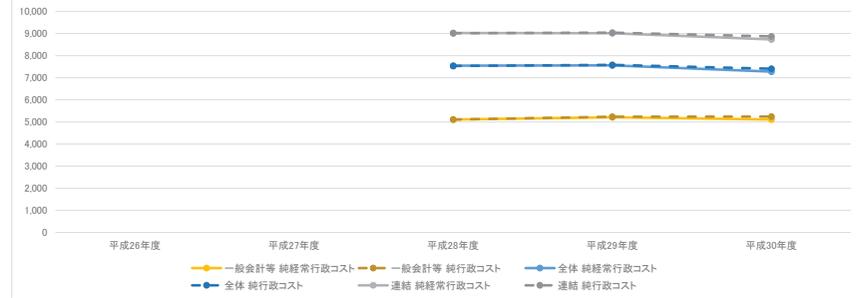


分析:
一般会計等においては、財源の収支等について、地方税の増加等により4,185百万円(前年度比+49百万円)となり、財源は4,969百万円(前年度比+102百万円)となりました。一方で純行政コストは2,443百万円(前年度比-9百万円)であり、本年度差額は▲275百万円(前年度比+93百万円)となりました。結果として、純資産残高は264百万円の減少となった。行政コストを補填する財源確保の施策としては、地方税の徴収体制強化やふるさと納税の積極的な取り組み等が考えられる。
全体会計においては、財源の収支等について、国民健康保険特別会計の国民健康保険税等により887百万円増加している等、財源は2,253百万円増加している。一方で、純行政コストは2,164百万円増加しており、本年度差額は89百万円増え、▲186百万円となった。結果として、純資産残高は一般会計等と比べ4,112百万円の増加となった。
連結会計においては、財源の収支等について、岡山県後高齢者医療広域連合の保険料等により690百万円増加している等、財源は1,436百万円増加している。一方で、純行政コストは1,464百万円増加しており、本年度差額は27百万円減り▲213百万円となった。結果として、純資産残高は一般会計等と比べ4,436百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				5,110	5,212
	純行政コスト				5,109	5,234
全体	純経常行政コスト				7,546	7,561
	純行政コスト				7,536	7,583
連結	純経常行政コスト				9,025	9,013
	純行政コスト				9,016	9,042

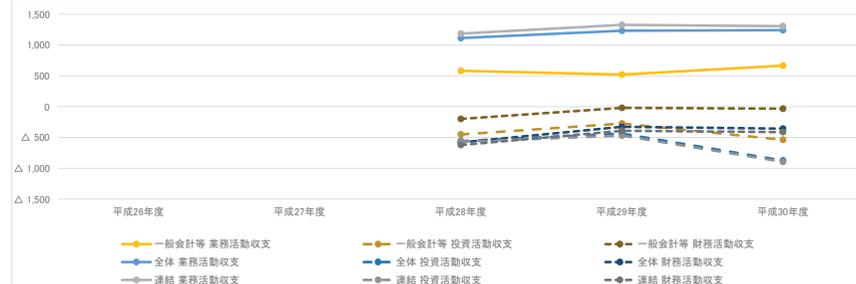


分析:
一般会計等においては、経常費用は5,253百万円となり、前年度より146百万円減少している。前年度と比較して、最も変動のあった費用は、物件費(654百万円、前年度比-169百万円)で、要因としてはふるさと納税事業や緑地運動公園整備事業に係る支出の減少が挙げられる。経常収益は143百万円となり、前年度より46百万円減少している。要因としては、老健施設医療化等収入や文化ホール及増料収入の減少が挙げられます。今後は少子高齢化に伴い、社会保障関係支出の増加が見込まれるため、民間企業への委託による人件費削減など、コスト削減をより重視し、自治体運営が求められている。
全体会計においては、経常収益の使用料及び手数料について、水道事業や下水道事業に係る料金収入等により597百万円増え、経常収益が613百万円増加した。一方で、経常費用の移転費用については、国民健康保険特別会計の国民健康保険に係る負担金等により1,612百万円増え、経常費用が2,780百万円増加した。結果として、純行政コストの金額は一般会計等と比べ2,164百万円増加している。前年度と比較すると、補助金等の費用(2,981百万円、前年度比-250百万円)の変動が最も大きく、要因としては国民健康保険特別会計の退職診療報酬の減少が挙げられる。
連結会計においては、経常収益の使用料及び手数料について、岡山県水道企業団に係る料金収入等により101百万円増え、経常収益が796百万円増加した。一方で、経常費用の移転費用について、岡山県後高齢者医療広域連合の後期高齢者医療費に係る負担金等により1,000百万円増え、経常費用が4,421百万円増加した。結果として、純行政コストは一般会計等と比べ、3,620百万円増加している。前年度と比較すると、補助金等の費用(3,981百万円、前年度比-207百万円)の変動が最も大きい結果となった。全体会計等における前年度比よりも差が小さくなった要因としては、岡山県後高齢者医療広域連合の職員派遣負担金の増加が挙げられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			582	520	665
	投資活動収支			△ 451	△ 274	△ 538
	財務活動収支			△ 199	△ 20	△ 33
全体	業務活動収支			1,113	1,232	1,241
	投資活動収支			△ 360	△ 437	△ 875
	財務活動収支			△ 581	△ 327	△ 356
連結	業務活動収支			1,185	1,327	1,307
	投資活動収支			△ 570	△ 469	△ 896
	財務活動収支			△ 623	△ 392	△ 413



分析:
一般会計等における業務活動収支は665百万円(前年度比+144百万円)となった。前年度との差額について、収入面では、景気の向上による法人税額や特別交付税の増加等により、収支等収入が4,197百万円(前年度比+61百万円)となっている。支出面では、ふるさと納税事業や緑地運動公園整備事業に係る支出が減少したことにより、業務費用支出が5,029百万円(前年度比-180百万円)となっている。また、平成29年3月豪雨災害により、災害復旧事業費支出は113百万円の増加となっている。
一般会計等における投資活動収支は▲538百万円(前年度比-265百万円)となった。前年度との差額について、学健施設環境改善交付金事業や小さな拠点事業等により、収入面においては国庫等補助金収入が91百万円(前年度比+17百万円)となっており、支出面では、公共施設整備事業費支出が507百万円(前年度比+167百万円)となっている。
一般会計等における財務活動収支は、臨時地方債整備事業債の償還等により▲32百万円(前年度比-13百万円)となった。本年度資金残高は、業務活動のプラス収支が投資活動及び財務活動のマイナス収支を上回ったため、前年度から94百万円増加した29百万円となった。
全体会計における業務活動収支は、国民健康保険特別会計の国民健康保険税の収入等により、576百万円増え1,241百万円となっている。投資活動収支は、下水道事業特別会計において勝央浄化センター長寿命化工事を行ったこと等により、337百万円減少し▲875百万円となっている。財務活動収支は、水道事業の公営企業債償還等により323百万円減少し▲356百万円となった。本年度資金残高は前年度から9百万円増加し1,438百万円となった。
連結会計における業務活動収支は、岡山県後高齢者医療広域連合の保険料収入や岡山県水道企業団の水道料金の収入等により、66百万円増え1,307百万円となっている。投資活動収支は、岡山県後高齢者医療広域連合の基金積立支出等により、21百万円減少し▲896百万円となっている。財務活動収支は、岡山県水道企業団の地方債償還支出等により97百万円減少し▲413百万円となった。本年度資金残高は、前年度から1百万円減少し1,630百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,040,323	2,973,252	2,943,069
人口			11,266	11,183	11,111
当該値			269.9	265.9	264.9
類似団体平均値			260.8	262.3	265.5

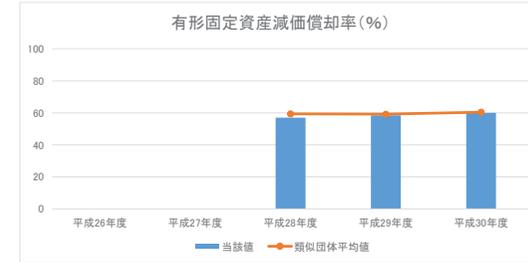
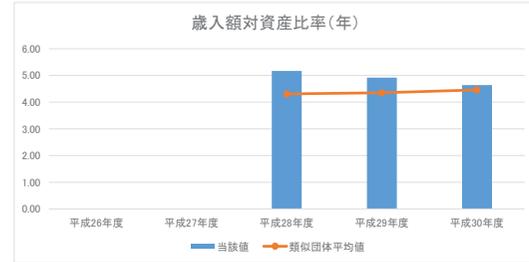
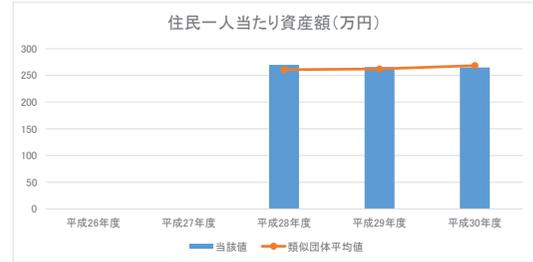
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			30,403	29,733	29,431
歳入総額			5,881	6,049	6,344
当該値			5.17	4.92	4.64
類似団体平均値			4.31	4.35	4.46

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			26,842	27,593	28,393
有形固定資産 ※1			47,095	47,238	47,355
当該値			57.0	58.4	60.0
類似団体平均値			59.3	59.2	60.4

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			23,158	22,552	22,288
資産合計			30,403	29,733	29,431
当該値			76.2	75.8	75.7
類似団体平均値			75.2	75.7	76.0

⑤将来世代負担比率(%)

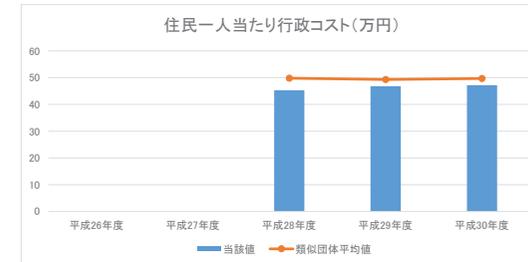
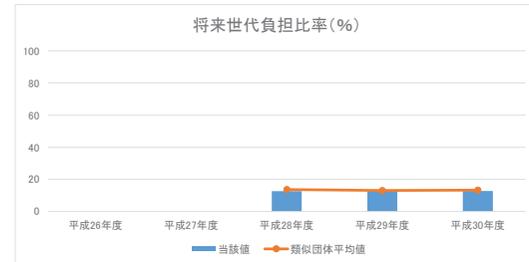
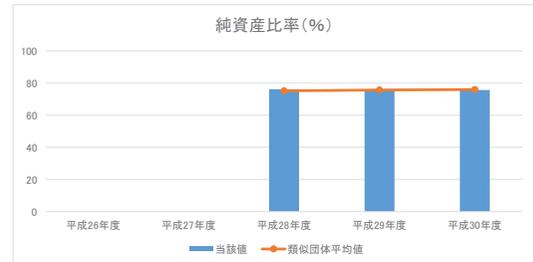
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			3,265	3,213	3,158
有形・無形固定資産合計			25,696	25,057	24,579
当該値			12.7	12.8	12.8
類似団体平均値			13.7	13.1	13.3

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			510,854	523,410	524,333
人口			11,266	11,183	11,111
当該値			45.3	46.8	47.2
類似団体平均値			49.8	49.3	49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			724,507	718,020	714,225
人口			11,266	11,183	11,111
当該値			64.3	64.2	64.3
類似団体平均値			64.7	63.6	64.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

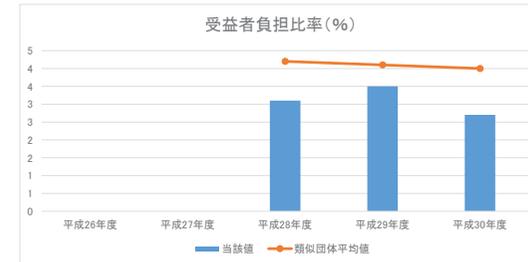
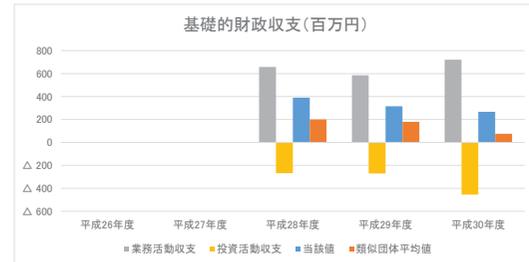
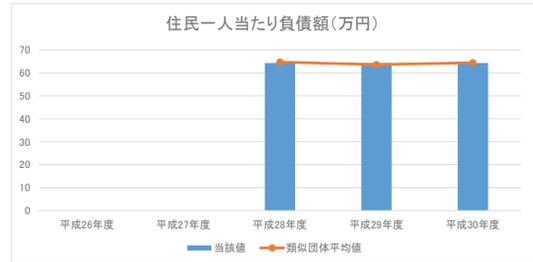
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			658	585	721
投資活動収支 ※2			△268	△270	△454
当該値			390	315	267
類似団体平均値			200.0	179.7	75.4

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			161	189	143
経常費用			5,271	5,401	5,253
当該値			3.1	3.5	2.7
類似団体平均値			4.2	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

一般会計等における住民一人当たり資産額は、本年度末時点で264.9万円となっており、類似団体平均をやや下回っている。しかしながら、老朽化した施設を多く保有しているため、前年度末に比べて1.0万円減少している。
 命金、資産に対する維持補修費などのコストが増加していくことは明確であり、少子高齢化・人口減少の進展を考慮すると、資産の総量削減を検討する必要がある。
 平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画、及び令和2年度策定予定の個別施設計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。
 歳入額対資産比率については、前年度末から0.28%減少したものの類似団体平均値を上回っている。社会資本整備が進んでいるとの見方もできるが、今後の維持管理費の発生要因となるものもあり、財政的な負担となるため、適正配置等に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税込等の財源を上回ったため、純資産が減少することとなり、前年度末に比べて0.1%減少している。
 将来世代負担比率は12.8%となっており、現状では将来世代負担比率よりも過去及び現世代負担比率が高くなっているが、前年度から横ばいで推移しており、負担割合はほぼ変動がないことが分かる。
 今後も将来世代の負担が大きくなりやすい世代間の負担バランスに留意しつつ、社会資本整備を実施していく必要がある。
 今後の公共施設の更新、統合等に備え、地方債の抑制を行うとともに公共施設長寿化推進のための基金の積立を検討する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度末に比べて0.4万円増加したものの、類似団体平均をやや下回っている。
 今後、公共施設等の老朽化に伴う維持補修費及び減価償却費の増加、社会保障給付等の増加が見込まれるため、住民一人当たりの行政コストは増加することが予測される。
 現在導入している指定管理者制度の拡大や、PPP・PFI事業の検討などを進め行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

負債合計は714,225万円であり、住民一人当たり負債額は64.3万円となっており、類似団体平均と同程度である。
 負債合計の減少要因としては、地方債であり、1年内償還予定地方債と合わせて2,753万円減少している。
 基礎的財政収支は、投資活動収支が▲454百万円となり267百万円となっており、前年度末に比べて48百万円減少しているが、類似団体平均を大きく上回っている。
 投資活動収支が▲454百万円となり、前年度末に続いて赤字となっているのは、前年度と比較して災害復旧事業費支出が113百万円増加していることから、平成30年7月豪雨災害等によるものと考えられる。

5. 受益者負担の状況

経常収益は143百万円であり、経常費用5,253百万円に占める割合は2.7%であり、受益者負担比率は類似団体平均と比較すると1.3%低くなっている。
 経常費用が前年度末に比べ、148百万円の減となっており、平成28年度と同程度となった。
 経常費用のうち、維持補修費について今後増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画及び令和2年度策定予定の個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿化を行い、経常費用の削減に努める。
 世代間の公平性が保たれた資産更新、受益者負担を検討し、使用料等についても適正化に取り組む。

平成30年度 財務書類に関する情報①

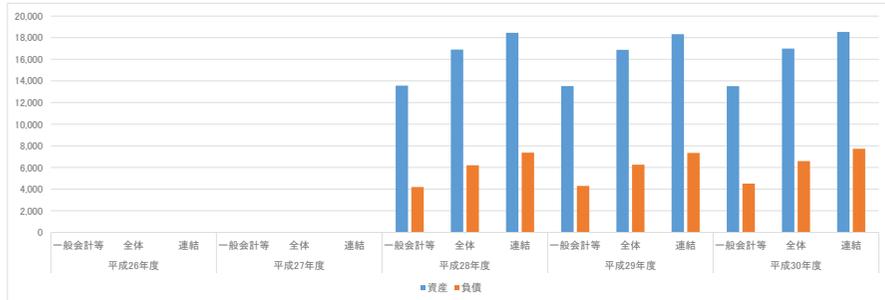
団体名 岡山県奈義町
 団体コード 336238

人口	5,901 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	81 人
面積	69.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,488,194 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

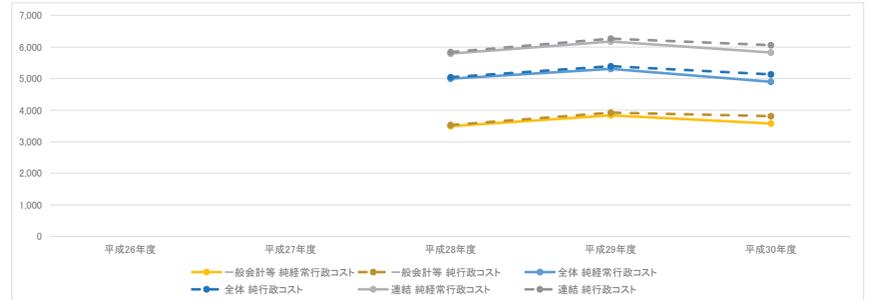
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	資産			13,568	13,527	13,520	
	負債			4,191	4,290	4,508	
全体	資産			16,899	16,875	16,985	
	負債			6,200	6,262	6,586	
連結	資産			18,448	18,321	18,531	
	負債			7,367	7,352	7,726	



分析: 一般会計等においては、資産総額は前年度と横ばいであった。内訳で見ると、取得額が減価償却額を下回ったことで固定資産が155百万円減少し、現金預金が増加したことで流動資産が148百万円増加している。

2. 行政コストの状況

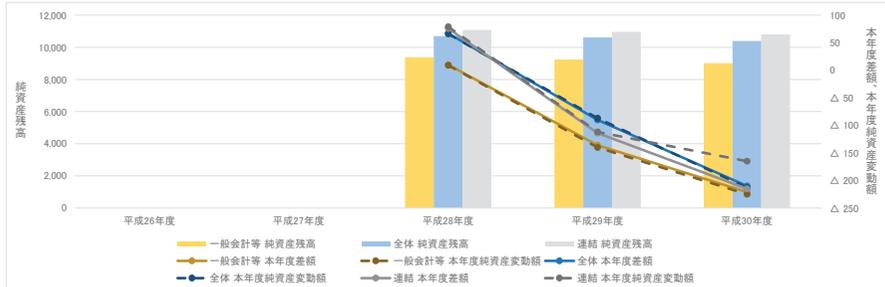
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,492	3,836	3,579
	純行政コスト			3,530	3,922	3,811
全体	純経常行政コスト			4,997	5,308	4,899
	純行政コスト			5,044	5,394	5,131
連結	純経常行政コスト			5,792	6,174	5,829
	純行政コスト			5,840	6,266	6,062



分析: 一般会計等においては、経常費用は3,878百万円となり、前年度比219百万円の減少(5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,394百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,484百万円であり、移転費用の方が業務費用より少ない。業務費用のなかで最も金額が大きいのが物件費等で1,559百万円(前年度比△72百万円、△4%)であり、主に地方創生事業の減少が要因となっている。

3. 純資産変動の状況

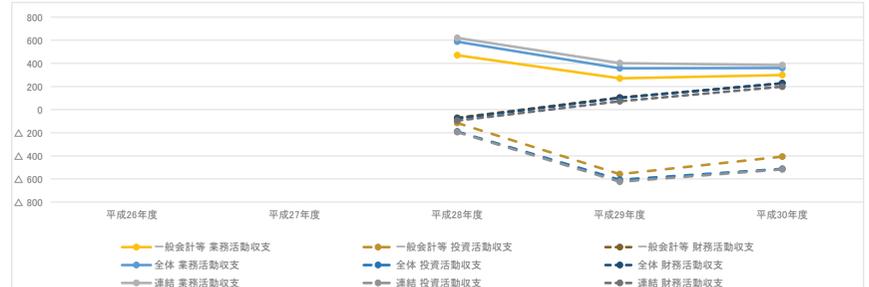
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			10	△138	△221
	本年度純資産変動額			9	△140	△225
	純資産残高			9,377	9,237	9,012
全体	本年度差額			67	△90	△210
	本年度純資産変動額			66	△87	△213
	純資産残高			10,899	10,613	10,399
連結	本年度差額			76	△114	△215
	本年度純資産変動額			79	△112	△165
	純資産残高			11,081	10,970	10,805



分析: 一般会計等においては、税金等の財源(3,589百万円)が純行政コスト(3,810百万円)を下回っており、本年度差額は▲221百万円で純資産残高は225百万円の減少となった。引き続き国庫補助金等の財源確保ならびに、経常費用の抑制を図る必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			471	271	299
	投資活動収支			△115	△558	△407
	財務活動収支			△70	105	228
全体	業務活動収支			588	358	360
	投資活動収支			△189	△607	△512
	財務活動収支			△78	101	228
連結	業務活動収支			621	402	385
	投資活動収支			△194	△624	△517
	財務活動収支			△95	72	199



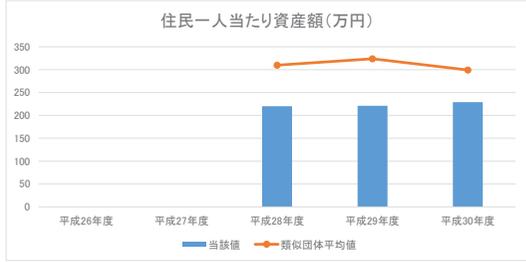
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は299百万円であったが、投資活動収支については、ナギテラスの周辺整備や運動公園の遊具整備等を行ったことから、▲407百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、228百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から121百万円増加し、640百万円となった。地方債を発行しながら償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

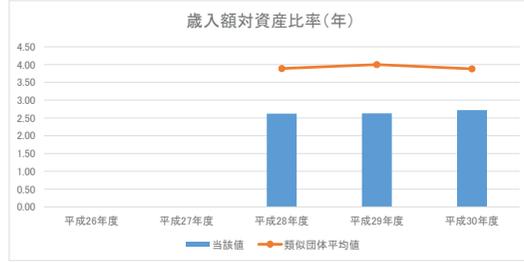
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,356,800	1,352,700	1,352,000
人口			6,163	6,118	5,901
当該値			220.2	221.1	229.1
類似団体平均値			309.8	323.8	299.3



②歳入額対資産比率(年)

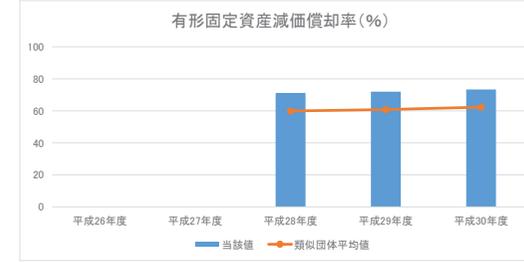
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			13,568	13,527	13,520
歳入総額			5,175	5,137	4,966
当該値			2.62	2.63	2.72
類似団体平均値			3.89	4.00	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			17,686	18,212	18,658
有形固定資産 ※1			24,833	25,294	25,437
当該値			71.2	72.0	73.3
類似団体平均値			59.9	60.8	62.3

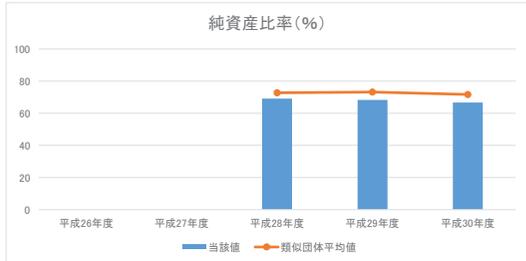
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

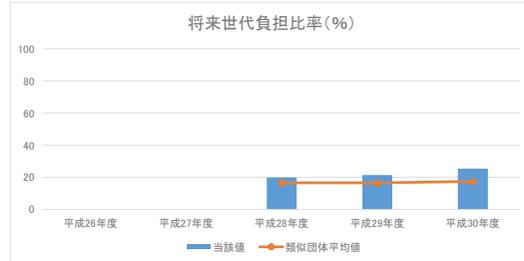
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			9,377	9,237	9,012
資産合計			13,568	13,527	13,520
当該値			69.1	68.3	66.7
類似団体平均値			72.7	73.2	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,655	1,776	2,029
有形・無形固定資産合計			8,296	8,260	7,964
当該値			19.9	21.5	25.5
類似団体平均値			16.7	16.6	17.5

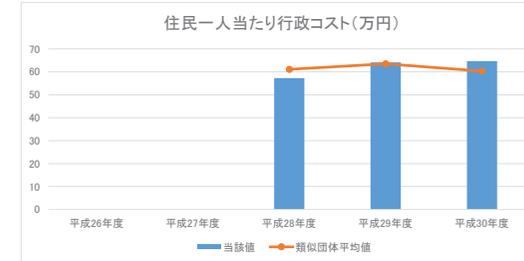
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

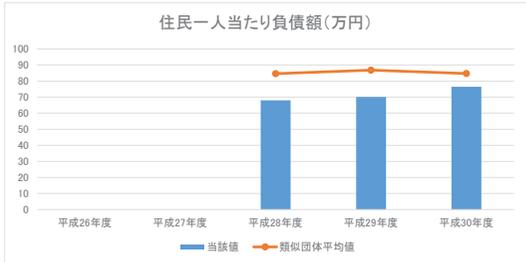
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			353,000	392,200	381,100
人口			6,163	6,118	5,901
当該値			57.3	64.1	64.6
類似団体平均値			61.1	63.5	60.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

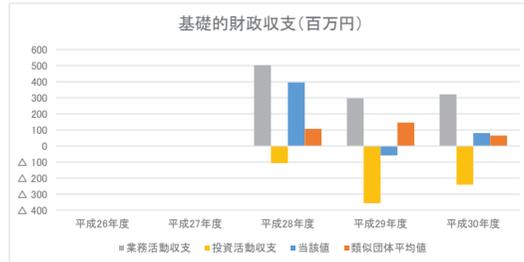
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			419,100	429,000	450,800
人口			6,163	6,118	5,901
当該値			68.0	70.1	76.4
類似団体平均値			84.6	86.8	84.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			503	297	322
投資活動収支 ※2			△107	△356	△241
当該値			396	△59	81
類似団体平均値			106.9	145.9	65.4

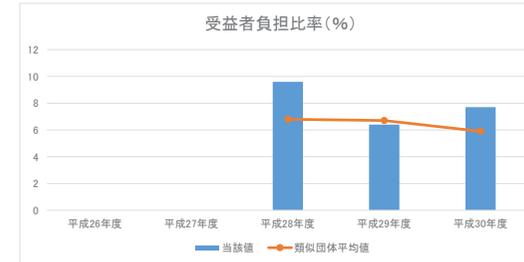
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			371	261	300
経常費用			3,863	4,098	3,878
当該値			9.6	6.4	7.7
類似団体平均値			6.8	6.7	5.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成30年度は災害復旧やナギテラス周辺整備等の施設整備事業を実施したことや、人口の急減などにより、前年度からは8万円増加している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.6%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、奈義町行政改革実施計画に基づく経常費用の削減などにより、行政コストの削減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは年々増加しており、昨年度から0.5万円増加している。地方創生事業などの減少に伴い、単行政コストが前年度と比較して減少しているが、人口が急減したことで、一人当たりの行政コストが増加した。本町が目指す人口の維持に向け、費用対効果の高い施策を展開するとともに、奈義町行政改革実施計画に基づく経常費用の削減などにより、行政コストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から6.3万円増加している。これは、ナギテラス周辺整備等の施設整備や災害復旧に当たり、過疎対策事業債や災害復旧事業債等を発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回り、地方債残高が218百万円増えたことや、人口が急減したためである。地方債の大半を占める臨時財政対策債は、残高が1,738百万円(地方債残高の46.0%)であり、交付税措置率70%の過疎対策事業債の残高1,505百万円(地方債残高の39.8%)と合計すると、2,243百万円(地方債残高の85.8%)であることから、交付税措置を考慮すれば実質的な負担は少ないと言える。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は類似団体より多い状況となっている。経常収益が増加し、経常費用が減少したためであり、引き続き奈義町行政改革実施計画に基づき、受益者負担の適正化と経常経費の抑制を進めたい。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県久米南町
 団体コード 336637

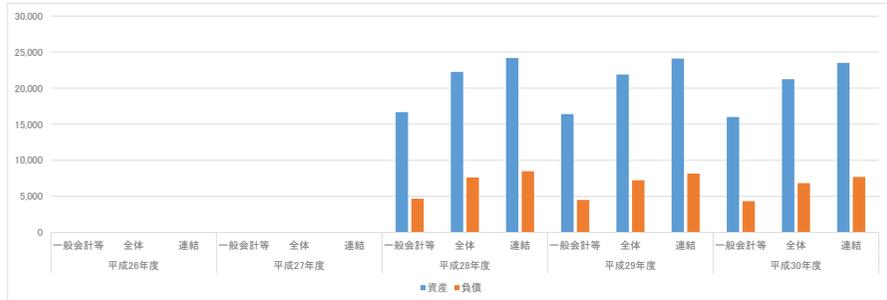
人口	4,877 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	74 人
面積	78.65 ㎧	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,568,011 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	15.3 %
		将来負担比率	48.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			16,672	16,416	15,995
	負債			4,677	4,492	4,333
全体	資産			22,245	21,894	21,237
	負債			7,618	7,229	6,821
連結	資産			24,174	24,097	23,495
	負債			8,476	8,146	7,694

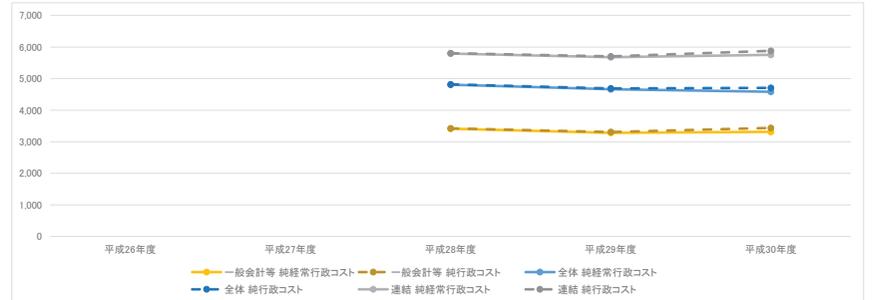


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から421百万円の減少(△2.6%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が84.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から150百万円の減少(△3.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成25、26年度に実施した久米南中学校整備事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、160百万円減少した。償還額が特に大きかった文化センターにかかる償還が平成31年度で終了するため、その後は負債が減少していくことを見込んでいる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,414	3,282	3,314
	純行政コスト			3,425	3,308	3,439
全体	純経常行政コスト			4,807	4,663	4,583
	純行政コスト			4,818	4,688	4,708
連結	純経常行政コスト			5,793	5,678	5,754
	純行政コスト			5,804	5,704	5,880

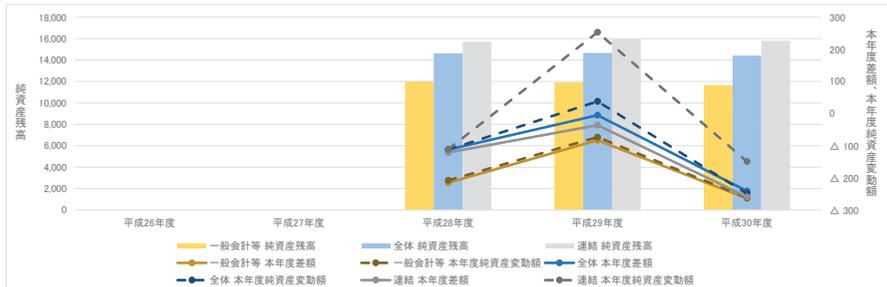


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,443百万円であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,181百万円)であり、純行政コストの35.6%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 215	△ 83	△ 264
	本年度純資産変動額			△ 208	△ 73	△ 262
	純資産残高			11,996	11,923	11,661
全体	本年度差額			△ 112	△ 5	△ 241
	本年度純資産変動額			△ 112	38	△ 249
	純資産残高			14,627	14,665	14,416
連結	本年度差額			△ 121	△ 38	△ 259
	本年度純資産変動額			△ 111	253	△ 149
	純資産残高			15,698	15,951	15,801

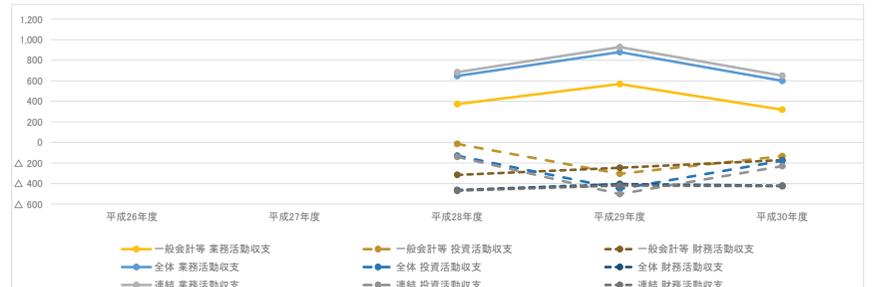


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(3,176百万円)が純行政コスト(3,439百万円)を下回っており、本年度差額は264百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により徴収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			373	569	319
	投資活動収支			△ 14	△ 305	△ 133
	財務活動収支			△ 316	△ 246	△ 171
全体	業務活動収支			647	880	600
	投資活動収支			△ 129	△ 452	△ 177
	財務活動収支			△ 464	△ 405	△ 422
連結	業務活動収支			684	929	650
	投資活動収支			△ 140	△ 502	△ 230
	財務活動収支			△ 470	△ 419	△ 426



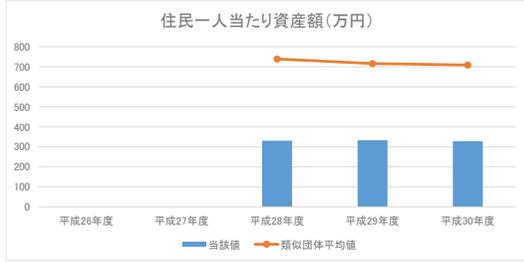
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は319百万円であったが、投資活動収支については、庁舎改修整備基金への積立を行ったことから、△133百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△171百万円となっており、本年度末資金残高は、210百万円となった。平成31年度まで地方債償還のピークが続くため、財務活動収支はマイナスが続くと思われるが、その後は緩やかに改善していくことを見込んでいる。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

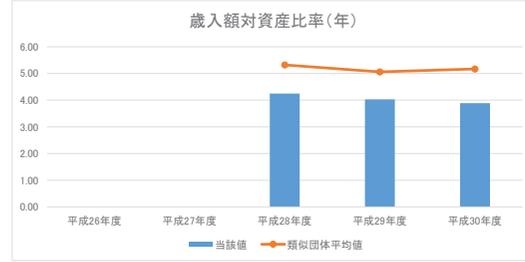
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,667,242	1,641,568	1,599,456
人口			5,039	4,935	4,877
当該値			330.9	332.6	328.0
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率(年)

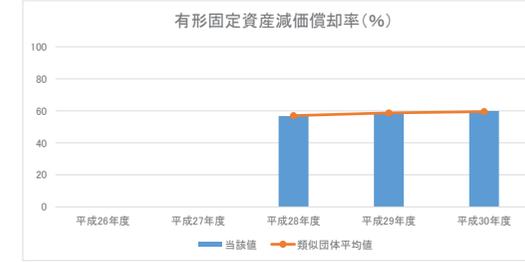
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			16,672	16,416	15,995
歳入総額			3,919	4,071	4,112
当該値			4.25	4.03	3.89
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			17,160	17,777	18,375
有形固定資産 ※1			30,281	30,350	30,656
当該値			56.7	58.6	59.9
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

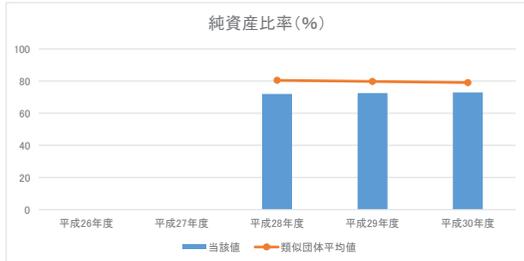
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

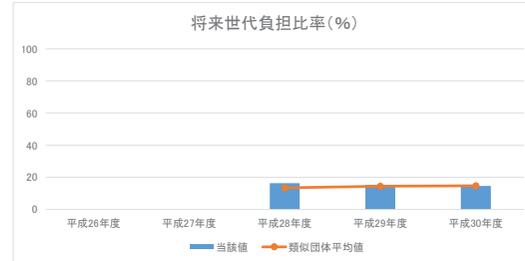
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			11,996	11,923	11,661
資産合計			16,672	16,416	15,995
当該値			72.0	72.6	72.9
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,350	2,127	1,987
有形・無形固定資産合計			14,289	13,857	13,541
当該値			16.4	15.3	14.7
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

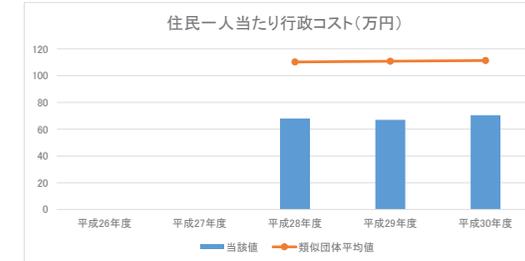
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

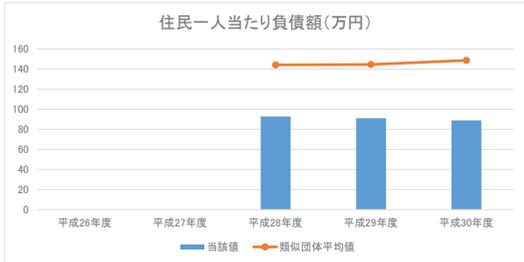
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			342,541	330,762	343,933
人口			5,039	4,935	4,877
当該値			68.0	67.0	70.5
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

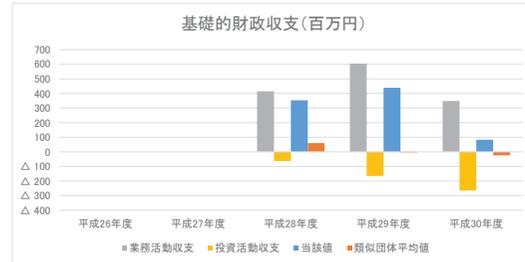
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			467,663	449,245	433,312
人口			5,039	4,935	4,877
当該値			92.8	91.0	88.8
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			415	604	348
投資活動収支 ※2			△ 62	△ 165	△ 265
当該値			353	439	83
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			157	118	129
経常費用			3,571	3,401	3,443
当該値			4.4	3.5	3.7
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、当町では合併をしていないため、保有する施設数が合併団体よりも少ないことにより、類似団体平均を下回っていると思われる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半をめているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、これまでは臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率が類似団体平均を若干上回っていたが、本年度は類似団体平均値を下回った。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、純行政コストのうち人件費や物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが低くなる要因となっていると考えられる。しかしながら、社会保障経費の増加や公共施設の更新問題等、今後コスト増加が見込まれるため、引き続き削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。地方債の借入れ抑制等により、近年、地方債の償還額が借入額を上回っていることで地方債残高が減少していることが、全体として負債額が減少している要因となっていると思われる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。しかし、経常費用が増加傾向にあり、中でも経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、今後は使用料等の見直しを検討すると共に、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県美咲町
 団体コード 336661

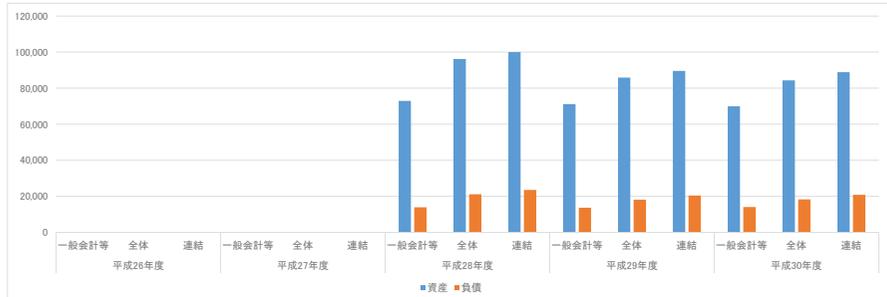
人口	14,388 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	193 人
面積	232.17 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,881,042 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	21.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			72,941	71,145	69,928
	負債			13,895	13,680	14,085
全体	資産			96,171	85,886	84,307
	負債			21,138	18,167	18,320
連結	資産			100,013	89,592	88,834
	負債			23,529	20,437	20,822

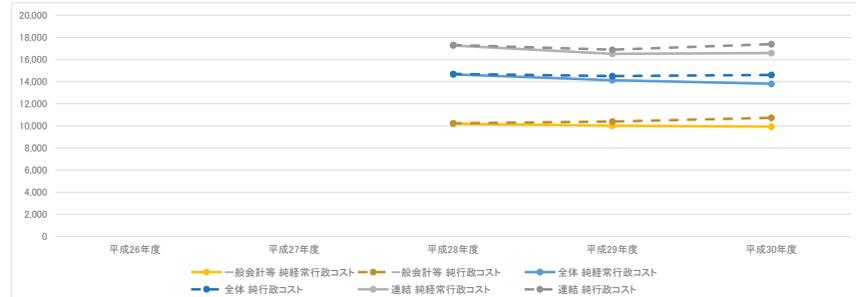


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,217百万円の減少(△1.71%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が92.67%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度末から387百万円の増加(1.03%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成30年度に実施したみさきネット更新事業に係る地方債の発行額が増加となったことから、発行額が地方債償還額を上回り、343百万円増加した。平成30年度時点で資産額が約699億円、負債額が約141億円あり、資産のうち約2割が将来世代への負担で形成されている。純資産額は約558億円あり、資産のうち8割が現役世代の負担で形成されている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,200	10,023	9,939
	純行政コスト			10,248	10,400	10,741
全体	純経常行政コスト			14,664	14,138	13,818
	純行政コスト			14,708	14,515	14,620
連結	純経常行政コスト			17,282	16,526	16,595
	純行政コスト			17,324	16,904	17,404

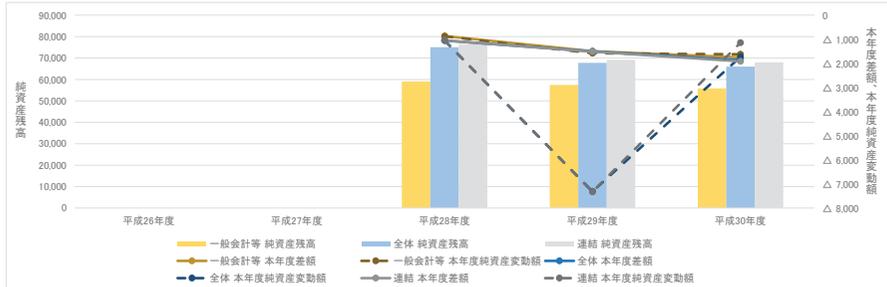


分析:
 一般会計等においては、経常費用は10,349百万円となり、前年度比0.6百万円の減少(△0.01%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,006百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は3,770百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,448百万円、前年度比+152百万円)であり、純行政コストの44.75%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。平成30年度の純経常行政コストが約99.39億円あり、これは自治体を一年間運営する経常的なコストを表す。また、除却や売却等による臨時的な損益が約8.02億円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが約107.41億円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 867	△ 1,492	△ 1,751
	本年度純資産変動額			△ 876	△ 1,581	△ 1,622
	純資産残高			59,046	57,465	55,843
全体	本年度差額			△ 1,052	△ 1,502	△ 1,868
	本年度純資産変動額			△ 1,052	△ 7,314	△ 1,732
	純資産残高			75,033	67,718	65,986
連結	本年度差額			△ 1,048	△ 1,514	△ 1,915
	本年度純資産変動額			△ 1,045	△ 7,329	△ 1,143
	純資産残高			76,484	69,155	68,012

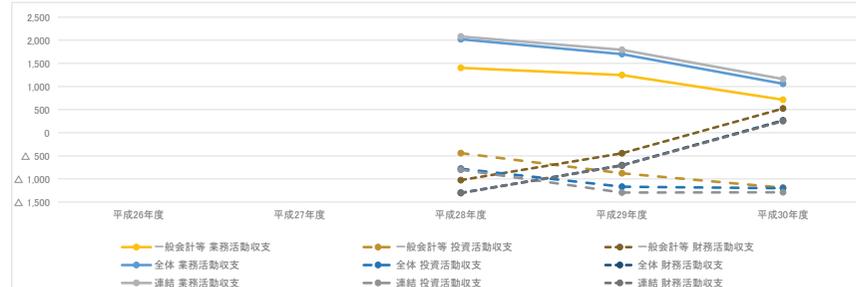


分析:
 一般会計等においては純行政コストから財源を差引いた数字である平成30年度の本年度差額が約▲17.5億円で、税金等や国県等補助金の財源で一年間のコストを賄いきれなかったことを表している。また、固定資産の寄附等による無償所管替等を加えた本年度純資産変動額も約▲16.2億円で、純資産額が前年度に比べ減少していることを表している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,404	1,249	715
	投資活動収支			△ 440	△ 876	△ 1,189
	財務活動収支			△ 1,025	△ 444	524
全体	業務活動収支			2,023	1,701	1,060
	投資活動収支			△ 778	△ 1,167	△ 1,200
	財務活動収支			△ 1,301	△ 702	268
連結	業務活動収支			2,082	1,795	1,162
	投資活動収支			△ 800	△ 1,294	△ 1,287
	財務活動収支			△ 1,307	△ 710	252

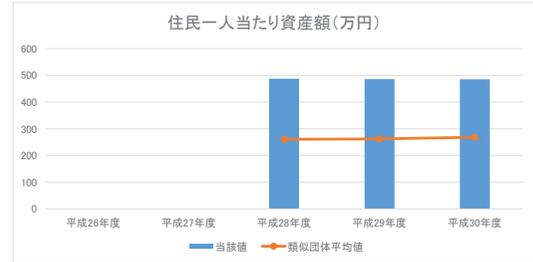


分析:
 一般会計等においては、平成30年度の業務活動収支が約7.2億円、投資活動収支が約▲11.9億円あり、業務活動の黒字で投資活動の補填を行っていることが分かる。また、財務活動収支は約5.2億円であり、平成30年度は借入金である地方債等が増加したことを表している。

1. 資産の状況

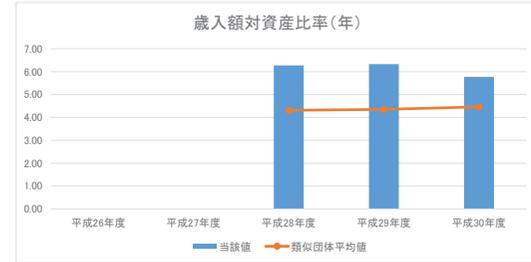
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			7,294,100	7,114,516	6,992,752
人口			14,951	14,621	14,388
当該値			487.9	486.6	486.0
類似団体平均値			260.8	262.3	265.5



②歳入額対資産比率(年)

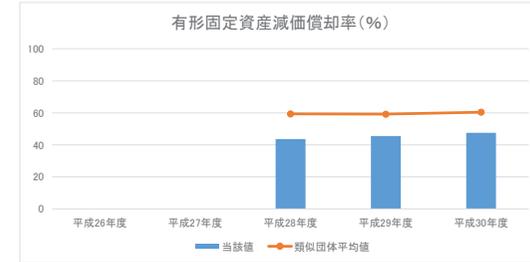
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			72,941	71,145	69,928
歳入総額			11,639	11,238	12,115
当該値			6.27	6.33	5.77
類似団体平均値			4.31	4.35	4.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			47,706	49,729	52,137
有形固定資産 ※1			109,376	109,351	109,759
当該値			43.6	45.5	47.5
類似団体平均値			59.3	59.2	60.4

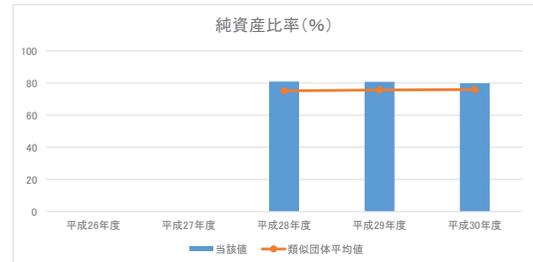
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

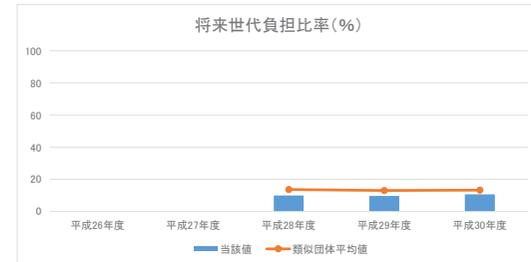
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			59,046	57,465	55,843
資産合計			72,941	71,145	69,928
当該値			81.0	80.8	79.9
類似団体平均値			75.2	75.7	76.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			6,411	6,044	6,470
有形・無形固定資産合計			64,074	62,142	60,645
当該値			10.0	9.7	10.7
類似団体平均値			13.7	13.1	13.3

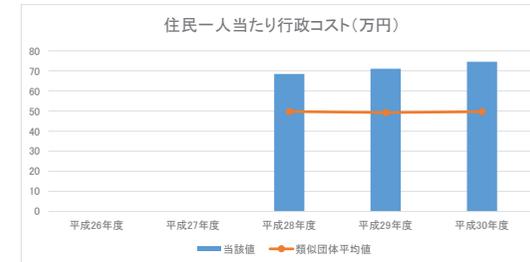
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

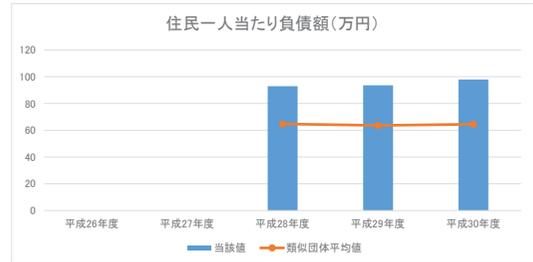
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,024,800	1,039,995	1,074,056
人口			14,951	14,621	14,388
当該値			68.5	71.1	74.6
類似団体平均値			49.8	49.3	49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

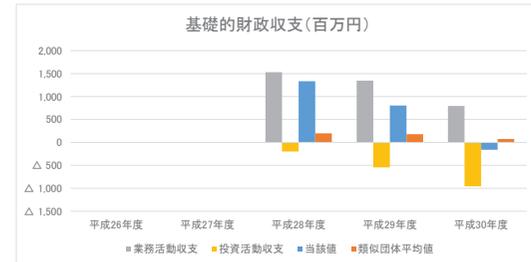
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,389,500	1,368,028	1,408,465
人口			14,951	14,621	14,388
当該値			92.9	93.6	97.9
類似団体平均値			64.7	63.6	64.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,530	1,348	795
投資活動収支 ※2			△197	△544	△855
当該値			1,333	804	△160
類似団体平均値			200.0	179.7	75.4

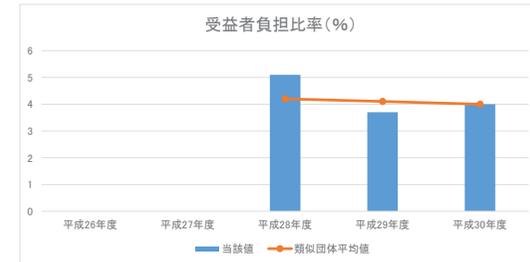
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			552	386	410
経常費用			10,752	10,409	10,349
当該値			5.1	3.7	4.0
類似団体平均値			4.2	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.05%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の10.7%となっている。今後も、少子高齢化や人口減少が更に進行することを想定し、地方債の発行は将来世代への負担を過重にする恐れがあるため、慎重に行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち4割を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。人口減少が進む中、今後は債務の償還とともに公共施設の統廃合化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成30年から3か年計画で実施する、みさきネット更新事業に係る地方債の発行額が増加となったことから、負債額は前年度と比較して増額となった。今後は計画に基づき、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは増加している。特に、経常収益が昨年度から24万円増加している。また、経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

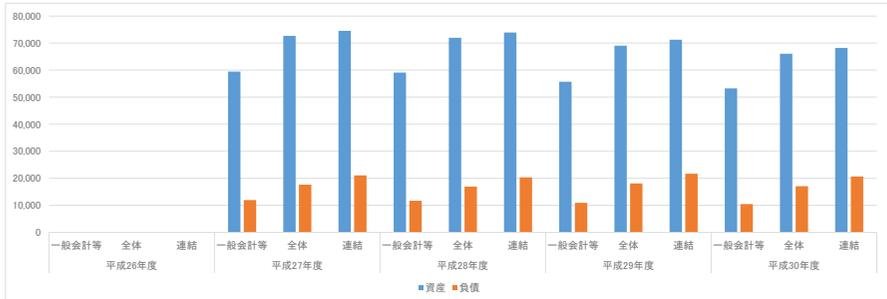
団体名 岡山県吉備中央町
 団体コード 336815

人口	11,531 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	199 人
面積	268.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,416,003 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	21.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

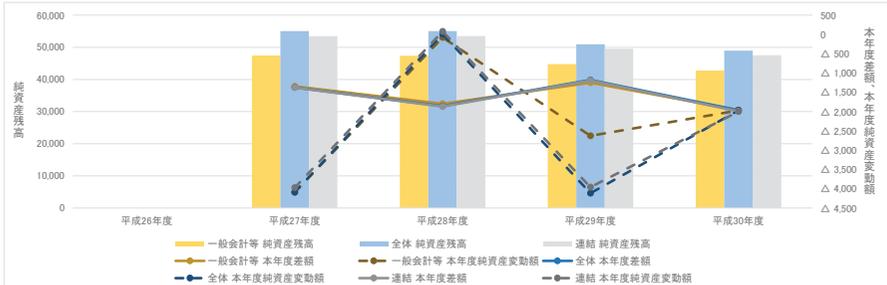
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		59,436	59,089	55,706	53,241
	負債		11,971	11,702	10,947	10,451
全体	資産		72,690	71,973	69,036	66,062
	負債		17,649	16,923	18,102	17,096
連結	資産		74,541	73,896	71,257	68,223
	負債		21,106	20,382	21,702	20,665



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,465百万円の減少(△4.4%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、工作物減価償却累計額が1,998百万円減少した。また、負債総額が前年度末から490百万円の減少(△4.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、合併前後に発行した合併特例債を繰り償還し終えたこと、また発行額の抑制により、固定負債は478百万円減少した。
 特別会計(8会計)を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,974百万円減少(△4.3%)し、負債総額も前年度末から1,006百万円減少(△5.6%)した。資産総額は、簡易水道事業の水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて12,821百万円多くなるが、負債総額も簡易水道事業に係る地方債(固定負債)等を計上していること等により6,645百万円多くなっている。
 岡山県広域水道企業団、高梁地域事務組合(農業共済)、(財)吉備中央農業公社、加茂川ふるさと交流プラザを加えた連結では、資産総額は前年度末から3,034百万円減少(△4.3%)し、負債総額は前年度末から1,037百万円増加(+4.8%)した。資産総額は、岡山県広域水道企業団のインフラ資産を計上していること等により、一般等と比べて14,982百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)等を計上していること等により10,214百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

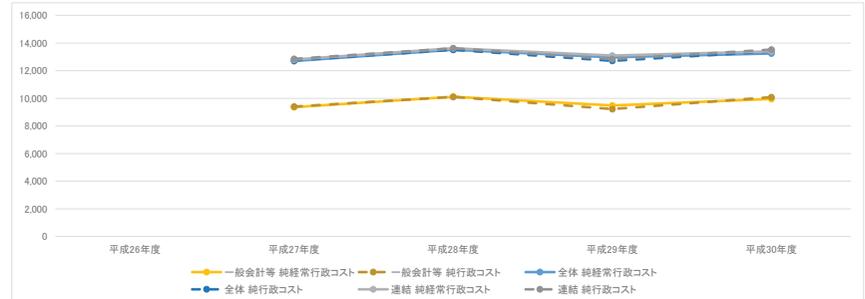
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,343	△ 1,796	△ 1,251	△ 1,961
	本年度純資産変動額		△ 4,093	△ 78	△ 2,828	△ 1,968
	純資産残高		47,465	47,387	44,759	42,790
全体	本年度差額		△ 1,372	△ 1,853	△ 1,178	△ 1,964
	本年度純資産変動額		△ 4,093	9	△ 4,115	△ 1,968
	純資産残高		55,041	55,050	50,935	48,966
連結	本年度差額		△ 1,375	△ 1,868	△ 1,192	△ 1,993
	本年度純資産変動額		△ 3,973	79	△ 3,959	△ 1,997
	純資産残高		53,435	53,514	49,555	47,557



分析:
 一般会計等においては、税収等、国県等補助金の財源(8,121百万円)が純行政コスト(10,082百万円)を下回っており、本年度差額は△1,961百万円となり、純資産残高は1,969百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等は1,214百万円多くなっており、本年度差額は△1,964百万円となり、純資産残高は1,969百万円の減少となった。
 連結では、岡山県広域水道企業団への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,415百万円多くなっており、本年度差額は△1,993百万円となり、純資産残高は1,998百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

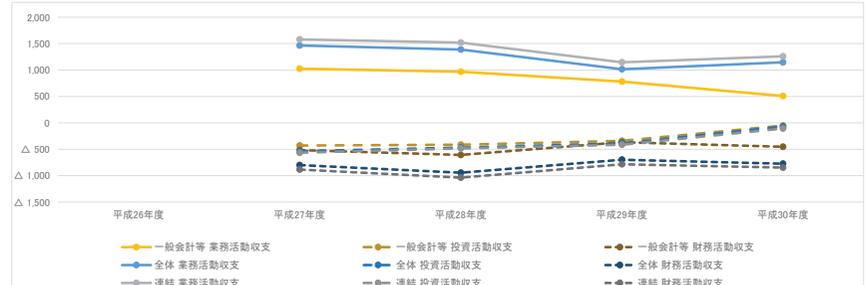
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,360	10,114	9,480	9,952
	純行政コスト		9,403	10,107	9,225	10,082
全体	純経常行政コスト		12,701	13,518	12,969	13,251
	純行政コスト		12,744	13,516	12,714	13,386
連結	純経常行政コスト		12,810	13,625	12,841	13,396
	純行政コスト		12,855	13,625	12,841	13,529



分析:
 一般会計等においては、経常費用は10,256百万円となり、前年度比561百万円の増加(+5.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,630百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,627百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、減価償却費(2,402百万円、前年度比△26百万円)、次いで補助金等(2,325百万円、前年度比+116百万円)であり、純行政コストの46.9%を占めている。今後、費用対効果の低い補助事業については、廃止・再構築等の徹底した見直しによって経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が673百万円多くなっている一方、介護保険や国民健康保険の社会保険給付等を計上しているため、移転費用が2,603百万円多くなり、純行政コストは3,304百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,218百万円多くなっている一方、経常費用が4,661百万円多くなり、純行政コストは3,447百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		1,026	968	780	508
	投資活動収支		△ 429	△ 413	△ 341	△ 51
	財務活動収支		△ 516	△ 607	△ 366	△ 452
全体	業務活動収支		1,465	1,389	1,015	1,146
	投資活動収支		△ 536	△ 468	△ 388	△ 72
	財務活動収支		△ 795	△ 944	△ 698	△ 770
連結	業務活動収支		1,579	1,519	1,146	1,258
	投資活動収支		△ 566	△ 485	△ 413	△ 107
	財務活動収支		△ 884	△ 1,037	△ 784	△ 847



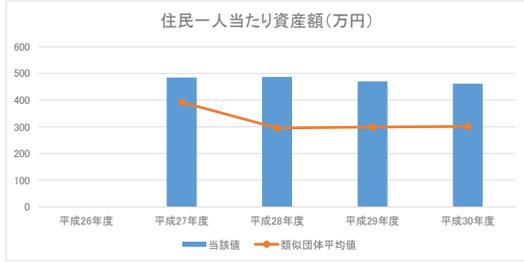
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は508百万円であったが、投資活動収支については、△51百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△452百万円となり、本年度末資金残高は前年度から6百万円増加し、500百万円となった。地方債の償還は進んでいるものの、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政活動を更に推進する必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より638百万円多い1,146百万円となっている。投資活動収支は、△70百万円となっている。財務活動収支は、地方債等の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△772百万円となり、本年度末資金残高は前年度から298百万円増加し、1,335百万円となった。
 連結では、農業公社の事業収益等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より750百万円多い1,258百万円となっている。投資活動収支では、△107百万円となっている。財務活動収支は、地方債等の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△847百万円となり、本年度末資金残高は前年度から304百万円増加し、1,754百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

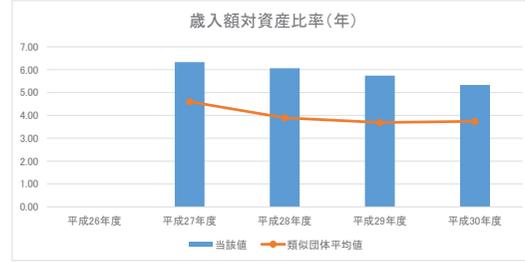
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	5,943,593	5,908,858	5,570,617	5,324,114	5,324,114
人口	12,267	12,133	11,837	11,531	11,531
当該値	484.5	487.0	470.6	461.7	461.7
類似団体平均値	392.5	295.6	299.2	301.6	301.6



②歳入額対資産比率(年)

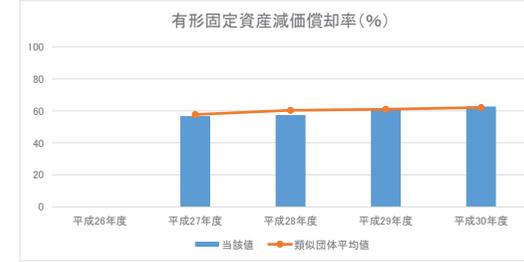
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	59,436	59,089	55,706	53,241	53,241
歳入総額	9,384	9,756	9,707	9,983	9,983
当該値	6.33	6.06	5.74	5.33	5.33
類似団体平均値	4.60	3.99	3.69	3.74	3.74



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	63,999	64,054	68,118	69,926	69,926
有形固定資産 ※1	111,784	111,802	112,206	111,545	111,545
当該値	56.7	57.3	60.7	62.7	62.7
類似団体平均値	57.7	60.3	61.0	62.1	62.1

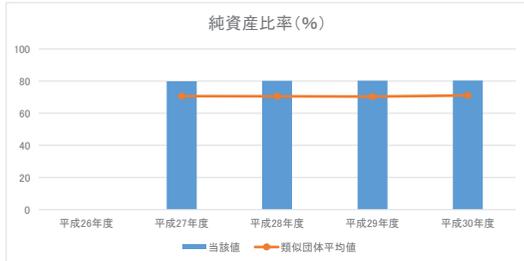
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

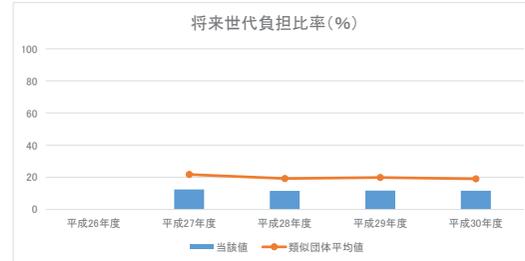
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	47,465	47,387	44,759	42,790	42,790
資産合計	59,436	59,089	55,706	53,241	53,241
当該値	79.9	80.2	80.3	80.4	80.4
類似団体平均値	70.7	70.6	70.4	71.1	71.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1	6,566	6,004	5,689	5,338	5,338
有形・無形固定資産合計	52,377	51,778	48,131	45,628	45,628
当該値	12.5	11.6	11.8	11.7	11.7
類似団体平均値	21.8	19.3	19.9	19.1	19.1

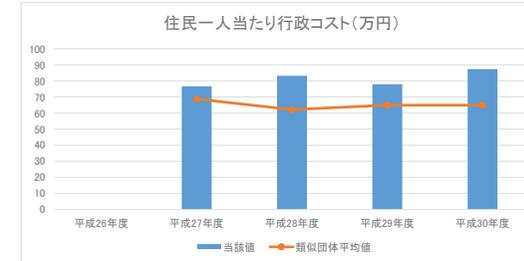
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

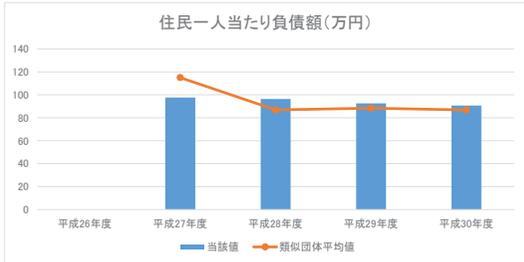
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	940,345	1,010,744	922,506	1,008,182	1,008,182
人口	12,267	12,133	11,837	11,531	11,531
当該値	76.7	83.3	77.9	87.4	87.4
類似団体平均値	68.8	62.2	65.0	65.0	65.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

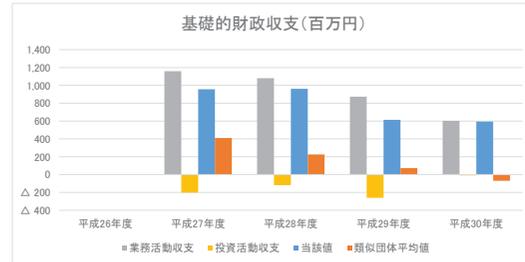
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	1,197,090	1,170,163	1,094,723	1,045,097	1,045,097
人口	12,267	12,133	11,837	11,531	11,531
当該値	97.6	96.4	92.5	90.6	90.6
類似団体平均値	115.0	86.9	88.4	86.8	86.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1	1,159	1,080	874	603	603
投資活動収支 ※2	△202	△119	△260	△9	△9
当該値	957	961	614	594	594
類似団体平均値	410.5	226.0	72.6	△69.7	△69.7

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	229	266	215	304	304
経常費用	9,590	10,380	9,695	10,256	10,256
当該値	2.4	2.6	2.2	3.0	3.0
類似団体平均値	5.1	4.6	5.3	4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、資産合計は前年度末に比べて247百万円減少しており、施設の維持管理に多額の修繕費を要している。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した吉備中央町公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に公共施設等の整備や維持管理を行い、長寿命化を図りながら公共施設等の活用の促進や統廃合を進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より高く推移している。純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産は1,969百万円減少したが、資産合計が2,465百万円減少したため、昨年度から0.1%増加している。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、前年度と比較して0.1%の減少となっている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比べて9.5万円の増加となっており、類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち23.8%を占める減価償却費や23.1%を占める補助金等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。公共施設等の統廃合や補助事業の精査、見直し等を進めていき行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は90.6万円となっており、類似団体平均を上回っているが、合併前後に発行した合併特例債を概ね償還し終えたことにより、負債合計は前年度から49,626万円減少している。今後も、計画的に地方債発行の抑制を行っていくことで、負債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

昨年度から経常費用が561百万円増加したものの、経常収益が89百万円増加したため、受益者負担比率は0.8%増の3.0%となった。依然として、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数を上げるための取組を行い、受益者負担の適正化に努める。